

本資料のうち、枠囲みの内容は、
営業秘密又は防護上の観点から
公開できません。

東海第二発電所 工事計画審査資料	
資料番号	補足-420 改3
提出年月日	平成30年9月27日

各クラス機器の強度に関する説明書の補足説明資料

平成30年9月

日本原子力発電株式会社

各クラス機器の強度に関する説明書の補足説明資料目次

1. 補足説明資料と添付書類の関連
2. 補足説明資料
 - 2.1 全般に関する補足説明資料
 - 補足-420-1 強度に関する説明書における適用規格の整理
 - 補足-420-2 告示に規定がない機器の許容値の考え方について
 - 補足-420-3 既設設備の改造対象弁について
 - 補足-420-4 強度評価対象弁の選定について
 - 2.2 クラス1機器に関する補足説明資料
 - 補足-420-5 クラス1管の応力評価における建設時工認（A S M E / 告示）と設計・建設規格の比較
 - 2.3 クラス3機器に関する補足説明資料
 - 補足-420-6 技術基準規則第17条と高圧ガス保安法及び消防法の規定の比較
 - 補足-420-7 火災防護設備用水源タンクのクラス3容器への適合性について
 - 2.4 重大事故等クラス2機器に関する補足説明資料
 - 補足-420-8 重大事故等クラス2機器に用いられるクラス1機器の事故時の強度評価について
 - 補足-420-9 重大事故等クラス2管の疲労評価について
 - 補足-420-10 重大事故等クラス2機器におけるクラス2機器の規定によらない場合の評価
 - 補足-420-11 J I S G 3 1 0 6（SM材）の使用について
 - 補足-420-12 重大事故等クラス2容器のうち、だ円形マンホールの厚さ計算に適用する評価手法の妥当性について
 - 補足-420-13 重大事故等クラス2ポンプにクラス1容器の応力評価の規定を用いる妥当性について
 - 2.5 重大事故等クラス3機器に関する補足説明資料
 - 補足-420-14 重大事故等クラス3機器の強度評価における耐圧試験を用いた裕度の考え方について

1. 補足説明資料と添付書類の関連

補足説明資料と添付書類の関連

補足説明資料		該当添付書類
全般に関する補足説明資料		
補足-420-1 強度に関する説明書における適用規格の整理	V-3-1 強度計算の基本方針	
補足-420-2 告示に規定がない機器の許容値の考え方について	V-3-1 強度計算の基本方針	
補足-420-3 既設設備の改造対象弁について	V-3-1 強度計算の基本方針	
補足-420-4 強度評価対象弁の選定について	V-3-1 強度計算の基本方針	
クラス1機器に関する補足説明資料		
補足-420-5 クラス1管の応力評価における建設時工認（ASME／告示）と設計・建設規格の比較	V-3-1-2 クラス1機器の強度計算の基本方針	
クラス3機器に関する補足説明資料		
補足-420-6 技術基準規則第17条と高圧ガス保安法及び消防法の規定の比較	V-3-1-4 クラス3機器の強度計算の基本方針	
補足-420-7 火災防護設備用 水源タンクのクラス3容器への適合性について	V-3-1-4 クラス3機器の強度計算の基本方針	
重大事故等クラス2機器に関する補足説明資料		
補足-420-8 重大事故等クラス2機器に用いられるクラス1機器の事故時の強度評価について	V-3-1-6 重大事故等クラス2機器及び重大事故等クラス2支持構造物の強度計算の基本方針	
補足-420-9 重大事故等クラス2管の疲労評価について	V-3-1-6 重大事故等クラス2機器及び重大事故等クラス2支持構造物の強度計算の基本方針	

補足説明資料		該当添付書類
補足-420-10 重大事故等クラス2機器におけるクラス2機器の規定によらない場合の評価	V-3-1-6 重大事故等クラス2機器及び重大事故等クラス2支持構造物の強度計算の基本方針	
補足-420-11 J I S G 3 1 0 6 (SM材) の使用について	V-3-1-6 重大事故等クラス2機器及び重大事故等クラス2支持構造物の強度計算の基本方針	
補足-420-12 重大事故等クラス2容器のうち,だ円形マンホールの厚さ計算に適用する評価手法の妥当性について	V-3-1-6 重大事故等クラス2機器及び重大事故等クラス2支持構造物の強度計算の基本方針	
補足-420-13 重大事故等クラス2ポンプにクラス1容器の応力評価の規定を用いる妥当性について	V-3-1-6 重大事故等クラス2機器及び重大事故等クラス2支持構造物の強度計算の基本方針	
重大事故等クラス3機器に関する補足説明資料		
補足-420-14 重大事故等クラス3機器の強度評価における耐圧試験を用いた裕度の考え方について	V-3-1-7 重大事故等クラス3機器の強度評価の基本方針	

2. 補足説明資料

2.1 全般に関する補足説明資料

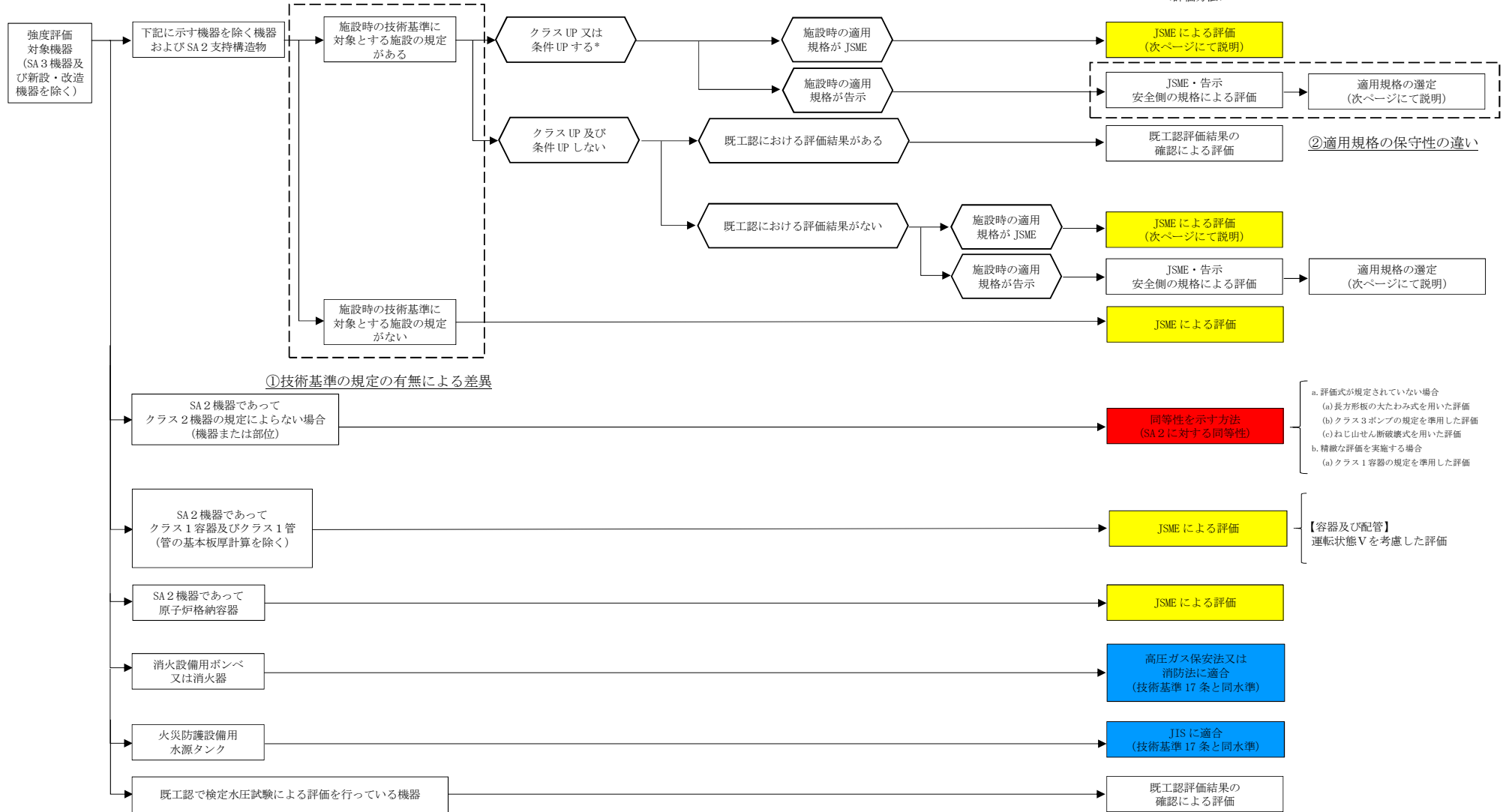
補足-420-1 強度に関する説明書における適用規格の整理

強度評価に関する基本的な考え方（東海第二）

1. 強度計算の基本方針に基づく評価区分の整理フロー

今回の申請範囲における強度評価対象機器の強度評価方法について、強度計算の基本方針（SA クラス 3 機器及び新設・改造機器を除く。）に基づき強度評価方法を整理すると、以下のとおり類型化される。

注記*：クラスアップする機器
 DB 設備
 「DB クラス 2→DB クラス 1」及び「Non クラス→DB クラス 3」となるもの
 (例：RCPB 拡大範囲、火災防護設備)
 SA 設備
 「SA クラス 2（DB クラス 1 又は DB クラス 2 に属するものを除く）」となるもの
 条件アップする機器
 SA 設備にあって、「DB 条件に SA 条件が包絡されないもの」

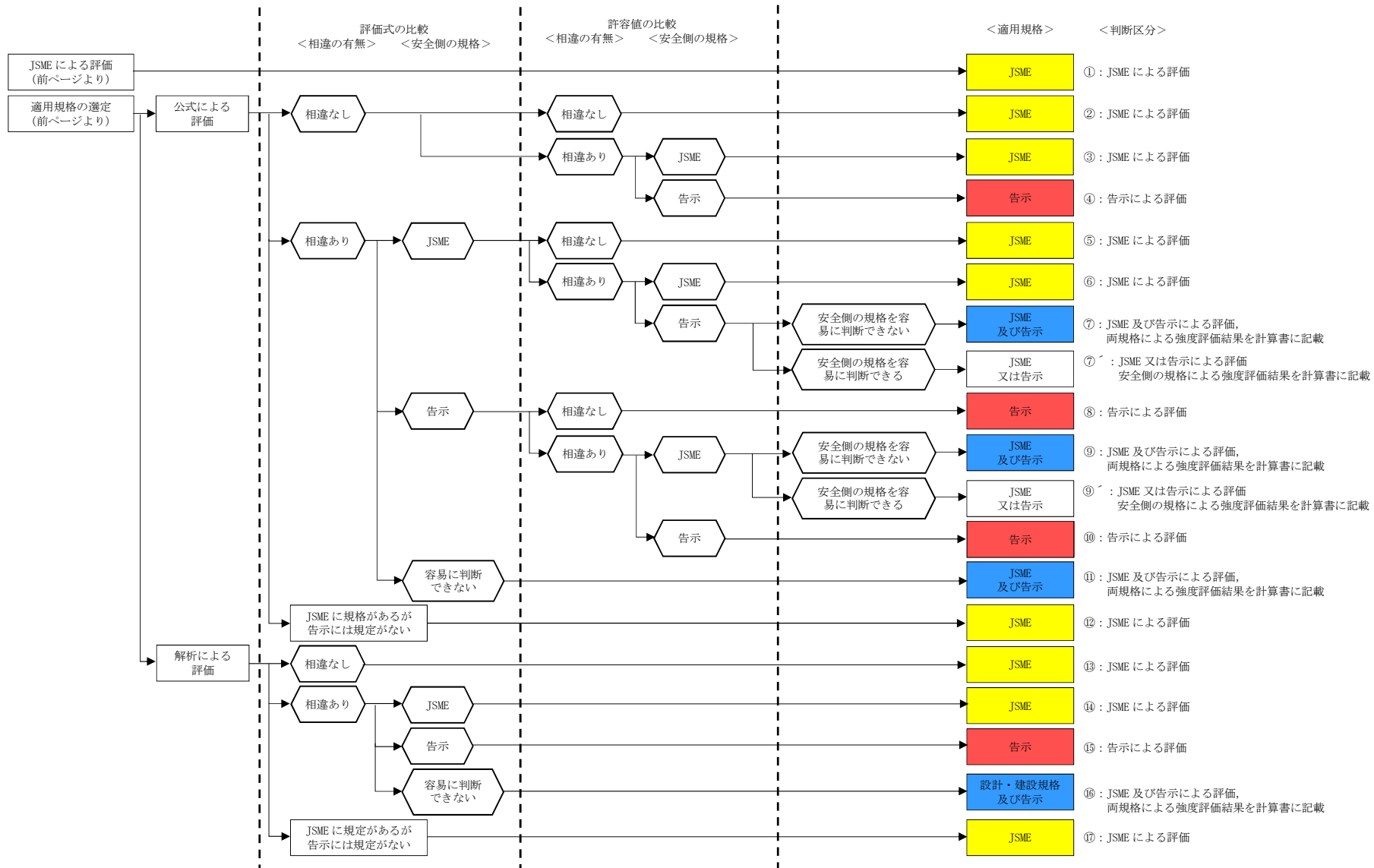


色分けによる表示
 : 設計・建設規格による評価を実施
 : 同等性を示す方法を記載
 : 技術基準 17 条と同水準の規格に適合する旨を記載

強度評価に関する基本的な考え方（東海第二）

2. 強度計算の基本方針に基づく適用規格の選定フロー

設計・建設規格又は告示による評価を実施する場合、強度計算の基本方針の適用規格に基づき整理すると、以下のとおり類型化される。



色分けによる表示

: JSME による評価を実施
 : 告示 による評価を実施
 : JSME 及び告示 による評価を実施し計算書に両規格による評価結果を記載

3. 強度説明書における適用規格の整理一覧

強度評価対象機器の評価を実施する上で適用している規格と、改造の有無等について以下に整理する。

クラス1管（RCPB 拡大範囲）

設計・建設規格各規格番号及び告示第501号各条項と強度計算書との対応			系統	残留熱除去系
設計・建設規格 規格番号 告示第501号 条項	強度計算書の 計算式 (章節番号)	備考	既設/新設	既設
			改造	無
			DBクラス	DB2→DB1
			SAクラス	SA2
第50条	2.2.1	管の板厚計算（告示第501号）		△
PPB-3411	2.2.2	管の板厚計算（設計・建設規格）		○
PPB-3411(1)	2.4	鏡板の強度計算（フランジ部）		—
PPB-3411(2)(3)	2.5	レジャーサの強度計算（フランジ部）		—
PPB-3413	2.3	平板の強度計算		—
PPB-3414	2.7	フランジの強度計算		—
PPB-3415	—	管継手の強度計算		—
PPB-3415.1	2.5	レジャーサの強度計算		—
PVC-3124.2 準用	2.5	レジャーサの強度計算（円すい及びその丸みの部分（外面に圧力を受けるもの））		—
PPB-3415.2	2.4	鏡板の強度計算		—
第52条 第31条準用	2.6.1	管の穴と補強計算（告示第501号）		△
PPB-3420	2.6.2	管の穴と補強計算（設計・建設規格）		○
PPB-3422(3)	2.3	平板の強度計算		—
PPB-3551 PPB-3561	2.2.2	管の強度計算（設計・建設規格） （管の許容圧力）		○
PPB-3500	—	応力計算		○

【表の記号】

- ：設計・建設規格を用いた評価
- △：告示を用いた評価
- ：一般規格を用いた評価
- ：対象とする評価項目なし

クラス1弁

設計・建設規格各規格番号と強度計算書との対応				系統名	残留熱除去系						高圧炉心 スプレイ系	低圧炉心 スプレイ系	原子炉隔離時 冷却系	
設計・建設規格 規格番号	強度計算書 の計算式 (章節番号)	備考	弁名称	E12-F008	E12-F050B	E12-F053A	E12-F053B	E12-F042A	E12-F042B	E12-F042C	E22-F004	E21-F005	E51-F064	
			既設/新設	既設	既設	既設	既設	既設	既設	既設	既設	既設	既設	
			改造	無	有 (弁箱交換)	有 (弁一式交換)	有 (弁一式交換)	無	無	無	無	有 (弁一式交換)	有 (弁一式交換)	
			DB クラス	DB2→DB1	DB1	DB2→DB1	DB2→DB1	DB1	DB1	DB1	DB1	DB1	DB1	DB1
			SA クラス	—	—	—	—	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2	—	
			型式	止め弁	逆止め弁	止め弁	止め弁	止め弁	止め弁	止め弁	止め弁	止め弁	止め弁	止め弁
弁の 応力 評価	VVB-3320	2.1.1	一次応力 (弁箱)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	VVB-3330	2.1.2	配管反力による応力 (弁箱)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	VVB-3340	2.1.3	一次+二次応力 (弁箱)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	VVB-3350	2.1.4	一次局部応力 (弁箱)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	VVB-3360	2.1.5	起動時及び停止時の 繰返しピーク応力強さ (弁箱)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	VVB-3370	2.1.6	繰返しピーク応力強さ (弁箱)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	VVB-3380	2.2	弁体の一次応力	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	VVB-3390	2.3	フランジの強度計算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	VVB-3390(1)a	2.3	弁箱と弁ふたのフランジの応力解析	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	VVB-3390(1)b	2.3	フランジボルトの応力解析	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
耐 圧 部 の 設 計	VVB-3210	2.4	弁箱又は弁ふたの最小厚さの計算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	VVB-3220	2.6	管台の最小厚さの計算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
弁の 形状 規定	VVB-3410	2.5	弁箱のネック部内径と 弁入口流路内径の比	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	VVB-3411(1)	2.5	弁箱のネック部と流路部が交わる部分の 外表面の丸みの半径	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	VVB-3411(2)	2.5	弁箱の弁座挿入部のすみの丸みの半径	○	—	—	—	○	○	○	○	○	○	

クラス2管

設計・建設規格各規格番号及び告示第501号各条項と強度計算書との対応			系統	不活性ガス系
設計・建設規格 規格番号 告示第501号 条項	強度計算書の 計算式 (章節番号)	備考	既設/新設	既設
			改造	有
			DBクラス	DB2
			SAクラス	—
第58条	2.2.1	管の板厚計算（告示第501号）		—
PPC-3411	2.2.2	管の板厚計算（設計・建設規格）		○
PPC-3411(1)	2.4	鏡板の強度計算（フランジ部）		—
PPC-3411(2)(3)	2.5	レジャーサの強度計算（フランジ部）		—
PPC-3413	2.3	平板の強度計算		—
PPC-3414	2.7	フランジの強度計算		—
PPC-3415	—	管継手		—
PPC-3415.1	2.5	レジャーサの強度計算		—
PVC-3124.2 準用	—	レジャーサの強度計算（円すい及びすその丸みの部分（外面に圧力を受けるもの））		—
PPC-3415.2	2.4	鏡板の強度計算		—
PPC-3416	2.8	伸縮継手の強度計算		—
第60条 第31条準用	2.6.1	管の穴と補強計算（告示第501号）		—
PPC-3420	2.6.2	管の穴と補強計算（設計・建設規格）		—
PPC-3422(3)	2.3	平板の強度計算		—
PPC-3500	—	応力計算		○

クラス2弁

設計・建設規格各規格番号と強度計算書との対応			系統名	非常用ガス再循環系			非常用ガス処理系		不活性ガス系		
設計・建設規格 規格番号	強度計算書の計算式(章節番号)	備考	弁名称	SB2-7A, B*	SB2-12A*	SB2-13A, B*	SB2-9A, B*	SB2-11A, B*	2-26B-9	2-26B-6	2-26B-7
			既設/新設	既設	既設	既設	既設	既設	既設	既設	既設
			改造	無	無	無	無	無	有 (弁一式交換)	有 (弁一式交換)	有 (弁一式交換)
			DBクラス	DB2	DB2	DB2	DB2	DB2	DB2	DB2	DB2
			SAクラス	—	—	—	—	—	—	—	—
			型式	止め弁	止め弁	止め弁	止め弁	止め弁	止め弁	止め弁	止め弁
耐圧部の設計	VVC-3210	2.1	弁箱又は弁ふたの最小厚さの計算			○	○	○	○	○	○
	VVC-3220	2.2	2.1項の規定に適合しない場合の計算			—	—	—	—	—	—
	VVC-3230	2.3	管台の最小厚さの計算			—	—	—	—	—	—
弁の応力評価	VVC-3310(a)	2.4	弁箱と弁ふたのフランジの応力解析			○	○	○	○	○	—
	VVC-3310(b)	2.4	フランジボルトの応力解析			○	○	○	○	○	—

注記 * : 温度条件変更による追加

クラス3 容器

設計・建設規格各規格番号及びJ I S B 8 5 0 1 項目番号と 強度計算書との対応			系統名	液体廃棄物処理系	火災防護設備		
設計・建設規格 規格番号 J I S B 8 5 0 1 項目番号	強度計算書 の計算式 (章節番号)	備考	機器名	格納容器機器 ドレンサンプ	ろ過水貯蔵タンク	多目的タンク	原水タンク
			既設/新設	新設	既設	既設	既設
			改造	—	無	無	有
			DB クラス	DB3	Non→DB3	Non→DB3	Non→DB3
			SA クラス	—	—	—	—
			型式	たて置環状扇形	たて置円筒形	たて置円筒形	たて置円筒形
PVD-3010 (PVC-3920 準用)	2.2.1	開放タンクの胴の計算	—	—	—	○	
PVD-3010 (PVC-3970 準用)	2.2.2	開放タンクの底板の計算	—	—	—	○	
PVD-3010 (PVC-3980 準用)	2.2.3	開放タンクの管台の計算	—	—	—	○	
PVD-3010 (PVC-3950, PVC-3160 準用)	2.2.4	開放タンクの胴の穴の補強計算	—	—	—	○	
PVD-3510	—	開放タンクに穴を設ける場合の規定および補強不要となる穴の規定	—	—	—	○	
PVD-3010 (PVC-3162 準用)	2.2.5	2つ以上の穴が接近しているときの補強計算	—	—	—	—	
PVD-3010 (PVC-3710 準用) (J I S B 8 2 6 5 (2003))	2.2.6	フランジの強度計算	—	—	—	—	
J I S B 8 5 0 1 3.5.2	2.3.1	側板の厚さ	—	□	□	—	
J I S B 8 5 0 1 3.4.2	2.3.2	底板の厚さ	—	□	□	—	
J I S B 8 5 0 1 3.5.5	2.3.3	側板の開口穴に対する補強	—	□	□	—	
PVC-3020	—	検定水圧	○	—	—	—	

クラス3管

設計・建設規格各規格番号及び告示第501号各条項と強度計算書との対応			系統	燃料プール 冷却浄化系	液体廃棄物処理系	液体廃棄物処理系 (床ドレン処理系) (機器ドレン処理系)	固体廃棄物処理系	火災防護設備 (消火水系)	火災防護設備 (消火ガス系)
設計・建設規格 規格番号 告示第501号 条項	強度計算書 の計算式 (章節番号)	備考	既設/新設	既設	既設	新設	新設	既設	新設
			改造	有	有	—	—	有	—
			DBクラス	DB3	DB3	DB3	DB3	DB3	DB3/—
			SAクラス	—	—	—	—	—	—
第58条	2.2.1	管の板厚計算 (告示第501号)	—	—	—	—	—	—	
PPD-3411	2.2.2	管の板厚計算 (設計・建設規格)	○	○	○	○	○	○	
PPD-3411(1)	2.4	鏡板の強度計算 (フランジ部)	—	—	—	—	—	—	
PPD-3411(2)(3)	2.5	レジャーサの強度計算 (フランジ部)	—	—	—	—	—	—	
PPD-3414	2.7	フランジの強度計算	—	—	—	—	—	—	
PPD-3415	—	管継手の強度計算	—	—	—	—	—	—	
PPD-3415.1	2.5	レジャーサの強度計算	—	—	—	—	—	—	
PVC-3124.2準用	—	レジャーサの強度計算 (円すい及びすその丸 みの部分 (外面に圧力を受けるもの))	—	—	—	—	—	—	
PPD-3415.2	2.4	鏡板の強度計算	—	—	—	—	—	—	
PPD-3416	2.8	伸縮継手の強度計算	—	—	—	—	—	—	
第60条 第31条準用	2.6.1	管の穴と補強計算 (告示第501号)	—	—	—	—	—	—	
PPD-3420	2.6.2	管の穴と補強計算 (設計・建設規格)	—	—	—	—	—	—	
PPD-3422(3)	2.3	平板の強度計算	—	—	—	—	—	—	

クラス4管

設計・建設規格各規格番号と強度計算書との対応			系統	原子炉建屋 ガス処理系 非常用ガス 再循環系	原子炉建屋 ガス処理系 非常用ガス 処理系
設計・建設規格 規格番号	強度計算書 の計算式 (章節番号)	備考	既設/新設	既設	既設
			改造	有	有
			DB クラス	DB4	DB4
			SA クラス	SA2	SA2
PPH-3020	2.2	管の板厚計算		○	○
PPH-3040	2.3	フランジの強度計算		—	—
PPH-3045	—	管継手		—	—
PPC-3416 準用	2.4	伸縮継手の強度計算		—	—

重大事故等クラス2 容器 (1/2)

設計・建設規格各規格番号、告示第501号各条項及びJIS B 8201項目番号と強度計算書との対応			系統名	使用済燃料貯蔵設備	燃料プール冷却浄化系	代替燃料プール冷却系	主蒸気系	残留熱除去系	残留熱除去系海水系	緊急用海水系	制御棒駆動水圧系	制御棒駆動水圧系	ほう酸水注入系		
設計・建設規格 規格番号 告示第501号 条項 JIS B 8201 項目番号	強度計算書の計算式 (章節番号)	備考	機器名	使用済燃料貯蔵設備 (貯蔵プール)	スキマサージタンク	代替燃料プール冷却系熱交換器	自動減圧機能用 アキュムレータ	残留熱除去系熱交換器	残留熱除去系海水系 ストレナ	緊急用海水系 ストレナ	水圧制御ユニット アキュムレータ	水圧制御ユニット 窒素容器	ほう酸水貯蔵タンク		
			既設/新設	既設	既設	新設	既設	既設	既設	既設	新設	既設	既設	既設	
			改造	無	無	—	無	無	無	無	—	無	無	無	
			DBクラス	DB3	DB3	—	DB3	DB2	DB3	—	DB2	DB2	DB2	DB2	
			SAクラス	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2
			型式	ステンレス鋼内張りプール形 (ラック貯蔵方式)	たて置円筒形 (埋込式)	プレート式	たて置円筒形	たて置U字管式	たて置円筒形	バスケット形 ダブルストレナ	たて置円筒形	たて置円筒形	たて置円筒形	たて置円筒形	
内張り材の評価	有	有	無	無	無	無	無	無	無	無	無				
PVC-3121 PVC-3122 (1)	2.2.1	円筒形の胴の計算	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—		
PVC-3150 (2)	2.2.2	容器の胴の補強を要しない穴の最大径の計算	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
PVC-3160	2.2.9(2)	容器の穴の補強計算 (胴)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
PVC-3162	—	2つ以上の穴が接近しているときの補強計算	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
PVC-3210 (1) PVC-3220 PVC-3221	2.2.3(1)	さら形鏡板の計算	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
PVC-3210 (2) PVC-3223 (1)	2.2.3(2)	半球形鏡板の計算	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
PVC-3210 (3) PVC-3220 PVC-3225	2.2.3(3)	半だ円形鏡板の計算	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—		
PVC-3230 (2)	2.2.3(4)	容器の鏡板の補強を要しない穴の最大径の計算	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—		
PVC-3240	2.2.9(2)	容器の穴の補強計算 (鏡板)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
PVC-3310 PVC-3320 第33条	2.2.4	平板の計算	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
JIS B 8201	—	だ円マンホール平板の計算	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
PVC-3320 (2)	2.2.9(2)	容器の穴の補強計算 (平板)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
PVC-3510	2.2.5	容器の管板の計算	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
PVC-3610	2.2.6	容器の管台の計算	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—		
PVC-3610 (1) (2)	2.2.8	熱交換器の伝熱管の計算	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
PVC-3920	2.2.7(1)	開放タンクの胴の計算	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
PVC-3940 PVC-3950	2.2.9(3)	開放タンクの胴の穴の補強計算	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
PVC-3960 PVC-3970	2.2.7(2)	開放タンクの底板の計算	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
PVC-3980	2.2.7(3)	開放タンクの管台の計算	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
PVC-3020	—	検定水圧	—	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—		
設計・建設規格における材料の規定によらない場合の評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
—	—	既工認	—	—	—	—	—	△	△	—	△	△	△		

注記 * : 設計・建設規格における材料の規定によらない場合の評価を胴板、鏡板、マンホール平板、マンホール管台、空気入口/出口管台、安全弁用管台、ドレン用管台、計器取付用管台について実施

重大事故等クラス2 容器 (2/2)

設計・建設規格各規格番号、告示第501号各条項及びJIS B 8201項目番号と強度計算書との対応			系統名	液体廃棄物処理系	格納容器 圧力逃がし装置	非常用発電装置	非常用発電装置	非常用発電装置	非常用発電装置
設計・建設規格 規格番号 告示第501号 条項 JIS B 8201 項目番号	強度計算書の計算式 (章節番号)	備考	機器名	格納容器床 ドレンサンプ	フィルタ装置	非常用 ディーゼル 発電機空気だめ	非常用 ディーゼル 発電機用 海水ストレーナ	高圧炉心 スプレー系 ディーゼル 発電機 空気だめ	高圧炉心 スプレー系 ディーゼル 発電機用 海水ストレーナ
			既設/新設	新設	新設	既設	既設	既設	既設
			改造	—	—	無	無	無	無
			DBクラス	—	—	DB3	DB3	DB3	DB3
			SAクラス	—	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2
			型式	ライニング槽	スクラバ、 金属フィルタ 及び銀ゼオライト フィルタ	横置円筒形	たて置円筒形	横置円筒形	たて置円筒形
			内張り材の評価	有	無	無	無	無	無
PVC-3121 PVC-3122(1)	2.2.1	円筒形の胴の計算	—	○	○	—	○	—	
PVC-3150(2)	2.2.2	容器の胴の補強を要しない穴の最大径の計算	—	○	○	—	○	—	
PVC-3160	2.2.9(2)	容器の穴の補強計算 (胴)	—	○	○	—	○	—	
PVC-3162	—	2つ以上の穴が接近しているときの補強計算	—	—	—	—	—	—	
PVC-3210(1) PVC-3220 PVC-3221	2.2.3(1)	さら形鏡板の計算	—	—	—	—	—	—	
PVC-3210(2) PVC-3223(1)	2.2.3(2)	半球形鏡板の計算	—	—	—	—	—	—	
PVC-3210(3) PVC-3220 PVC-3225	2.2.3(3)	半だ円形鏡板の計算	—	○	○	—	○	—	
PVC-3230(2)	2.2.3(4)	容器の鏡板の補強を要しない穴の最大径の計算	—	○	—	—	—	—	
PVC-3240	2.2.9(2)	容器の穴の補強計算 (鏡板)	—	○	—	—	—	—	
PVC-3310 PVC-3320 第33条	2.2.4	平板の計算	—	○	—	—	—	—	
JIS B 8201	—	だ円マンホール平板の計算	—	—	□	—	□	—	
PVC-3320(2)	2.2.9(2)	容器の穴の補強計算 (平板)	—	—	—	—	—	—	
PVC-3510	2.2.5	容器の管板の計算	—	—	—	—	—	—	
PVC-3610	2.2.6	容器の管台の計算	—	○	○	—	○	—	
PVC-3610(1)(2)	2.2.8	熱交換器の伝熱管の計算	—	—	—	—	—	—	
PVC-3920	2.2.7(1)	開放タンクの胴の計算	○	—	—	—	—	—	
PVC-3940 PVC-3950	2.2.9(3)	開放タンクの胴の穴の補強計算	—	—	—	—	—	—	
PVC-3960 PVC-3970	2.2.7(2)	開放タンクの底板の計算	—	—	—	—	—	—	
PVC-3980	2.2.7(3)	開放タンクの管台の計算	—	—	—	—	—	—	
PVC-3020	—	検定水圧	—	—	—	—	—	—	
設計・建設規格における材料の規定によらない場合の評価	—	—	—	—	○*	—	○*	—	
—	—	既工認	—	—	—	△	—	△	

注記 * : 設計・建設規格における材料の規定によらない場合の評価を胴板、鏡板、マンホール平板、マンホール管台、空気入口/出口管台、安全弁用管台、ドレン用管台、計器取付用管台について実施

重大事故等クラス2管 (1/2)

設計・建設規格各規格番号及び告示第501号各条項と強度計算書との対応			系統	燃料プール冷却浄化系	代替燃料プール注水系	代替燃料プール冷却系	原子炉冷却材再循環系	主蒸気系	残留熱除去系	耐圧強化ベント系	高圧炉心スプレイ系	低圧炉心スプレイ系	高圧代替注水系	低圧代替注水系	代替循環冷却系	原子炉隔離時冷却系	残留熱除去系海水系	緊急用海水系	制御棒駆動水圧系	ほう酸水注入系	窒素供給系	非常用窒素供給系	
設計・建設規格 規格番号 告示第501号 条項	強度計算書の計算式 (章節番号)	備考	既設/新設	既設	新設	新設	既設	既設	既設	新設	既設	既設	新設	新設	新設	既設	既設	新設	既設	既設	既設	既設	
			改造	有	－	－	無	有	有	－	有	無	－	－	－	有	有	－	無	無	無	無	有
			DBクラス	DB3	－	－	DB1	DB1/DB3	DB1/DB2	－	DB1/DB2	DB1/DB2	－	－	－	DB1/DB2/DB3	DB3	－	DB2/DB3	DB2	DB2/DB3	DB2/DB3	－
			SAクラス	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2
第58条	2.2.1	管の板厚計算 (告示第501号)	△	－	－	－	△	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△	－	△	△	
PPC-3411	2.2.2	管の板厚計算 (設計・建設規格)	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	－	－	○	
PPC-3411(1)	2.4	鏡板の強度計算 (フランジ部)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
PPC-3411(2)(3)	2.5	レジャーサの強度計算 (フランジ部)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
PPC-3413	2.3	平板の強度計算	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
PPC-3414	2.7	フランジの強度計算	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
PPC-3415	－	管継手	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
PPC-3415.1	2.5	レジャーサの強度計算	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
PVC-3124.2 準用	－	レジャーサの強度計算 (円すい及びすその丸みの部分 (外面に圧力を受けるもの))	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
PPC-3415.2	2.4	鏡板の強度計算	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
PPC-3416	2.8	伸縮継手の強度計算	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
第60条 第31条準用	2.6.1	管の穴と補強計算 (告示第501号)	△	－	－	－	△	△	－	△	△	－	－	－	－	－	△	－	－	－	－	－	
PPC-3420	2.6.2	管の穴と補強計算 (設計・建設規格)	○	○	－	－	○	○	－	○	○	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	
PPC-3422(3)	2.3	平板の強度計算	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
重大事故等クラス2管であってクラス2管の規定によらない場合の強度計算方法	－	ダクトの強度計算方法	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	－	ねじ山のせん断破壊式を用いたねじ込み継手の評価	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	
設計・建設規格における材料の規定によらない場合の評価	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
PPB-3500 PPC-3500	－	応力計算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
－	－	既工認	－	－	－	△	△	△	－	△	△	－	－	－	△	－	－	△	△	－	－		

重大事故等クラス2管 (2/2)

設計・建設規格各規格番号及び告示第501号各条項と強度計算書との対応			系統	非常用逃がし安全弁 駆動系	液体廃棄物処理系	中央制御室換気系	中央制御室待避室	緊急時対策所換気系	第二弁操作室	スプレイヘッド 格納容器	代替格納容器 スプレイ冷却系	代替循環冷却系	格納容器 下部注水系	ペDESTアル排水系	ペDESTアル排水系 付属設備	原子炉建屋ガス処理系 非常用ガス再循環系	原子炉建屋ガス処理系 非常用ガス処理系	窒素ガス代替注入系	不活性ガス系	逃がし装置 格納容器圧力	非常用ディーゼル 発電装置	高圧炉心スプレイ系 ディーゼル発電装置
設計・建設規格 規格番号 告示第501号 条項	強度計算書の 計算式 (章節番号)	備考	既設/新設	新設	既設	既設	新設	新設	新設	既設	新設	新設	新設	新設	新設	既設	既設	新設	既設	新設	既設	既設
			改造	—	有	有	—	—	—	無	—	—	—	—	—	有	有	—	有	—	有	有
			DBクラス	—	DB3	Non	—	—	—	DB2	—	—	—	—	—	DB4	DB4	—	DB2	—	DB3 /Non	DB3 /Non
			SAクラス	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2
第58条	2.2.1	管の板厚計算 (告示第501号)	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—
PPC-3411	2.2.2	管の板厚計算 (設計・建設規格)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
PPC-3411(1)	2.4	鏡板の強度計算 (フランジ部)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PPC-3411(2)(3)	2.5	レジャーサの強度計算 (フランジ部)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PPC-3413	2.3	平板の強度計算	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PPC-3414	2.7	フランジの強度計算	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PPC-3415	—	管継手	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PPC-3415.1	2.5	レジャーサの強度計算	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
PVC-3124.2 準用	—	レジャーサの強度計算 (円すい及びその丸みの部分 (外面に圧力を受けるもの))	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PPC-3415.2	2.4	鏡板の強度計算	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PPC-3416	2.8	伸縮継手の強度計算	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	○	—	○	—	—
第60条 第31条準用	2.6.1	管の穴と補強計算 (告示第501号)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	△	—	—	—	—	—
PPC-3420	2.6.2	管の穴と補強計算 (設計・建設規格)	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	○	○	○	○
PPC-3422(3)	2.3	平板の強度計算	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
重大事故等クラス2管であってクラス2管の規定によらない場合の強度計算方法	—	ダクトの強度計算方法	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		ねじ山のせん断破壊式を用いたねじ込み継手の評価	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
設計・建設規格における材料の規定によらない場合の評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PPB-3500 PPC-3500	—	応力計算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
—	—	既工認	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

重大事故等クラス2 ポンプ

設計・建設規格各規格番号と強度計算書との対応			系統名	代替燃料 プール 冷却系	残留熱 除去系	高圧炉心 スプレイ系	低圧炉心 スプレイ系	常設高圧 代替注水系	常設低圧 代替注水系	代替循環 冷却系	原子炉 隔離時 冷却系	残留熱除去 系海水系	緊急用 海水系	ほう酸水 注入系	格納容器圧 力逃がし系	非常用 発電装置	非常用 発電装置
設計・建設規格 規格番号	強度計算書 の計算式 (章節番号)	備考	機器名	代替燃料 プール 冷却系 ポンプ	残留熱 除去系 ポンプ	高圧炉心 スプレイ系 ポンプ	低圧炉心 スプレイ系 ポンプ	常設高圧 代替注水系 ポンプ	常設低圧 代替注水系 ポンプ	代替循環 冷却系 ポンプ	原子炉 隔離時 冷却系 ポンプ	残留熱 除去系 海水系 ポンプ	緊急用 海水 ポンプ	ほう酸水 注入ポンプ	移送ポンプ	非常用 ディーゼル 発電機用 海水 ポンプ	高圧炉心 スプレイ系 ディーゼル 発電機用 海水ポンプ
			既設/新設	新設	既設	既設	既設	新設	新設	新設	既設	既設	新設	既設	新設	既設	既設
			改造	—	無	無	無	—	—	—	無	有*1	—	無	—	有*1	有*1
			DB クラス	—	DB2	DB2	DB2	—	—	—	DB2	Non	—	DB2	—	Non	Non
			SA クラス	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2
種類	横軸	ピット パレル型	ピット パレル型	ピット パレル型	横軸	横軸	横軸	横軸	立形	立形	往復	横軸	立形	立形			
PMC-3110	2.1	ポンプの形式判別	形式	ターボ形	ターボ形	ターボ形	ターボ形	ターボ形	ターボ形	ターボ形	ターボ形	ターボ形	ターボ形	往復形	うず巻	ターボ形	ターボ形
			ケーシング	軸垂直割 軸対称	軸垂直割 軸対称	軸垂直割 軸対称	軸垂直割 軸対称	軸垂直割 軸対称	軸垂直割 軸対称	軸垂直割 軸対称	軸垂直割 軸対称	軸垂直割 軸対称	軸垂直割 軸対称	軸垂直割 軸対称	軸垂直割 軸対称	軸垂直割 軸対称	軸垂直割 軸対称
PMC-3320	3.2	うず巻ポンプ又はターボポンプのケーシングの厚さ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○*2	○*2	—	○	○*2	○*2
PMC-3330	3.3	うず巻ポンプ又はターボポンプのケーシングの吸込みおよび吐出口部分の厚さ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	—	—	○	—	—
PMC-3340	3.4	ケーシングの各部形状 (うず巻ポンプであって、ケーシングが軸垂直割りまたは軸平行割りであるもの)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—
PMC-3340	3.4	ケーシングの各部形状 (横軸であって軸垂直割り軸対称ケーシングをもつ多段のターボポンプのケーシングのボルト穴の規定)	—	—	—	—	—	○	○	○	○	—	—	—	—	—	—
PMC-3350	3.5	往復ポンプのリキッドシリンダー及びマニホールドに関するものの厚さ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
PMC-3410	3.6	うず巻ポンプ、ターボポンプ又は往復ポンプのケーシングカバーの厚さ	○	○*3	○*3	○*3	○	○	○	○	○	—	—	○	○	—	—
PMC-3510	3.7	ボルトの平均引張応力	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
PMC-3610	3.8	耐圧部分等のうち管台に係るもの (ケーシングの吸込部分及び吐出口部分を除く。)の厚さ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	—	○	—	—	—
PMC-3710	3.9	吸込及び吐出フランジ	—*4	—*4	—*4	—*4	—*4	—*4	—*4	—*4	—*4	—*4	—*4	—*4	—*4	—*4	—*4
重大事故等クラス2 ポンプのうち クラス2 ポンプの規定によらない 場合の評価	4.1	立形ポンプの強度計算方法	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	○
	4.2	クラス1 容器の規定を準用した強度計算方法	—	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
設計・建設規格における材料の規定によらない場合の評価	—	—	—	○*5	○*5	○*5	○*6	—	—	—	○*6	—	—	—	—	—	—

*1：設置許可要求による砂巻込対策のため、一部改造予定
(強度評価への影響なし)

*2：立形ポンプのため、クラス3の規定を使用

*3：ケーシングカバーについてクラス1 容器の規定を準用した強度評価を実施

*4：J I S B 2 2 3 8 or 設計・建設規格別表2に記載のフランジを使用しているため、強度計算不要

*5：設計・建設規格における材料の規定によらない場合の評価をアウターケーシングについて実施

*6：設計・建設規格における材料の規定によらない場合の評価をケーシング材について実施

重大事故等クラス2弁 (1/2)

設計・建設規格各規格番号と強度計算書との対応			系統名	耐圧強化 ベント系		常設高圧 代替注水系	原子炉隔離時 冷却系		制御棒 駆動水圧系		中央制御室換気系					
設計・建設規格 規格番号	強度計算書 の計算式 (章節番号)	備考	弁名称	2-26B-90	2-26B-91	SA13-M0- F300	E51-F013	E51-F045	C12-126	C12-127	SB2-18A	SB2-18B	SB2-19B	SB2-20A	SB2-20B	
			既設/新設	新設	新設	新設	既設	既設	既設	既設	既設	既設	既設	既設	既設	既設
			改造	—	—	—	無	無	無	無	有	有	有	有	有	有
			DB クラス	—	—	—	DB2	DB2	DB2	DB2	—	—	—	—	—	—
			SA クラス	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2	SA2
			型式	止め弁	止め弁	止め弁	止め弁	止め弁	止め弁	止め弁	止め弁	止め弁	止め弁	止め弁	止め弁	止め弁
耐 圧 部 の 設 計	VVC-3210	2.1	弁箱又は弁ふたの最小厚さの 計算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	VVC-3220	2.2	上段の規定に適合しない場合 の計算	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	VVC-3230	2.3	管台の最小厚さの計算	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
弁 の 応 力 評 価	VVC-3310(a)	2.4	弁箱と弁ふたのフランジの応 力解析	○	○	—	○	—	—	—	○	○	○	○	○	
	VVC-3310(b)	2.4	フランジボルトの応力解析	○	○	—	○	—	—	—	○	○	○	○	○	

重大事故等クラス2弁 (2/2)

設計・建設規格各規格番号と強度計算書との対応			系統名	不活性ガス系		圧力逃がし装置	
設計・建設規格 規格番号	強度計算書の計算式(章節番号)	備考	弁名称	2-26B-12	2-26B-10	SA14-F001A	SA14-F001B
			既設/新設	既設	既設	新設	新設
			改造	有	有	—	—
			DBクラス	DB2	DB2	—	—
			SAクラス	SA2	SA2	SA2	SA2
			型式	止め弁	止め弁	止め弁	止め弁
耐圧部の設計	VVC-3210	2.1	弁箱又は弁ふたの最小厚さの計算	○	○	○	○
	VVC-3220	2.2	上段の規定に適合しない場合の計算	—	—	—	—
	VVC-3230	2.3	管台の最小厚さの計算	—	—	—	—
弁の応力評価	VVC-3310(a)	2.4	弁箱と弁ふたのフランジの応力解析	○	○	○	○
	VVC-3310(b)	2.4	フランジボルトの応力解析	○	○	○	○

重大事故等クラス2 支持構造物（容器）

設計・建設規格各規格番号と強度計算書との対応			系統名	主蒸気系	格納容器 圧力逃がし装置	非常用電源装置	非常用電源装置
設計・建設規格 規格番号	強度計算書の 計算式 (章節番号)	備考	機器名	自動減圧機能用 アキュムレータ	フィルタ装置	非常用 ディーゼル 発電機 空気だめ	高圧炉心 スプレイ系 ディーゼル 発電機 空気だめ
			既設/新設	既設	新設	既設	既設
			改造	無	－	無	無
			DB クラス	DB3	－	DB3	DB3
			SA クラス	SA2	SA2	SA2	SA2
SSC-3010	2.1.2(1)	評価応力		○	○	○	○
SSC-3010	2.1.2(2)	スカート部の応力計算		－	－	－	－
SSC-3010	2.1.2(3)	脚部の応力計算		○	○	○	○

重大事故等クラス2 支持構造物（ポンプ）

設計・建設規格各規格番号と強度計算書との対応			系統名	代替燃料 プール冷却系	常設低圧 代替注水系	代替循環 冷却系	原子炉隔離時 冷却系
設計・建設規格 規格番号	強度計算書 の計算式 (章節番号)	備考	機器名	代替燃料プール 冷却系ポンプ	常設低圧代替 注水系ポンプ	代替循環 冷却系 ポンプ	原子炉隔離時 冷却系ポンプ
			既設/新設	新設	新設	新設	既設
			改造	—	—	—	無
			DB クラス	—	—	—	DB2
			SA クラス	SA2	SA2	SA2	SA2
SSC-3010	2.1.2(1)	評価応力	○	○	○	○	
SSC-3010	2.1.2(2)	一次応力及び許容応力計算	○	○	○	○	

重大事故等クラス3 容器

設計・建設規格各規格番号、一般産業品の規格及び基準と強度計算書との対応			系統名	非常用窒素供給系	非常用逃がし安全弁駆動系	中央制御室待避室	緊急時対策所換気系	第二弁操作室	非常用発電装置				補機駆動用燃料設備				
設計・建設規格 規格番号 一般産業品の規格及び基準	強度計算書の計算式 (章節番号)	備考	機器名	非常用窒素供給系 高圧窒素ポンベ	非常用逃がし安全弁駆動系 高圧窒素ポンベ	中央制御室待避室 空気ポンベ	緊急時対策所 加圧設備	第二弁操作室 空気ポンベ	可搬型代替 低圧電源車 内燃機関	可搬型代替 低圧電源車 燃料タンク	窒素供給装 置用電源車 内燃機関	窒素供給装 置用電源車 燃料タンク	タンク ローリ	可搬型 代替注水 大型ポンプ 車載燃料 タンク	可搬型 代替注水 中型ポンプ 車載燃料 タンク		
			既設/新設	新設	新設	新設	新設	新設	新設	新設	新設	新設	新設	新設	新設	新設	
			改造	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			DBクラス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			SAクラス	SA3	SA3	SA3	SA3	SA3	SA3	SA3	SA3	SA3	SA3	SA3	SA3	SA3	SA3
型式	一般 継目なし 鋼製容器	一般 継目なし 鋼製容器	一般 継目なし 鋼製容器	一般 継目なし 鋼製容器	一般 継目なし 鋼製容器	一般 継目なし 鋼製容器	一般 継目なし 鋼製容器	4サイクル 水冷直列直 接噴射式 6気筒ディーゼル機関	角形	4サイクル 水冷直列直 接噴射式 6気筒ディーゼル機関	角形	横置だ円形	角形	角形			
PPD-3414 PPD-3415	2.1	完成品を除く重大事故等クラス3機器の強度計算方法	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
高圧ガス保安法に基づく容器保安規則及び一般高圧ガス保安規則等 日本工業規格等	2.2	重大事故等クラス3機器のうち完成品の強度計算方法	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□		

重大事故等クラス3管

設計・建設規格各規格番号，一般産業品の規格及び基準と強度計算書との対応			系統	代替燃料プール注水系		低圧代替注水系		原子炉建屋放水設備		窒素ガス代替注入系	格納容器圧力逃がし装置	補機駆動用燃料設備		
設計・建設規格 規格番号 一般産業品の規格及び基準	強度計算書の計算式 (章節番号)	備考	配管箇所	可搬型 スプレイ ノズル用 20m ホース	可搬型 スプレイ ノズル	取水用 5m ホース	送水用 5m, 10m, 50m ホース	放水砲用 5m, 50m ホース	放水砲	窒素供給用 5m ホース	格納容器 圧力逃がし 装置送水用 20m ホース	タンク ローリ 給油用 10m ホース	タンク ローリ 送油用 19.5m ホース	
			既設/新設	新設	新設	新設	新設	新設	新設	新設	新設	新設	新設	新設
			改造	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			DB クラス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			SA クラス	SA3	SA3	SA3	SA3	SA3	SA3	SA3	SA3	SA3	SA3	SA3
PPD-3414 PPD-3415	2.1	完成品を除く重大事故等クラス3機器の強度計算方法	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
高圧ガス保安法に基づく容器保安規則及び一般高圧ガス保安規則等 日本工業規格等	2.2	重大事故等クラス3機器のうち完成品の強度計算方法	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

重大事故等クラス3ポンプ

設計・建設規格各規格番号，一般産業品の規格及び基準と強度計算書との対応			系統名	低圧代替注水系		非常用発電装置	
設計・建設規格 規格番号 一般産業品の規格及び基準	強度計算書の計算式 (章節番号)	備考	機器名	可搬型代替注水 大型ポンプ	可搬型代替注水 中型ポンプ	可搬型代替低圧 電源車 冷却水ポンプ	窒素供給装置用 電源車 冷却水ポンプ
			既設/新設	新設	新設	新設	新設
			改造	—	—	—	—
			DB クラス	—	—	—	—
			SA クラス	SA3	SA3	SA3	SA3
種類	うず巻形	うず巻形	遠心式	遠心式			
PPD-3414 PPD-3415	2.1	完成品を除く重大事故等クラス3機器の強度計算方法	—	—	—	—	—
高圧ガス保安法に基づく容器保安規則及び一般高圧ガス保安規則等 日本工業規格等	2.2	重大事故等クラス3機器のうち完成品の強度計算方法	□	□	□	□	□

補足-420-2 告示に規定がない機器の許容値の考え方について

1. 概要

S45 年告示に規定がなく当時施設されている機器について、その場合に用いる許容値についての考え方を以下に示す。

2. 評価式の比較

①【S45 年告示に規定がない場合】

クラス 2 ポンプのケーシング厚さ評価式について、以下のとおり示す。

評価項目	設計・建設規格	S45年告示
厚さ計算	$t = \frac{P \cdot A}{2 \cdot S}$	—

S45 年告示におけるポンプケーシング厚さに対する考え方が不明。よって、 t を導出するための入力値を判断できない。

②【S45 年告示に規定がある場合】

クラス 2 管の基本板厚評価式について、以下のとおり示す。

評価項目	設計・建設規格	S45年告示
厚さ計算	$t = \frac{P D_o}{2 \cdot S \cdot \eta + 0.8 \cdot P}$	$t = \frac{P D_o}{2 \cdot S \cdot \eta + 0.8 \cdot P}$

S45 年告示，設計・建設規格ともに評価式が規定されており，ここで示す S には各規格での値を入力することが要求されている。

3. 検討結果

一般に評価式および許容値については、これらの安全性、不確定性が各規格における品質係数や継手効率として考慮され対となり構成されるものである。したがって 2. ②より，S45 年告示，設計・建設規格の双方における許容引張応力 S について値に差があった場合，それぞれの規格の値を用いることが妥当である。2. ①の場合には設計・建設規格の許容値を用いることが妥当であると判断する。

なお参考として，別紙 1 での比較の結果，S45 年告示の許容引張応力値を設計・建設規格の式に代入した場合，品質係数・継手効率を S45 年告示で考慮すれば大きな差がないことを確認した。

また，別紙 2 において，今回の工認で評価する材料の許容値を表 1 に，許容値に

大きく変更があったステンレス鋼については，J I Sの変更点を表 2 に示す。その結果，許容値の変更は，国際規格との整合及び SI 単位化を行った際の値の変更であり，材料自体に大きな差異が発生したものでないことを確認した。

以 上

昭和 45 年告示の許容値を JSME 式に適用させた場合のポンプケーシング材料の比較

$$\left[t = \frac{P \cdot A}{2 \cdot S} \right]$$

・ 高圧炉心スプレイ系ポンプ (SM41B)

【148℃, 最小板厚 20.1 mm】

告示 ⇒ 許容引張応力 = 10.3 kg/mm² = 101 MPa

J S M E ⇒ 許容引張応力 = 100 Mpa

$$\left[t = \frac{P \cdot D_0}{2 \cdot (S \cdot \eta + P \cdot y)} \right]$$

・ 残留熱除去系海水系ポンプ (SCS14, SUS316L)

【SCS14, 38℃, 継手なし, 最小板厚 12.9mm】

告示 ⇒ 許容引張応力 = 7.5 kg/mm² = 73 MPa

ただし 別表第 4 備考 1 イ により 1.2 倍

$$\therefore S = 73 \times 1.2 = 87 \text{ Mpa}$$

J S M E ⇒ 許容引張応力 = 110 Mpa

ただし 付録材料図表 Part5 表 5 備考 3 により 0.8 倍

$$\therefore S = 110 \times 0.8 = 88 \text{ Mpa}$$

【SUS316L, 38℃, 突合せ裏波溶接, 最小板厚 12.3mm】

告示 ⇒ 許容引張応力 = 12.3 kg/mm² = 120 MPa

ただし $\eta = 0.65$ (告示)

$$\therefore S_{\eta} = 120 \times 0.65 = 78 \text{ Mpa}$$

J S M E ⇒ 許容引張応力 = 111 Mpa

ただし $\eta = 0.7$ (J S M E)

$$\therefore S_{\eta} = 111 \times 0.7 = 77 \text{ Mpa}$$

・ 非常用ディーゼル発電機用海水ポンプ (SCS14, SUS316L)・・・同上

$$\left[t = \frac{P \cdot D_i}{2 \cdot S \cdot \eta - 1.2 \cdot P} \right]$$

・ ほう酸水注入ポンプ (SUS304)

【66℃, 継手なし, 最小板厚 11.3 mm】

告示 ⇒ 許容引張応力 = 12.1 kg/mm²

$$\therefore S = 12.1 \times 9.80665 = 118 \text{ Mpa}$$

J S M E ⇒ 許容引張応力 = 126 Mpa

ただし 当該材料は鍛造処理を実施しており SUSF304 と同等

$$\therefore S = 118 \text{ Mpa}$$

表 1 主な鉄鋼材用の各温度における許容引張応力 (1/5) [Mpa]

規格	材料	記号	最小引張強さ	最小降伏点	温度[℃]														
					-30 ~40	75	100	150	200	225	250	275	300	325	350	375	400	425	
					S45年告示材料	S55年告示材料	J S M E 材料												
S45	上段：S45年告示適用年度 中段：S55年告示適用年度 下段：J S M E 適用年度	SS41	402	-	101	101	101	101	101	101	101	101	101	101	101	-	-	-	
S55		SS41	402	245 235 215	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	-	-	-	
J S M E		SS400	400	245 235 215	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	-	-	-	
S45	一般構造用圧延鋼材 J I S G 3 1 0 1 (1970) J I S G 3 1 0 1 (1976) J I S G 3 1 0 1 (2004)	SB42	412	226	103	103	103	103	103	103	103	103	103	103	103	97	88	76	
S55		SB42	412	226	103	103	103	103	103	103	103	103	103	103	102	97	88	76	
J S M E		SB410	410	225	103	103	103	103	103	103	103	103	103	103	102	97	88	76	
S45		ボイラ用圧延鋼材鋼板 J I S G 3 1 0 3 (1970) ボイラ及び圧力容器用炭素鋼及び モリブデン鋼鋼板 J I S G 3 1 0 3 (1977) J I S G 3 1 0 3 (2003)	SB46	451	245	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113	106	95	80	
S55			SB46	451	245	113	113	113	113	113	113	113	113	113	110	106	94	79	
J S M E			SB450	450	245	113	113	113	113	113	113	113	113	113	110	106	94	79	
S45			SB49	481	265	121	121	121	121	121	121	121	121	121	121	113	101	84	
S55			SB49	481	265	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	113	101	84	
J S M E			SB480	480	265	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	113	101	84	
S45			SB46M	451	245	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113	108
S55			SB46M	451	255	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113	108
J S M E			SB450M	450	265	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113	108
S45			SB49M	481	265	121	121	121	121	121	121	121	121	121	121	121	121	121	117
S55			SB49M	481	275	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	115
J S M E			SB480M	480	275	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	115

注： は S45 年告示の値に対して、J S M E の値が 3 MPa より小さい値を示す。

 は S45 年告示の値に対して、J S M E の値が 3 MPa より大きい値を示す。

表 1 主な鉄鋼材用の各温度における許容引張応力 (2/5) [MPa]

規格	材料 上段：S45年告示適用年度 中段：S55年告示適用年度 下段：J S M E 適用年度	記号	最小引張強さ	最小降伏点	温度 [°C]															
					-30 ~40	75	100	150	200	225	250	275	300	325	350	375	400	425		
S45	溶接構造用圧延鋼材 J I S G 3 1 0 6 (1970) J I S G 3 1 0 6 (1977) J I S G 3 1 0 6 (2004)	SM41 (A~C)	402	-	101	101	101	101	101	101	101	101	101	101	101	101	-	-	-	
S55		SM41 (A~C)	402	245 235 215	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	-	-	-
J S M E		SM400 (A~C)	400	245 235 215	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	-	-	-
S45		SM50 (A~YB)	490	-	123	123	123	123	123	123	123	123	123	123	123	123	123	-	-	-
S55		SM50 (A~YB)	490	323 313 294	123	123	123	123	123	123	123	123	123	123	123	123	123	-	-	-
J S M E		SM490 (A~YB)	490	325 315 295	123	123	123	123	123	123	123	123	123	123	123	123	123	-	-	-
S45		SM53 (B, C)	490	-	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	-	-	-
S55		SM53 (B, C)	520	362 353 333	129	129	129	129	129	129	129	129	129	129	129	129	129	-	-	-
J S M E		SM520 (B, C)	520	365 355 335	129	129	129	129	129	129	129	129	129	129	129	129	129	-	-	-
S45		SM58	569	-	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142	-	-	-
S55		SM58	569	460 451 431	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142	-	-	-
J S M E		SM570	570	460 450 430	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142	-	-	-

注： は S45 年告示の値に対して、J S M E の値が 3 MPa より小さい値を示す。

は S45 年告示の値に対して、J S M E の値が 3 MPa より大きい値を示す。

表 1 主な鉄鋼材用の各温度における許容引張応力 (3/5) [MPa]

規格	材料	記号	最小引張強さ	最小降伏点	温度 [°C]																
					S45 年告示材料	S55 年告示材料	J S M E 材料	-30 ~ 40	75	100	150	200	225	250	275	300	325	350	375	400	425
S45	圧力配管用炭素鋼鋼管	STPG38	373	216	93	93	93	93	93	93	93	93	93	93	93	93	-	-	-		
S55		STPG38	373	216	93	93	93	93	93	93	93	93	93	93	93	93	-	-	-		
J S M E		J I S G 3 4 5 4 (1968)	STPG370	370	215	93	93	93	93	93	93	93	93	93	93	93	-	-	-		
S45		J I S G 3 4 5 4 (1978)	STPG42	412	245	103	103	103	103	103	103	103	103	103	103	103	-	-	-		
S55		J I S G 3 4 5 4 (1988)	STPG42	412	245	103	103	103	103	103	103	103	103	103	103	103	-	-	-		
J S M E		J I S G 3 4 5 4 (1988)	STPG410	410	245	103	103	103	103	103	103	103	103	103	103	103	-	-	-		
S45		高圧配管用炭素鋼鋼管	STS38	373	216	93	93	93	93	93	93	93	93	93	93	93	93	-	-	-	
S55			STS38	373	216	93	93	93	93	93	93	93	93	93	93	93	93	-	-	-	
J S M E			J I S G 3 4 5 5 (1968)	STS370	370	215	93	93	93	93	93	93	93	93	93	93	93	-	-	-	
S45	J I S G 3 4 5 5 (1978)		STS42	412	245	103	103	103	103	103	103	103	103	103	103	103	-	-	-		
S55	J I S G 3 4 5 5 (1988)		STS42	412	245	103	103	103	103	103	103	103	103	103	103	103	-	-	-		
J S M E	J I S G 3 4 5 5 (1988)		STS410	410	245	103	103	103	103	103	103	103	103	103	103	103	-	-	-		
S45	STS49		481	275	121	121	121	121	121	121	121	121	121	121	121	121	-	-	-		
S55	STS49		481	275	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	-	-	-		
J S M E	J I S G 3 4 5 5 (1988)		STS480	480	275	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	-	-	-		
S45	高湿配管用炭素鋼鋼管	STPT38	373	216	93	93	93	93	93	93	93	93	93	93	93	93	89	80	70		
S55		STPT38	373	216	93	93	93	93	93	93	93	93	93	93	93	93	89	80	70		
J S M E		J I S G 3 4 5 6 (1968)	STPT370	370	215	93	93	93	93	93	93	93	93	93	93	93	89	80	70		
S45		J I S G 3 4 5 6 (1978)	STPT42	412	245	103	103	103	103	103	103	103	103	103	103	103	97	88	76		
S55		J I S G 3 4 5 6 (2004)	STPT42	412	245	103	103	103	103	103	103	103	103	103	103	103	102	95	88		
J S M E		J I S G 3 4 5 6 (2004)	STPT410	410	245	103	103	103	103	103	103	103	103	103	103	103	103	102	95		
S45		STPT49	481	275	121	121	121	121	121	121	121	121	121	121	121	121	116	101	84		
S55		STPT49	481	275	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	119	111	103		
J S M E		J I S G 3 4 5 6 (2004)	STPT480	480	275	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	119	111		

注 : は S45 年告示の値に対して, J S M E の値が 3 MPa より小さい値を示す。

 は S45 年告示の値に対して, J S M E の値が 3 MPa より大きい値を示す。

表 1 主な鉄鋼材用の各温度における許容引張応力 (4/5) [MPa]

規格	材料	記号	最小引張強さ	最小降伏点	温度 [°C]																	
					上段 : S 45 年告示適用年度 中段 : S 55 年告示適用年度 下段 : J S M E 適用年度	S45 年告示材料	S55 年告示材料	J S M E 材料	-30 ~ 40	75	100	150	200	225	250	275	300	325	350	375	400	425
S45	配管用ステンレス鋼管 J I S G 3 4 5 9 (1968) J I S G 3 4 5 9 (1977) J I S G 3 4 5 9 (2004)	SUS27TP	510	206	127	117	109	94	85	82	79	77	76	75	74	73	72	71				
S55		SUS304TP	520	206	129	126	122	115	111	110	110	110	110	110	110	109	108	105				
J S M E		SUS304TP	520	205	129	126	122	115	111	110	110	110	110	110	110	109	108	105				
S45		SUS28TP	481	177	121	111	104	90	76	73	69	66	63	62	60	59	57	56				
S55		SUS304LTP	481	177	120	108	108	106	102	101	100	99	97	96	94	93	91	90				
J S M E		SUS304LTP	480	175	111	108	108	105	102	101	100	98	97	96	94	93	91	90				
S45		SUS29TP	510	206	127	119	113	105	101	97	94	92	89	87	85	84	83	82				
S55		SUS321TP	520	206	129	127	126	120	118	118	118	117	115	113	111	109	108	107				
J S M E		SUS321TP	520	205	129	127	126	120	118	118	118	117	115	113	111	109	108	107				
S45		SUS32TP	510	206	127	117	110	100	94	91	88	85	83	81	79	77	76	75				
S55		SUS316TP	520	206	129	129	129	127	127	125	125	123	119	117	115	112	111	110				
J S M E		SUS316TP	520	205	129	129	129	127	127	125	125	123	119	117	115	112	111	110				
S45		SUS33TP	481	177	121	115	111	100	84	80	77	74	72	69	67	65	63	61				
S55		SUS316LTP	481	177	120	108	108	108	107	104	101	98	95	92	90	88	87	85				
J S M E		SUS316LTP	480	175	111	108	108	108	107	104	101	98	95	92	90	88	87	85				
S45		SUS42TP	510	206	127	121	116	109	103	101	98	96	93	91	89	87	86	84				
S55		SUS310STP	520	206	129	122	118	113	109	108	107	107	106	105	105	104	103	103				
J S M E		SUS310STP	520	205	129	122	118	113	109	108	107	107	106	105	105	104	103	103				
S45		SUS43TP	510	206	127	119	113	105	100	97	94	92	89	87	85	84	83	82				
S55		SUS347TP	520	206	129	126	123	113	107	105	104	102	102	101	101	101	101	101				
J S M E		SUS347TP	520	205	129	126	123	113	107	105	104	102	102	101	101	101	101	101				
S45		低湿配管用鋼管 J I S G 3 4 6 0 (1968) J I S G 3 4 6 0 (1978) J I S G 3 4 6 0 (1988)	STPL39	382	-	96	96	96	96	96	96	96	96	96	96	96	-	-	-			
S55			STPL39	382	206	96	96	96	96	96	96	96	96	96	96	95	-	-	-			
J S M E			STPL380	380	205	96	96	96	96	96	96	96	96	96	96	95	-	-	-			
S45			STPL46	451	-	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113	-	-	-			
S55			STPL46	451	245	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113	-	-	-			
J S M E			STPL450	450	245	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113	-	-	-			

注 : は S45 年告示の値に対して, J S M E の値が 3 MPa より小さい値を示す。

 は S45 年告示の値に対して, J S M E の値が 3 MPa より大きい値を示す。

表 1 主な鉄鋼材用の各温度における許容引張応力 (5/5) [MPa]

規格	材料	記号	最小引張強さ	最小降伏点	温度 [°C]																	
					上段 : S45 年告示適用年度 中段 : S55 年告示適用年度 下段 : J S M E 適用年度	S45 年告示材料	S55 年告示材料	J S M E 材料	-30	75	100	150	200	225	250	275	300	325	350	375	400	425
									~40													
S45	ボイラ熱交換器用炭素鋼鋼管	STB35	343	-	86	86	86	86	86	86	86	86	86	86	86	86	82	76	66			
S55		STB35	343	177	86	86	86	86	86	86	86	86	86	86	86	86	-	-	-			
J S M E		J I S G 3 4 6 1 (1968)	STB340	340	175	86	86	86	86	86	86	86	86	86	86	86	-	-	-			
S45		J I S G 3 4 6 1 (1978)	STB42	412	-	103	103	103	103	103	103	103	103	103	103	103	97	88	76			
S55		J I S G 3 4 6 1 (1988)	STB42	412	255	103	103	103	103	103	103	103	103	103	103	102	-	-	-			
J S M E			STB410	410	255	103	103	103	103	103	103	103	103	103	103	102	-	-	-			
S45		ボイラ熱交換器用 ステンレス鋼管	SUS27TB	510	206	127	117	109	94	85	82	79	77	76	75	74	73	72	71			
S55			SUS304TB	520	206	129	126	122	115	111	110	110	110	110	110	110	109	108	105			
J S M E				SUS304TB	520	205	129	126	122	115	111	110	110	110	110	110	109	108	105			
S45			SUS28TB	579	177	121	111	104	90	76	73	69	66	63	62	60	59	57	56			
S55	SUS304LTB		481	177	120	108	108	106	102	101	100	99	97	96	94	93	91	90				
J S M E			SUS304LTB	480	175	111	108	108	105	102	101	100	98	97	96	94	93	91	90			
S45	SUS29TB		510	206	127	119	113	105	101	97	94	92	89	87	85	84	83	82				
S55	SUS321TB		520	206	129	127	126	120	118	118	118	117	115	113	111	109	108	107				
J S M E			SUS321TB	520	205	129	127	126	120	118	118	118	117	115	113	111	109	108	107			
S45	J I S G 3 4 6 3 (1968)		SUS32TB	510	206	127	117	110	100	94	91	88	85	83	81	79	77	76	75			
S55	J I S G 3 4 6 3 (1978)		SUS316TB	520	206	129	129	129	127	127	125	125	123	119	117	115	112	111	110			
J S M E			SUS316TB	520	205	129	129	129	127	127	125	125	123	119	117	115	112	111	110			
S45	SUS42TB		510	206	127	121	116	109	103	101	98	96	93	91	89	87	86	84				
S55	SUS310STB		520	206	129	122	118	113	109	108	107	107	106	105	105	104	103	103				
J S M E			SUS310STB	520	205	129	122	118	113	109	108	107	107	106	105	105	104	103	103			
S45	SUS43TB		510	206	127	119	113	105	100	97	94	92	89	87	85	84	83	82				
S55	SUS347TB		520	206	129	126	123	113	107	105	104	102	102	101	101	101	101	101				
J S M E			SUS347TB	520	205	129	126	123	113	107	105	104	102	102	101	101	101	101	101			

注 : は S45 年告示の値に対して, J S M E の値が 3 MPa より小さい値を示す。

 は S45 年告示の値に対して, J S M E の値が 3 MPa より大きい値を示す。

表 2 J I S の改正に伴う許容値の変化

年	J I S 改正内容 (許容値に関する内容)	J I S G 4 3 0 3 (例 : SUS304)			
		改正	材料記号	最小引張強さ	最小降伏点
1968	—	○	SUS27	52 kgf/mm ²	21 kgf/mm ²
				(510 N/mm ²)	(206 N/mm ²)
1970	S45 告示 (J I S G 4 3 0 3 (1968) 採用)				
1972	鋼種記号の変更に伴い、耐力・引張強さについて、A S T M の数値と整合	○	SUS304	53 kgf/mm²	21 kgf/mm ²
				(520 N/mm²)	(206 N/mm ²)
1977	—	○	SUS304	53 kgf/mm ²	21 kgf/mm ²
				(520 N/mm ²)	(206 N/mm ²)
1980	S55 告示 (J I S G 4 3 0 3 (1977) 採用)				
1981	旧記号の削除, S I 単位の参考併記	○	SUS304	53 kgf/mm ²	21 kgf/mm ²
				(520 N/mm ²)	(206 N/mm ²)
1988	S I 単位化移行に伴う形式的改正	○	SUS304	53 kgf/mm ²	21 kgf/mm ²
				(520 N/mm ²)	(206 N/mm ²)
1991	S I 単位への一本化	○	SUS304	520 N/mm ²	205 N/mm²
1998	—	○	SUS304	520 N/mm ²	205 N/mm ²
2005	設計・建設規格 (J I S G 4 3 0 3 (1998) 採用)				
2007					

注 : 表中における () 内の数値は, S I 単位化したものを記載する。

表中の太字は許容値が変更になった箇所を示す。

補足-420-3 既設設備の改造対象弁について

1. 概要

東海第二発電所は新規制基準適合性の審査を受審しているPWRプラントに比べて改造弁が多いことから、改造に至った経緯を説明するものである。

2. 改造対象弁

東海第二発電所の改造対象弁のうち、工事認可申請範囲のものについて、適合性確認の対象になるものと適合性確認の対象外となるものに分けて記載する。

改造（取替）の理由は、現在の規格（設計・建設規格）に照らして強度評価上基準に満たないものを満足させることと、新規制対応のための性能を向上させるものがある。

(1) 適合性確認対象設備

新規制基準に適合させるために弁の改造（取替）を行うものを以下の表 2-1 及び表 2-2 に示す。

表 2-1 に記載する弁のうち、残留熱除去系統、低圧炉心スプレイ系統及び原子炉隔離時冷却系の弁は強度評価上基準に満たないものを満足させるために改造（取替）する。これらは、現在の規格（設計・建設規格）に照らして、十分な強度を有することを工事計画認可申請で示す必要がある。現在の規格に照らして弁箱厚さや形状の規定が適合しないため、詳細解析等を行い実力評価で示す方法もあるが、東海第二発電所は 40 年の運転延長の認可を控えているため、現在の規格（設計・建設規格）に適合する弁に改造（取替）することにより、解析に要する時間及び審査での確認に要する時間の短縮を図ったものである。また、表 2-1 に記載する弁のうち、不活性ガス系については規制基準に適合するため性能を向上（SA 時対応するために手動操作が可能な電動弁化や格納容器の閉じ込め機能の確保のために弁のシール性を向上）するために改造（取替）するものである。改造内容について、注記に示す。

表 2-1 適合性確認対象設備（要目表に記載する設備）

施設・系統名称* ¹	設備名称	機器クラス	改造内容	区分
【原子炉冷却系統施設】 ・ 残留熱除去系統	・ E12-F053A* ²	・ DB(1)	・ 弁取替	・ 主要弁
	・ E12-F053B* ²	・ DB(1)	・ 弁取替	・ 主要弁
	・ E12-F050B* ²	・ DB(1)	・ 弁取替	・ 主要弁
・ 低圧炉心スプレイ系統	・ E21-F005* ³	・ DB(1)	・ 弁取替	・ 主要弁
・ 原子炉隔離時冷却系統	・ E51-F064* ³	・ DB(1)	・ 弁取替	・ 主要弁
【原子炉格納施設】 ・ 不活性ガス系	・ 2-26B-10* ⁴	・ DB(2) / SA(2)	・ 弁取替	・ 主要弁
	・ 2-26B-12* ⁴	・ DB(2) / SA(2)	・ 弁取替	・ 主要弁
	・ 2-26B-6* ⁵	・ DB(2)	・ 弁取替	・ 主要弁
	・ 2-26B-7* ⁵	・ DB(2)	・ 弁取替	・ 主要弁
	・ 2-26B-9* ⁵	・ DB(2)	・ 弁取替	・ 主要弁

*1：他施設・他系統と兼用する設備の場合は，主登録の施設名・系統名を記載する。

*2：J S M E の計算式を用いた評価に適合するよう，厚さを変更

*3：J S M E の弁箱の形状が J S M E に記載がないため，適合する形状に変更

*4：駆動方法を，空気作動から電動駆動に変更（手動操作可能化）

*5：弁形式を，バタフライ弁から玉形弁に変更（シール性向上）

表 2-2 に記載する弁のうち，耐圧強化ベントについては規制基準に適合するため性能を向上（S A 時に対応するため手動操作が可能な電動弁化）するために改造（取替）するものである。また，表 2-2 に記載する弁のうち，中央制御室換気系の弁は強度評価上基準に満たないものを満足させるために改造（取替）する。これらは，現在の規格（設計・建設規格）に照らして，十分な強度を有することを工事計画認可申請で示す必要があり，現在の規格に照らして形状の規定に適合しないことから，詳細解析等を行い実力評価で示す方法もあるが，東海第二発電所は 40 年の運転延長の認可を控えているため，現在の規格（設計・建設規格）に適合する弁に改造（取替）することにより，解析に要する時間及び審査での確認に要する時間の短縮を図った。改造内容について，注記に示す。

表 2-2 適合性確認対象設備（基本設計方針に記載する設備）

施設・系統名称* ¹	設備名称	機器クラス	改造内容	区分
【原子炉冷却系統施設】 ・ 耐圧強化ベント系	・ 2-26B-90* ²	・ SA(2)	・ 弁取替	・ SA 弁
【放射線管理施設】 ・ 中央制御室換気系	・ SB2-18A* ³ ・ SB2-18B* ³ ・ SB2-19A* ³ ・ SB2-19B* ³ ・ SB2-20A* ³ ・ SB2-20B* ³	・ SA(2) ・ SA(2) ・ SA(2) ・ SA(2) ・ SA(2) ・ SA(2)	・ 弁取替 ・ 弁取替 ・ 弁取替 ・ 弁取替 ・ 弁取替 ・ 弁取替	・ SA 弁 ・ SA 弁 ・ SA 弁 ・ SA 弁 ・ SA 弁 ・ SA 弁

*1：他施設・他系統と兼用する設備の場合は，主登録の施設名・系統名を記載する。

*2：弁形式を，空気作動から電動駆動に変更（手動操作可能化）

*3：弁フランジ形状が J S M E に記載がないため，適合する形状に変更

(2) 適合性確認対象外設備

新規制基準に適合させるために弁の改造（取替）を行うものを以下の表 2-3 に示す。

表 2-3 に記載する弁は，強度評価上基準に満たないものを満足させるために改造（弁体交換・取替）する。これらは，現在の規格に照らして弁体の厚さやボルト径が適合していない。詳細解析等を行い実力評価で確認する方法もあるが，東海第二発電所は 40 年の運転延長の認可を控えており，要目表に記載される弁は現在の規格（設計・建設規格）に適合するよう改造（弁体交換・取替）することにより，解析に要する時間の短縮を図ったものである。なお，これらは，要目表に記載される主要弁に該当するが，改造（弁体交換・取替）内容は工事計画の認可／届出対象に該当しない。改造内容について，注記に示す。

表 2-3 適合性確認対象外設備（要目表に記載する設備）

施設・系統名称* ¹	設備名称	機器 クラス	改造内容	適合性確認 非該当理由	
【原子炉冷却系統施設】	・ 高圧炉心スプレイ系統	・ E22-F005* ²	・ DB(1)	・ 弁体交換	・ 修理に該当せず
	・ 低圧炉心スプレイ系統	・ E21-F006* ²	・ DB(1)	・ 弁体交換	・ 修理に該当せず
・ 残留熱除去系統	・ E12-F041A* ²	・ DB(1)	・ 弁体交換	・ 修理に該当せず	
	・ E12-F041B* ²	・ DB(1)	・ 弁体交換	・ 修理に該当せず	
	・ E12-F041C* ²	・ DB(1)	・ 弁体交換	・ 修理に該当せず	
	・ E12-F050A* ²	・ DB(1)	・ 弁体交換	・ 修理に該当せず	
	・ E12-F048A* ³	・ DB(2)	・ 弁取替	・ RCPB 外のため	
	・ E12-F048B* ³	・ DB(2)	・ 弁取替	・ RCPB 外のため	
原子炉隔離時冷却系	・ E51-F065* ²	・ DB(1)	・ 弁体交換	・ 修理に該当せず	

*1：他施設・他系統と兼用する設備の場合は、主登録の施設名・系統名を記載する。

*2：J S M E の計算式を用いた評価に適合するよう、厚さを変更

*3：J S M E の計算式を用いた評価に適合するよう、ボルトを変更

3. 補足

(1) 工事計画認可申請対象外の弁（S A の流路を構成する弁を含む）について

工事計画認可申請対象外の弁としては、新規制基準対応に関連して改造（取替）を計画しているものがある。例として、改造（取替）する不活性ガス系弁 2-26B-11 は、弁の形式の変更（バタフライ弁から玉形弁に変更）を計画している。

今回の新規制基準対応のために工事計画認可申請の対象となった弁については、最新の技術基準に従って強度評価を実施し、技術基準への適合性を確認しているが、同様に工事計画認可申請対象外の弁（S A の流路を構成する弁を含む）についても、現在の保安水準が確保されていることを確認している。

(2) 許認可手続きについて（新規制基準（今回））

1) 適合性確認検査対象設備（要目表に記載する設備）

前述の 2. (1) 表 2-1 の E12-F053A, E12-F053B 及び E12-F050B は弁箱等の材質が変更となることから、本文記載事項が変更になり認可対象である。また、その他の弁も原子炉冷却材圧力バウンダリ内の主要弁の修理となり、届出となるが、規制基準に適合させるための基本設計方針の変更であるため、認可手続きを行う。

2) 適合性対象設備（基本設計方針に記載する設備）

前述の 2. (1) 表 2-2 の適合性対象設備（基本設計方針に記載する設備）は、基本設計方針に記載した弁の取替えであることから、認可手続きを行う。

3) 適合性確認対象外設備（要目表に記載する設備）

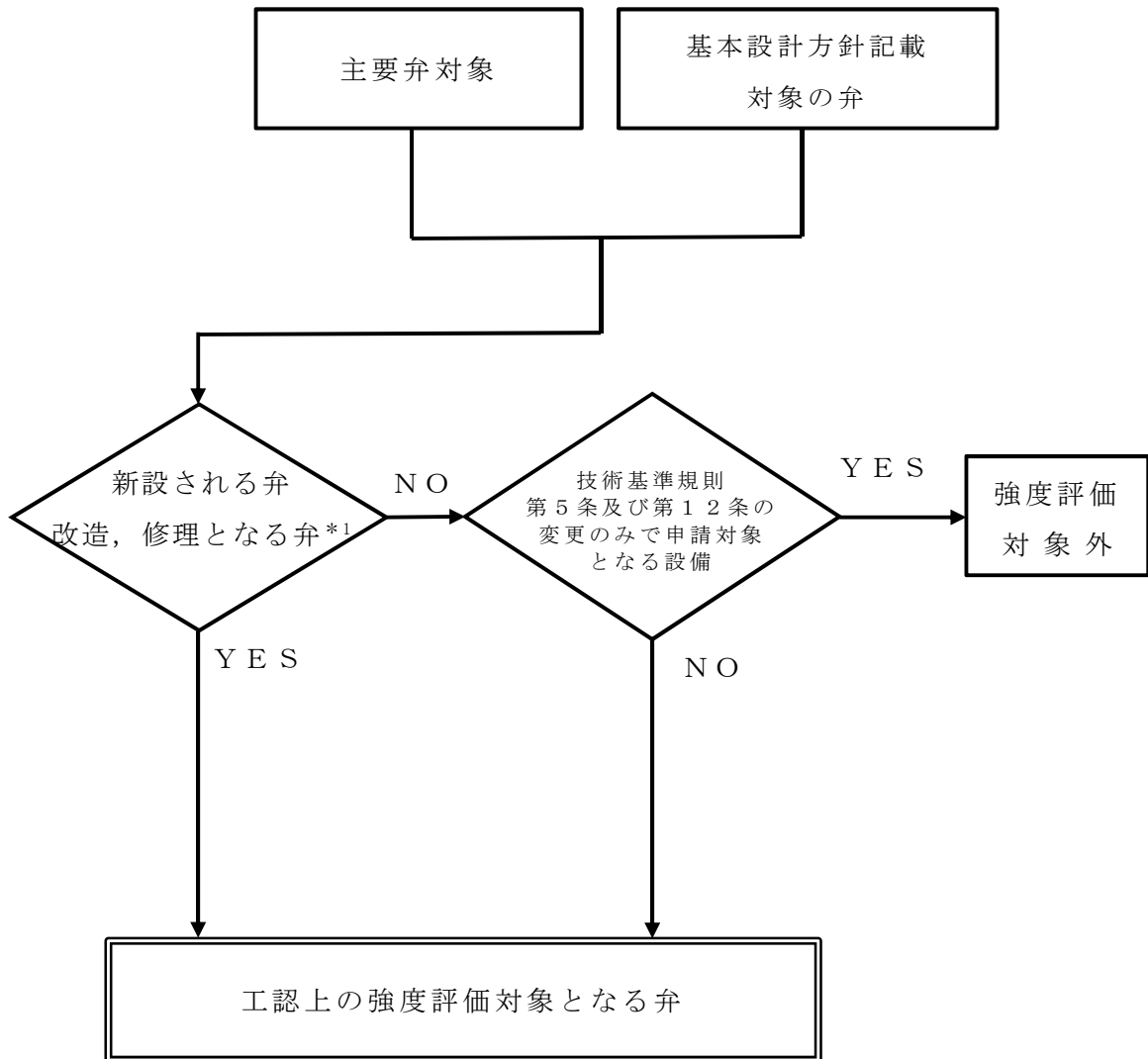
前述の 2. (2) 表 2-3 の適合性確認対象外設備（要目表に記載する設備）は、原子炉冷却材圧力バウンダリの範囲となるが、弁体のみの交換であることから届出／認可の対象外である。

補足 420-4 強度評価対象弁の選定について

1. 概要

本資料は、強度評価対象となる弁の抽出フローを示すものである。

強度評価対象となる弁の抽出フロー



*1：工認ガイドにおける「改造の工事」に該当する弁及び「修理の工事」のうち
の「取替工事」に該当する弁を示す。

2.2 クラス1 機器に関する補足説明資料

補足-420-5 クラス 1 管の応力評価における建設時工認
(A S M E / 告示) と設計・建設規格の比較

1. 概要

東海第二の建設時の1種管については、施設時の基準として「発電用原子力設備に関する構造等の技術基準」（昭和45年通産省告示第501号）（以下「昭和45年告示」という。）があるが、応力評価の要求がないためASME Boiler and Pressure Vessel Code Sec. III（以下「ASME」という。）を準用した応力評価を建設時既工認として提出している。ここでは、参考に建設時に評価に準用していたASMEと日本機械学会 発電用原子力設備 設計・建設規格（以下「設計・建設規格」という。）の比較を実施する。

2. ASME と設計・建設規格の比較

建設時の評価に準用したASMEクラス1管の式について設計・建設規格クラス1管との比較を表2-1に示す。比較の結果、応力評価式についてはASMEと設計・建設規格でほぼ同等と考える。次に応力係数については設計・建設規格における「曲げ管または突合せ溶接式エルボ」と「突合せ溶接式ティー」のB1係数（内圧にかかる応力係数）が0.5であるのに対して、ASME 1971, 1974が1.0と大きいが、ASME 1980以降のB1係数は0.5となっており、設計・建設規格と同等である。3.において応力係数の違いについて影響の確認を行った。

また、許容値については、炭素鋼についてはおおむね建設時当時の告示と設計・建設規格は同等であり、その他は規格の違いによる応力評価への影響が小さいことを参考文献(1)(2)で確認した。

3. B1 係数の違いに関する影響調査

クラス1配管のうち一次応力が比較的厳しい主蒸気系配管について、現状の設計・建設規格の評価結果を用いてB1係数の違いによる影響を表3-1に示す。

施設時の昭和45年告示には管の応力評価の記載がないことからASME Boiler and Pressure Vessel Code Sec. III 1971 Editionを流用した評価を実施している。ASME 1971 Editionでは管の応力評価に用いる曲げ管、ティー、エルボの応力係数B1は1.0であったが、試験等の十分なデータが整備されていなかったことから保守的な値を採用していた。ASME 1980 Editionで、曲げ管、ティー、エルボの応力係数B1を1.0から0.5へ変更しているが、これは製品の製造能力の向上によるものではなく、試験データ等の拡充に伴い、より合理的な値が採用できると判断されたためである。

(3)

昭和55年告示第501号、設計・建設規格においてもB1係数は0.5を採用しており、今回の評価も上記ASME改訂理由を考慮し、曲げ管、エルボ、ティーの応力係数B1は合理的な値(0.5)を採用する。

4. 参考文献

- (1) 「Boiler and Pressure Vessel Code Sec. III Div.1 1971, 1974, 1980 edition」
(The American Society of Mechanical Engineers)
- (2) 発電用原子力設備規格 設計・建設規格（2005年版（2007年追補版含む。）） J
SME S NC 1 - 2005/2007（日本機械学会）
- (3) S. E. Moore and E. C. Rodabaugh, “Background for Changes in the 1981 Edition
of the ASME Nuclear Power Plant Components Code for Controlling Primary
Loads in Piping Systems” , Journal of Pressure Vessel Technology Vol.10
4, Nov 1982, pp.351-361.

表 2-1 クラス 1 管 A S M E と設計・建設規格の式の比較

比較項目	A S M E	設計・建設規格	比較
応力算出式			1 次応力の評価式は A S M E と設計・建設規格で同様の式を用いている。

表 2-1 クラス 1 管 A S M E と設計・建設規格の式の比較

比較項目	A S M E	設計・建設規格	比較
応力係数			<p>上記の式で用いている B 1 , B 2 の応力係数は以下以外は A S M E と設計・建設規格ではほぼ同等。</p> <p>「曲げ管または突合せ溶接式エルボ」と「突合せ溶接式テーパー」は A S M E のほうが B 1 係数が大きいですが, A S M E 1980 以降の B1 係数は 0.5 となり設計・建設規格と同様となっている。応力評価へ及ぼす影響を 3. で確認する。</p>

表 2-1 クラス 1 管 ASME と設計・建設規格の式の比較

比較項目	ASME (STS49, STPT49 は既工認で用いている昭和 45 年告示の値)			設計・建設規格			比較	
許容値	材料	温度 ℃	設計応力強さ S _m	材料	温度 ℃	設計応力強さ S _m	炭素鋼については、単位系換算の桁処理により値が違いますが、昭和 45 告示と設計・建設規格はほぼ同等。 ASME 材については、設計・建設規格 (JIS) と機械的性質が全く一致するものがないため、単純に比較することはできないが、評価において ASME 許容値を用いることとしているため問題ない。	
	STS49 (昭和45告示 J I S G 3 4 5 5)	302	139 MPa ^{※1} (14.2 kgf/mm ²) ^{※2}	STS480 (設計・建設規格 J I S G 3 4 5 5)	302	138 MPa ^{※3}		
	STPT49 (昭和45告示 J I S G 3 4 5 6)	302	139 MPa ^{※1} (14.2 kgf/mm ²) ^{※2}	STPT480 (設計・建設規格 J I S G 3 4 5 6)	302	138 MPa		
	SUS304 (SA240 TP304等 ASME)	302	117 MPa ^{※3}	設計・建設規格類似材なし	—	—		
	SA-333 Gr6 (ASME)	302	121 MPa ^{※3}	SUS304TP (設計・建設規格) 参考	302	114 MPa		
	<p>※ 1 : () 内の設計応力強さ kgf/mm² に × 9.80665 を乗じて小数点以下を切り捨てた値。</p> <p>※ 2 : () 内は建設時工認に記載の値から算出した S_m</p> <p>※ 3 : ASME に記載の PSI を MPa へ変換した値</p>			STPL380 の強度を少し高めにしたもの	—	—		
				STPL380 (設計・建設規格) 参考	302	104 MPa		
				<p>※ 3 : 設計・建設規格 付録材料図表の S_m 値を 302 °C で線形補完した値。</p>				

表 3-1 B1 係数の違いに関する影響調査

比較 項目	A S M E 1971 及び 1974 の応力係数	設計・建設規格の応力係数
応力係 数の違 いによ る一次 応力		

2.3 クラス3機器に関する補足説明資料

補足-420-6 技術基準規則第 17 条と高圧ガス保安法及び
消防法の規定の比較

補足-420-6-1 技術基準規則第 17 条と高圧ガス保安法の規定比較

技術基準規則第 17 条と高圧ガス保安法の規定の比較 (1/6)

実用発電用原子炉及びその付属施設の 技術基準に関する規則 (クラス 3 容器に係る事項を抜粋)	高圧ガス保安法 (容器保安規則)	評 価
(材料及び構造) 第十七条 設計基準対象施設 (圧縮機, 補助ボイラー, 蒸気タービン (発電用のものに限る。), 発電機, 変圧器及び遮断機を除く。) に属する容器, 管, ポンプ若しくは弁若しくはこれらの支持構造物又は炉心支持構造物の材料及び構造は, 次に定めるところによらなければならない。この場合において, 第一号から第七号まで及び第十五号の規定については, 使用前に適用されるものとする。		
三 クラス 3 機器 (クラス 3 容器又はクラス 3 管をいう。以下同じ。) に使用する材料は, 次に定めるところによること。 イ クラス 3 機器が, その使用される圧力 ^(注1) , 温度 ^(注2) , 荷重 ^(注3) その他の使用条件に対して適切な機械的強度及び化学的成分 ^(注4) を有すること。	(容器保安規則第 3 条) 一 容器は, 充てんする高圧ガスの種類, 充てん圧力 ^(注5) , 使用温度 ^(注7) 及び使用される環境に応じた適切な材料 ^(注8) を使用して製造すること。 (注 5) 最高充てん圧力 (容器保安規則第 2 条第 1 項第 25 号) 次の表 (抜粋) の上欄に掲げる容器の区分に応じて, それぞれ同表の下欄に掲げる圧力 (ゲージ圧力をいう。以下同じ。)	クラス 3 容器に使用する材質は, その使用条件に応じて適切な機械的強度及び化学的成分を有することが求められる。 以下に示す評価のとおり, 技術基準規則第 17 条に定めるクラス 3 容器の材料及び使用条件 (圧力, 温度, 荷重その他使用条件) と高圧ガス保安法に定めるボンベの材料及び使用条件 (圧力, 温度, 荷重その他使用条件) に関する要求は, 同等の水準である。

技術基準規則第 17 条と高圧ガス保安法の規定の比較 (2/6)

実用発電用原子炉及びその付属施設の 技術基準に関する規則 (クラス 3 容器に係る事項を抜粋)	高圧ガス保安法 (容器保安規則)		評 価						
<p>(注 1) 最高使用圧力 (設置許可基準規則第 2 条第 2 項第 38 号) 対象とする機器又は炉心支持構造物はその主たる機能を果たすべき運転状態において受ける最高の圧力以上の圧力であって、設計上定めるものをいう。</p> <p>(注 2) 最高使用温度 (設計許可基準規則第 2 条第 2 項第 39 号) 対象とする機器、支持構造物又は炉心支持構造物はその主たる機能を果たすべき運転状態において生ずる最高の温度以上の温度であって、設計上定めるものをいう。</p> <p>(注 3) 設計・建設規格のクラス 3 容器の規定において、具体的な荷重は規定されていない。</p> <p>(注 4) 設計・建設規格付録材料図表 Part1 のクラス 3 容器の欄に示す材料の規格に適合するもの、またはこれと同等以上の化学的成分及び機械的強度を有するものを使用する。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="768 488 1093 536">容器の区分</th> <th data-bbox="1093 488 1411 536">圧力</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="768 536 1093 730"> 圧縮ガスを充てんする容器 【ハロンガスボンベ】 </td> <td data-bbox="1093 536 1411 730"> 温度 35 度においてその容器に充てんすることができるガスの圧力のうち最高のものの数値 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="768 730 1093 1023"> 超低温容器、低温容器及び液化天然ガス自動車燃料装置用容器以外の容器であって液化ガスを充てんするもの (SG 容器を除く。) 【二酸化炭素ガスボンベ】 </td> <td data-bbox="1093 730 1411 1023"> 第 26 号の表に規定する耐圧試験圧力^(注 6)の 5 分の 3 倍 (再充てん禁止容器の場合にあつては、第 27 号に規定する耐圧試験圧力の 5 分の 4 倍) の圧力の数値 </td> </tr> </tbody> </table>		容器の区分	圧力	圧縮ガスを充てんする容器 【ハロンガスボンベ】	温度 35 度においてその容器に充てんすることができるガスの圧力のうち最高のものの数値	超低温容器、低温容器及び液化天然ガス自動車燃料装置用容器以外の容器であって液化ガスを充てんするもの (SG 容器を除く。) 【二酸化炭素ガスボンベ】	第 26 号の表に規定する耐圧試験圧力 ^(注 6) の 5 分の 3 倍 (再充てん禁止容器の場合にあつては、第 27 号に規定する耐圧試験圧力の 5 分の 4 倍) の圧力の数値	<p>○圧 力 技術基準規則第 17 条では、設計上定める条件において、機器が受ける最高の圧力以上の圧力である「最高使用圧力」を規定しており、高圧ガス保安法における、ボンベ内部に受ける最高の圧力である「充てん圧力^(注 5)」と同等である。</p> <p>○温 度 技術基準規則第 17 条では、設計上定める条件において、機器が受ける最高の温度以上の温度である「最高使用温度^(注 7)」として規定している温度の上限値と同等である。</p> <p>○荷 重 技術基準規則第 17 条の要求を満たす仕様規定である設計・建設規格のクラス 3 容器の規定において、具体的な荷重は規定されていない。消火設備用ボンベに対する荷重は最高使用圧力に包絡されており、高圧ガス保安法も充てん圧力を規定していることから、想定する荷重は同等である。</p>
容器の区分	圧力								
圧縮ガスを充てんする容器 【ハロンガスボンベ】	温度 35 度においてその容器に充てんすることができるガスの圧力のうち最高のものの数値								
超低温容器、低温容器及び液化天然ガス自動車燃料装置用容器以外の容器であって液化ガスを充てんするもの (SG 容器を除く。) 【二酸化炭素ガスボンベ】	第 26 号の表に規定する耐圧試験圧力 ^(注 6) の 5 分の 3 倍 (再充てん禁止容器の場合にあつては、第 27 号に規定する耐圧試験圧力の 5 分の 4 倍) の圧力の数値								

技術基準規則第 17 条と高圧ガス保安法の規定の比較 (3/6)

実用発電用原子炉及びその付属施設の 技術基準に関する規則 (クラス 3 容器に係る事項を抜粋)	高圧ガス保安法 (容器保安規則)	評 価						
	<p>(注 6) 耐圧試験圧力 (容器保安規則第 2 条第 26 号)</p> <table border="1" data-bbox="772 486 1400 778"> <thead> <tr> <th>高圧ガスの種類</th> <th>圧力 (MPa)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他のガス 【ハロンガスボンベ】</td> <td>温度 48 度における圧力の 数値の 3 分の 5 倍又は 24.5</td> </tr> <tr> <td>液化炭酸ガス 【二酸化炭素ガスボンベ】</td> <td>19.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注 7) 一般高圧ガス保安規則第 6 条第 2 項第 8 号充てん容器等は、常に温度 40 度以下に保つこと。</p> <p>(注 8) ボンベのうち、一般継目なし容器 (ハロンボンベ及び二酸化炭素ボンベ) の材料は、「容器保安規則の機能性基準の運用について」(20130409 商局第 4 号) の別添 1「一般継目なし容器の技術基準の解釈」に掲げる材料の規格に適合する、炭素鋼、マンガン鋼、クロムモリブデン鋼その他の低合金鋼、ステンレス鋼及びアルミニウム合金の金属材料 (規格材料)、またはこれらと化学的成分及び機械的性質が同一の材料 (同等材料) 等を使用する。</p>	高圧ガスの種類	圧力 (MPa)	その他のガス 【ハロンガスボンベ】	温度 48 度における圧力の 数値の 3 分の 5 倍又は 24.5	液化炭酸ガス 【二酸化炭素ガスボンベ】	19.6	<p>○その他使用条件</p> <p>技術基準規則第 17 条では、機器の内部流体等の使用条件を考慮した材料を選定することが規定されており、具体的な使用可能材料が設計・建設規格に規定されている。</p> <p>高圧ガス保安法では、ボンベの材料選定として、充てんする高圧ガスの種類等、使用される環境に応じた適切な材料を選定するよう規定していることから、技術基準規則第 17 条において考慮すべき「その他使用条件」と同等である。</p> <p>○材 料</p> <p>技術基準規則第 17 条では、圧力、温度、荷重その他の使用条件に対して適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用することが要求されている。</p> <p>高圧ガス保安法では、容器について、充てんする高圧ガスの種類、充てん圧力、使用温度及び使用される環境に応じた適切な材料を使用して製造することが要求されており、考慮する使用条件は上記の</p>
高圧ガスの種類	圧力 (MPa)							
その他のガス 【ハロンガスボンベ】	温度 48 度における圧力の 数値の 3 分の 5 倍又は 24.5							
液化炭酸ガス 【二酸化炭素ガスボンベ】	19.6							

技術基準規則第 17 条と高圧ガス保安法の規定の比較 (4/6)

実用発電用原子炉及びその付属施設の 技術基準に関する規則 (クラス 3 容器に係る事項を抜粋)	高圧ガス保安法 (容器保安規則)	評 価
		とおり同等であることから、材料に対して要求する水準は同等である。
ロ 工学的安全施設に属するクラス 3 機器に使用する材料にあつては、当該機器の最低使用温度に対して適切な破壊じん性を有することを機械的試験その他の評価方法により確認したものであること。		火災防護設備は工学的安全施設に該当しないため、対象外。
十 クラス 3 機器の構造及び強度は、次に定めるところによること。 イ 設計上定める条件 ^(注 8) において、全体的な変形を弾性域に抑えること。	(容器保安規則第 3 条) ニ 容器は、充てんする高圧ガスの種類、充てん圧力 ^(注 4) 、使用温度 ^(注 5) 及び使用される環境に応じた適切な肉厚 ^(注 9) を有するように製造すること。	技術基準規則第 17 条では、「設計上定める条件において全体的な変形を弾性域に抑えること」が要求されている。

技術基準規則第 17 条と高圧ガス保安法の規定の比較 (5/6)

実用発電用原子炉及びその付属施設の 技術基準に関する規則 (クラス 3 容器に係る事項を抜粋)	高圧ガス保安法 (容器保安規則)	評 価
(注 8) 設計上定める条件 (技術基準規則第 17 条第 8 号) 最高使用圧力, 最高使用温度及び機械的 荷重 ^(注 3) が負荷されている状態。	(注 9) 「容器保安規則の機能性基準の運用について」 (20 130409 商局第 4 号) の別添より, 一般継目なし容器 (ハロンボンベ及び二酸化炭素ボンベ) に必要な肉厚 を, 一般継目なし容器 (ハロンボンベ及び二酸化炭素 ボンベ) の最高充てん圧力及び材料の許容応力より算 出する。	高圧ガス保安法では, 「一般継目なし容器 (ハロ ンボンベ及び二酸化炭素ボンベ) の必要肉厚を材料 の許容応力より算出すること ^(注 9) 」が要求されてお り, 材料の降伏点を超えることの無いよう許容応力 を規定していることから, 要求する水準は同等であ る。
ロ クラス 3 機器に属する伸縮継手にあつては, 設計上定める条件で応力が繰り返し加わる 場合において, 疲労破壊が生じないこと。		消火設備用ボンベに対し, 伸縮継手を使用してい ないため, 対象外。
ハ 設計上定める条件において, 座屈が生じない こと。		消火設備用ボンベ外面には圧力が加わらないこと から, 消火設備用ボンベに座屈が生じることはない。
十五 クラス 1 容器, クラス 1 管, クラス 2 容器, ク ラス 2 管, クラス 3 容器, クラス 3 管, クラス 4 管及び原子炉格納容器のうち主要な耐圧部の 溶接部 (溶接金属部及び熱影響部をいう。) は, 次に定めるところによること。 イ 不連続で特異な形状でないものであること。		火災防護設備の容器は, 第十五号に規定する「主 要な耐圧部の溶接部」 ^(注 10) に該当しないため, 対象 外。 (注 10) 「実用発電用原子炉及びその付属施設の技 術基準に関する規則の解釈」第 17 条第 15 項 15 第 15 号に規定する「主要な耐圧部の溶接部」 とは, 以下に掲げるものの溶接部をいう。

技術基準規則第 17 条と高圧ガス保安法の規定の比較 (6/6)

実用発電用原子炉及びその付属施設の 技術基準に関する規則 (クラス 3 容器に係る事項を抜粋)	高圧ガス保安法 (容器保安規則)	評 価
<p>ロ 溶接による割れが生ずる恐れがなく、かつ、健全な溶接部の確保に有害な溶込み不良その他の欠陥がないことを非破壊試験により確認したものであること。</p> <p>ハ 適切な強度を有するものであること。</p> <p>ニ 機械試験その他の評価方法により適切な溶接施工法、溶接設備及び技能を有する溶接士であることをあらかじめ確認したものにより溶接したものであること。</p>		<p>(1)－③ 非常用電源設備、火災防護設備又は区画排水設備に係る外径 150mm 以上の管のうち、耐圧部について溶接を必要とするもの</p>

補足-420-6-2 技術基準規則第 17 条と消防法の規定比較

技術基準規則第 17 条と消防法の規定の比較 (1/8)

実用発電用原子炉及びその付属施設の 技術基準に関する規則 (クラス 3 容器に係る事項を抜粋)	消防法 (消火器の技術上の規格を定める省令)	評価
(材料及び構造) 第十七条 設計基準対象施設 (圧縮機, 補助ボイラー, 蒸気タービン (発電用のものに限る。), 発電機, 変圧器及び遮断器を除く。) に属する容器, 管, ポンプ若しくは弁若しくはこれらの支持構造物又は炉心支持構造物の材料及び構造は, 次に定めるところによらなければならない。この場合において, 第一号から第七号まで及び第十五号の規定については, 使用前に適用されるものとする。		
三 クラス 3 機器 (クラス 3 容器又はクラス 3 管をいう。以下同じ。) に使用する材料は, 次に定めるところによること。 イ クラス 3 機器が, その使用される圧力 ^(注1) , 温度 ^(注2) , 荷重 ^(注3) その他の使用条件に対して適切な機械的強度及び化学的成分 ^(注4) を有すること。	(省令第 6 条) 1 消火器は, その各部分を良質の材料で造るとともに, 充てんした消火剤に接触する部分をその消火剤に侵されない材料 (以下「耐食性材料」という。) で造り, 又は当該部分に耐食加工を施し, かつ, 外気に接触する部分を容易にさびない材料で造り, 又は当該部分に防錆加工を施さなければならない。	クラス 3 容器に使用する材料は, その使用条件に応じて適切な機械的強度及び化学的成分を有することが求められる。 以下に示す評価のとおり, 技術基準規則第 17 条に定めるクラス 3 容器の材料及び使用条件 (圧力, 温度, 荷重その他の使用条件) と消防法に定める消火器の材料及び使用条件 (圧力, 温度, 荷重その他の使用条件) に関する要求は, 同等の水準である。

技術基準規則第 17 条と消防法の規定の比較 (2/8)

実用発電用原子炉及びその付属施設の 技術基準に関する規則 (クラス 3 容器に係る事項を抜粋)	消防法 (消火器の技術上の規格を定める省令)	評価
<p>(注 1) 最高使用圧力 (設置許可基準規則第 2 条第 2 項第 38 号) 対象とする機器又は炉心支持構造物はその主たる機能を果たすべき運転状態において受ける最高の圧力以上の圧力であって、設計上定めるものをいう。</p> <p>(注 2) 最高使用温度 (設置許可基準規則第 2 条第 2 項第 39 号) 対象とする機器、支持構造又は炉心支持構造物とその主たる機能を果たすべき運転状態において生ずる最高の温度以上の温度であって、設計上定めるものをいう。</p> <p>(注 3) 設計・建設規格のクラス 3 容器の規定において、具体的な荷重は規定されていない。</p> <p>(注 4) 設計・建設規格付録材料図表 Part1 のクラス 3 容器の欄に示す材料の規格に適合するもの、またはこれと同等以上の化学的成分及び機械的強度を有するものを使用する。</p>	<p>2 消火器は、充てんした消火剤に接触する部分について 3 パーセントの塩化ナトリウム水溶液中に 14 日間浸す腐食試験及び 3 パーセントの水酸化ナトリウム水溶液に浸す腐食試験等を行なった場合において、さびその他の異常を生じないものでなければならない。</p> <p>3 充てんした消火剤に接触する部分に耐食塗装を施した消火器は、当該部分と同じ試験片について、座屈試験、衝撃性試験及び腐食試験を行なった場合において、塗膜に割れ、はがれ等を生じないこと。</p> <p>(省令第 10 条の 2) 消火器は、その種類に応じ、次の各号に掲げる温度範囲 (10 度単位で拡大した場合においてもなお正常に操作できることができ、かつ、消火及び放射の機能を有効に発揮する性能を有する消火器にあっては、当該拡大した温度範囲。以下「使用温度範囲」という。) で使用した場合において、正常に操作することができ、かつ、消火及び放射の機能を有効に発揮することができるものでなければならない。</p> <p>一 化学泡消火器 5 度以上 40 度以下</p>	<p>○圧 力 技術基準規則第 17 条では、設計上定める条件において、機器が受ける最高の圧力以上の圧力である「最高使用圧力」を規定しており、消防法における、消火器内部に受ける最高の圧力である「調整圧力、閉そく圧力及び使用圧力の上限值」と同等の水準である。(省令第 12 条)</p> <p>○温 度 技術基準規則第 17 条では、設計上定める条例において、最高の温度以上の温度である「最高使用温度」を規定しており、消防法における、「使用温度範囲」として規定している最高温度と同等である。(省令第 10 条の 2)</p> <p>○荷 重 技術基準規則第 17 条の要求を満たす仕様規定である設計・建設規格クラス 3 容器の規定において、具体的な荷重は規定されていない。消火器に対する最高使用圧力に包絡されており、消防法も使用圧力を規定していることから、規定する荷重は同等である。</p>

技術基準規則第 17 条と消防法の規定の比較 (3/8)

実用発電用原子炉及びその附属施設の 技術基準に関する規則 (クラス 3 容器に係る事項を抜粋)	消防法 (消火器の技術上の規格を定める省令)	評価																
	<p>二 化学泡消火器以外の消火器 0 度以上 40 度以下 (省令第 11 条)</p> <p>1 次の表の上欄に掲げる消火器の本体容器は、それぞれ 当該下欄に掲げる数値以上の板厚を有する堅ろうなものでなければならない。</p> <table border="1" data-bbox="766 727 1417 1233"> <thead> <tr> <th colspan="3">区 分</th> <th>板厚</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">加 圧 式 の 消 火 器 又 は 蓄 圧 式 の 消 火 器 の 容 器 本 体</td> <td rowspan="2">JIS G 3131 に適合する材料又はこれと同等以上の耐食性を有する材質を用いたもの</td> <td>内径 120 mm 以上</td> <td>1.2 mm</td> </tr> <tr> <td>内径 120 mm 未満</td> <td>1.0 mm</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2">JIS H 3100 若しくは JIS G 4304 に適合する材質又はこれらと同等以上の耐食性を有する材料を用いたもの</td> <td>内径 100 mm 以上</td> <td>1.0 mm</td> </tr> <tr> <td>内径 100 mm 未満</td> <td>0.8 mm</td> </tr> </tbody> </table>	区 分			板厚	加 圧 式 の 消 火 器 又 は 蓄 圧 式 の 消 火 器 の 容 器 本 体	JIS G 3131 に適合する材料又はこれと同等以上の耐食性を有する材質を用いたもの	内径 120 mm 以上	1.2 mm	内径 120 mm 未満	1.0 mm		JIS H 3100 若しくは JIS G 4304 に適合する材質又はこれらと同等以上の耐食性を有する材料を用いたもの	内径 100 mm 以上	1.0 mm	内径 100 mm 未満	0.8 mm	<p>○その他使用条件</p> <p>技術基準規則第 17 条では、機器の内部流体等の使用条件を考慮した材料を選定することが規定されており、具体的な使用可能材料が設計・建設規格に規定されている。</p> <p>消防法では、消火器の材料選定として、充てんした消火剤に接触する部分をその消火剤に侵されない材料で造ることが規定されており、技術基準規則第 17 条において考慮すべき「その他使用条件」と同等である。</p> <p>○材 料</p> <p>技術基準規則第 17 条では、圧力、温度、荷重その他条件に対して適切な機械的強度及び化学成分を有する材料を使用することが要求されている。</p> <p>消防法では、容器について耐食性及び耐久性を有する良質の材料を用いた堅ろうな材料を使用すること並びに腐食試験等においてさび等の異常を生じないことが要求されており、考慮する使</p>
区 分			板厚															
加 圧 式 の 消 火 器 又 は 蓄 圧 式 の 消 火 器 の 容 器 本 体	JIS G 3131 に適合する材料又はこれと同等以上の耐食性を有する材質を用いたもの	内径 120 mm 以上	1.2 mm															
		内径 120 mm 未満	1.0 mm															
	JIS H 3100 若しくは JIS G 4304 に適合する材質又はこれらと同等以上の耐食性を有する材料を用いたもの	内径 100 mm 以上	1.0 mm															
		内径 100 mm 未満	0.8 mm															

技術基準規則第 17 条と消防法の規定の比較 (4/8)

<p>実用発電用原子炉及びその付属施設の 技術基準に関する規則 (クラス 3 容器に係る事項を抜粋)</p>	<p>消防法 (消火器の技術上の規格を定める省令)</p>	<p>評価</p>
		<p>用条件は上記のとおり同等であることから、材料に対して要求する水準は同等である。</p>
<p>ロ 工学的安全施設に属するクラス 3 機器に使用する材料にあつては、当該機器の最低使用温度に対して適切な破壊じん性を有することを機械試験その他の評価方法により確認したものであること。</p>		<p>火災防護設備は工学的安全施設に該当しないため、対象外。</p>
<p>十 クラス 3 機器の構造及び強度は、次に定めるところによること。</p> <p>イ 設計上定める条件^(注5)において、全体的な変形を弾性域に抑えること。</p> <p>(注5) 設計上定める条件 (技術基準規則第 17 条第 8 号) 最高使用圧力、最高使用温度及び機械的荷重^(注3)が負荷されている状態。</p>	<p>(省令第 12 条)</p> <p>消火器の本体容器の耐圧は、次の各記号に適合するものでなければならない。</p> <p>一 次の表の上欄に掲げる本体容器の区分に応じ、それぞれ当該下欄に掲げる圧力を水圧力で五分間加える試験を行なった場合において、漏れを生ぜず、かつ、強度上支障のある永久ひずみ (円筒部分にあつては、円周長の 0.5 パーセント以上の永久ひずみ) を生じないこと。</p>	<p>技術基準規則第 17 条では、「設計上定める条件において全体的な変形を弾性域に抑えること」が要求されている。</p> <p>消防法では、使用材料に応じた消火器の本体容器の板厚を規定しており、消火器内部に受ける最高の圧力 (調整圧力、閉そく圧力及び使用圧力の上限值) を超える圧力 (設計上定める最高の圧力の 1.3 から 2.0 倍) で耐圧試験を実施し、強度上支障のある永久ひずみ (円筒部分にあつては、円周長の 0.5 パーセント以上の永久ひずみ) を生じないことが要求されている。これは、設計上定める条件に対して十分</p>

技術基準規則第 17 条と消防法の規定の比較 (5/8)

実用発電用原子炉及びその付属施設の 技術基準に関する規則 (クラス 3 容器に係る事項を抜粋)	消防法 (消火器の技術上の規格を定める省令)	評価																													
	<p style="text-align: center;">表 (抜粋)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4" style="text-align: left;">区分</th> <th style="text-align: left;">圧力</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="vertical-align: top;"> 加圧式 の消火 器の本 体容器 </td> <td rowspan="4" style="vertical-align: top;"> 開閉式 のノズ ルを有 するも の </td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;"> 非耐食性材料 を用いたもの </td> <td style="vertical-align: top;"> 安全弁の ないもの </td> <td style="text-align: center;">P×2.0</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> 安全弁の あるもの </td> <td style="text-align: center;">P×1.6</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;"> 耐食性材料を 用いたもの </td> <td style="vertical-align: top;"> 安全弁の ないもの </td> <td style="text-align: center;">P×1.6</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> 安全弁の あるもの </td> <td style="text-align: center;">P×1.3</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="vertical-align: top;"> 蓄圧式の消火器の 本体容器 </td> <td rowspan="4"></td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;"> 非耐食性材料 を用いたもの </td> <td style="vertical-align: top;"> 安全弁の ないもの </td> <td style="text-align: center;">Q×2.0</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> 安全弁の あるもの </td> <td style="text-align: center;">Q×1.6</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;"> 耐食性材料を 用いたもの </td> <td style="vertical-align: top;"> 安全弁の ないもの </td> <td style="text-align: center;">Q×1.6</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> 安全弁の あるもの </td> <td style="text-align: center;">Q×1.3</td> </tr> </tbody> </table>	区分				圧力	加圧式 の消火 器の本 体容器	開閉式 のノズ ルを有 するも の	非耐食性材料 を用いたもの	安全弁の ないもの	P×2.0	安全弁の あるもの	P×1.6	耐食性材料を 用いたもの	安全弁の ないもの	P×1.6	安全弁の あるもの	P×1.3	蓄圧式の消火器の 本体容器		非耐食性材料 を用いたもの	安全弁の ないもの	Q×2.0	安全弁の あるもの	Q×1.6	耐食性材料を 用いたもの	安全弁の ないもの	Q×1.6	安全弁の あるもの	Q×1.3	<p>な裕度を持って、全体的な変形を弾性域に抑えることができる水準であることから、要求する水準は同等である。</p> <p style="text-align: center;">詳細説明は、別紙に示す。</p>
区分				圧力																											
加圧式 の消火 器の本 体容器	開閉式 のノズ ルを有 するも の	非耐食性材料 を用いたもの	安全弁の ないもの	P×2.0																											
			安全弁の あるもの	P×1.6																											
		耐食性材料を 用いたもの	安全弁の ないもの	P×1.6																											
			安全弁の あるもの	P×1.3																											
蓄圧式の消火器の 本体容器		非耐食性材料 を用いたもの	安全弁の ないもの	Q×2.0																											
			安全弁の あるもの	Q×1.6																											
		耐食性材料を 用いたもの	安全弁の ないもの	Q×1.6																											
			安全弁の あるもの	Q×1.3																											

技術基準規則第 17 条と消防法の規定の比較 (6/8)

実用発電用原子炉及びその付属施設の 技術基準に関する規則 (クラス 3 容器に係る事項を抜粋)	消防法 (消火器の技術上の規格を定める省令)	評価
	<p>二 安全弁のない消火器の本体容器にあつては、前号に規定するもののほか、次の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ当該下欄に掲げる圧力を水圧力で五分間加える試験を行なった場合において、き裂又は破断を生じないこと。</p> <p style="text-align: center;">表 省略</p> <p>2 前項各号の表において、P 及び Q は、それぞれ次の圧力値 (単位メガパスカル) を表すものとする。</p> <p>一 P</p> <p>イ 加圧用ガス容器及び圧力調整器以外の本体容器にあつては、調整圧力の最大値。</p> <p>ロ イに掲げる本体容器以外の本体容器にあつては、その内部の温度を 40 度 (消火器の使用最高温度が 40 度を超えるものにあつては、その最高温度) とした場合における閉そく圧力の最大値。</p> <p>二 Q</p> <p>蓄圧式の消火器の本体容器について、その内部の温度を 40 度 (消火器の使用温度範囲が 40 度を超えるものに</p>	

技術基準規則第 17 条と消防法の規定の比較 (7/8)

実用発電用原子炉及びその付属施設の 技術基準に関する規則 (クラス 3 容器に係る事項を抜粋)	消防法 (消火器の技術上の規格を定める省令)	評価
	あっては、その最高温度) とした場合において第二十八 条に規定する指示圧力計に緑色で明示された使用圧力 上限値。 (省令第 19 条) 消火器は、運搬及び作動操作に伴う不時の落下、衝撃等に 十分耐えることができるものであって、かつ、耐久性を有す る良質の材料を用いた堅ろうなものでなければならない。	
ロ クラス 3 機器に属する伸縮継手にあっては、設 計上定める条件で応力が繰り返し加わる場合 において、疲労破壊が生じないこと。		消火器に対し、伸縮継手を使用していないため、 対象外。
ハ 設計上定める条件において、座屈が生じないこ と。		消火器外面には圧力が加わらないことから、ボン ベに座屈が生じることはない。
十五 クラス 1 容器、クラス 1 管、クラス 2 容器、ク ラス 2 管、クラス 3 容器、クラス 3 管、クラス 4 管及び原子炉格納容器のうち主要な耐圧部の 溶接部 (溶接金属部及び熱影響部をいう。) は、 次に定めるところによること。		火災防護設備の容器は、第十五号に規定する「主 要な耐圧部の溶接部」 ^(注6) に該当しないため、対象 外。

技術基準規則第 17 条と消防法の規定の比較 (8/8)

実用発電用原子炉及びその附属施設の 技術基準に関する規則 (クラス 3 容器に係る事項を抜粋)	消防法 (消火器の技術上の規格を定める省令)	評価
<p>イ 不連続で特異な形状でないものであること。</p> <p>ロ 溶接部による割れが生ずるおそれがなく、かつ、健全な溶接部の確保に有害な溶け込み不良その他の欠陥がないことを非破壊試験により確認したものであること。</p> <p>ハ 適切な強度を有するものであること。</p> <p>ニ 機械試験その他の評価方法により適切な溶接施工法、溶接設備及び技能を有する溶接士であることをあらかじめ確認したものにより溶接したものであること。</p>		<p>(注 6) 「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈」第 17 条第 15 項 15 第 15 号に規定する「主要な耐圧部の溶接部」とは、以下に掲げるものの溶接部をいう。</p> <p>(1)－③ 非常用電源設備、火災防護設備又は区画排水設備に係る外径 150 mm 以上の管のうち、耐圧部について溶接を必要とするもの。</p>

消火器に係る技術基準規則第 17 条の構造強度に関する規定と
消防法の構造強度に関する規定の同等性について

技術基準規則第 17 条では、「設計上定める条件において全体的な変形を弾性域に抑えること」が要求されている。これは、技術基準規則解釈第 17 条 10 にて技術基準規則の要求を満たす仕様規定である設計・建設規格において、設計上定める条件において発生する応力を許容応力以下に抑えることを要求している。これは、設計降伏点 S_y に対して安全率 1.6 として設定した許容引張応力 S を許容応力として用いるものであり、許容応力により十分な安全裕度を見込んだ設計を要求している。

一方、消防法では、消火器内部に受ける最高の圧力（調整圧力、閉そく圧力及び使用圧力の上限值）を超える圧力（設計上定める最高の圧力の 1.6 から 2.0 倍（安全弁がないもの））で耐圧試験を実施し、強度上支障のある永久ひずみ（円筒部分にあっては、円周長の 0.5 パーセント以上の永久ひずみ*）を生じないことが要求されている。これは、設計上定める最高の使用圧力に対して安全率 1.6 から 2.0 として設定した耐圧試験圧力を用いるものであり、耐圧試験圧力により十分な安全裕度を見込んだ設計を要求している。

よって技術基準規則第 17 条においては、安全裕度として設計降伏点に対して安全率 1.6 を見込んでいることに対して、消防法では最高使用圧力に対して安全率 1.6 から 2.0 を見込んでいることから、技術基準規則第 17 条の要求水準は、消防法の要求水準と同等である。

注記 *：消防法の耐圧試験圧力においては、僅かな永久ひずみが生じる（応力とひずみの関係が直線的に変化する領域から僅かに外れる）ことを規定上許容しているが、最高の使用圧力は、消防法における耐圧試験圧力の 8 分の 5 以下（安全率 1.6 以上）の圧力であり、応力とひずみの関係が直線的に変化する領域である弾性域の範囲となることから、永久ひずみは生じることはない。

補足-420-7 火災防護設備用水源タンクのクラス3容器への
適合性について

1. はじめに

火災防護設備用 水源タンクについては、新規性基準においてクラス 3 容器となったことから、東海第二発電所の既に施設している消火設備の水源タンクである多目的タンク及びろ過水タンクはクラス 3 容器となる。

クラス 3 機器の材料及び構造については、技術基準規則第 17 条に規定されており、その解釈において設計・建設規格によるとされている。

また、解釈冒頭では「技術基準規則に定める技術的要件を満足する技術的内容は、本解釈に限定されるものではなく、技術基準規則に照らして十分な保安基準の確保が達成できる技術的根拠があれば、技術基準規則に適合するものと判断する。」と規定されている。

水源タンクについては、開放型のタンクで鋼製石油貯槽の構造の規定である J I S B 8 5 0 1 の規定に従って設計しており、解釈冒頭の規定を適用し、その施設時の規格に適合したものを使用する設計とすることとし、本資料では J I S B 8 5 0 1 に基づく設計が技術基準規則クラス 3 容器の構造強度に係る要求を満たすことを確認する。

2. 技術基準規則クラス 3 容器への適合性

クラス 3 容器の構造及び強度については、技術基準規則第 17 条第 10 号において「設計上定める条件において、全体的な変形を弾性域に抑えること。」が規定されている。

また、同規則第 17 条解釈 6 において『「全体的な変形を弾性域に抑えること」とは、構造上の全体的な変形を弾性域に抑えるに加え、材料の引張り強さに対しても十分な構造強度を有することをいう。』とされている。

上記技術基準規則への適合性を確認するための許容値について、J I S B 8 5 0 1 は、設計降伏点 (S_y) に対して 60 % に抑えることが規定されている。また、水源タンクの使用材料 (SS41/SS400) において S_y は設計引張強さ (S_u) の 60 % 程度*であることから

$$S_y = 0.6 \cdot S_u \quad \dots (2.1)$$

J I S B 8 5 0 1 で水源タンクに要求されている許容値 (以下「 S_j 」とする。) は設計降伏点 (S_y) に対して 60 % に抑える規定により

$$S_j = 0.6 \cdot S_y \quad \dots (2.2)$$

式 (2.1) 及び (2.2) より

$$S_j = 0.6 \cdot (0.6 \cdot S_u) = 0.36 \cdot S_u$$

となり、設計引張強さに対する J I S B 8 5 0 1 の許容値 (S_j) は (S_u) に

対しても 40 %程度に抑えられる。よって (S_j) を許容値としている J I S B 8 5 0 1 の規定については引張強さに対しても十分な構造強度を有していると言える。

注記 * : J I S で規定される (S_u) (S_y) に対して, 設計・建設規格で規定される (S_u) (S_y) の値は, 40 °C 以下の SS400 で同じ値

J I S B 8 5 0 1 の許容値は, 設計・建設規格クラス 3 容器の規定と異なることから, 想定される破壊モードにおいて構造及び使用条件を踏まえて妥当であることを確認する。

設計・建設規格クラス 3 容器の許容値 : $\min (5/8 S_y, 1/4 S_u)$

ここで, 設計・建設規格クラス 3 容器の許容値は, 以下に示す圧力容器基準の考え方で設定されていると考えられる。

- ・考慮すべき複数の破壊モードのすべてに対応する基準強度と設計係数を設定することが煩雑である。
- ・そこで, 延性破壊と脆性破壊という究極の破壊モードに対応する基準強度である引張り強さ S_u を代表に選び, これに大きい設計係数を設定することで, 他の破壊モードに考慮しない代償とする。

なお, 水源タンクは, 貯蔵機能を有するタンクであり, 開放された構造でオーバーフローレベル以上の水頭はかからないことから高い圧力が加わることはなく破裂危険性はない。

(1) 塑性崩壊の防止

ひずみ硬化を期待しない弾完全塑性における塑性崩壊は, S_y に依存することになるため, S_u に対する余裕の差異は影響を与えず, S_y に対して 60 % に抑えることから十分な余裕がある。

(2) 延性破壊の防止

S_u に設計係数を考慮した許容値は, 延性破壊の場合に, 延性不安定に至るまでのひずみ硬化を最大限に考慮し, 裕度を設定したものである。J I S B 8 5 0 1 には, この S_u に設計係数を考慮した許容値の設定はないが, 水源タンクの使用材料 (SS41/SS400) においては, J I S B 8 5 0 1 の許容値は S_u に対して約 2.7 の裕度がある。

この許容値は、 S_u に対する制限ではないが、以下のことから S_u に対する余裕は十分確保され、延性破壊に対して影響を与えない。

- ・水源タンクは内包液が水の開放タンクであり、主に作用する荷重は水頭圧であるため、圧力容器のような急激な圧力上昇の可能性はなく、オーバーフローレベル以上の水頭はかからない。
- ・ S_y 基準の許容値により応力を S_y 以下に抑えることで弾性設計とできる。
- ・水源タンクの使用材料（SS41/SS400）は軟鋼材であり、 S_y 基準の許容値は S_u の40%相当である。

また、設計・建設規格の S_u に対する基準は、ASMEの設計係数に基づくものであるが、その設計係数は材料の製造技術、非破壊検査技術、品質保証体制等も踏まえ総合的に判断し設定されている。水源タンクはすでに施設しているものであり、これまで長期に亘り運用されてきた実績があり、今後もQMSに基づく保全計画に従い定期的に点検、検査を行い、健全性を確認していくことにしており、また、QMSにおいて、定期的に保全の有効性評価を行い、点検結果により、点検頻度及び点検方法を見直す仕組みがあることから、設計時の製造技術等を考慮することについては影響を与えないと考える。

なお、JIS B 8501の制定以降、我が国の石油貯槽は、ほぼ当該規格に従って製作されており十分な使用実績がある。また、これまでの使用実績を踏まえた改正においても、当該規格の制定時から現在まで許容値は変更されていない。

(3) 脆性破壊の防止

JIS規格に適合し品質が確認された材料においては、低温以外で脆性破壊が発生することはなく、水源タンクは、常温常圧下で使用されることから脆性破壊の発生する可能性は低い。脆性破壊の防止について設計・建設規格では、材質、形状（厚さ）、最低使用温度を踏まえた機械試験等により確認する規定となっており、 S_y 及び S_u を基準とした許容値を用いているものではない。

(4) 進行性変形の防止

進行性変形は、一次一般膜応力に二次応力を加えたものの変動値が $2S_y$ を超えた場合、過大な塑性変形が生じるものであり S_y に依存する。 S_y に対する余裕は設計・建設規格クラス3容器の規定と同等であり、JIS B 8501の許容値は進行性変形に対して影響を与えるものではない。

(5) 疲労による破壊の防止

疲労限度は一般的に S_u との関係が経験的に示されており、 S_u の 50 % とされているが、 S_u に対する余裕は 40 % であり疲労限度以下である。また、水源タンクは常温常圧下で使用され、圧力容器のような有意な圧力及び温度変動（繰り返し荷重）が作用せず、影響の大きいと考えられる運用水位の大幅な変動は限られているため、疲労破壊に対する懸念は有意ではない。

(6) 座屈の防止

開放タンクについては、外面に圧力を受けることはなく、 S_y 及び S_u を基準とした許容値が影響を与えるものではない。

以上より、想定される破壊モードにおいて、水源タンクの構造及び使用条件を踏まえた場合、JIS B 8501 の許容値は妥当で、設計・建設規格クラス 3 容器との S_u に対する余裕の差が有意な影響を与えるものではない。

よって、JIS B 8501 の規定に従って設計、製作した水源タンクは、技術基準規則に照らして十分な保安水準の確保ができることから、技術基準規則へ適合していると考えられる。

2.4 重大事故等クラス2に関する補足説明資料

補足-420-8 重大事故等クラス2機器に用いられる

クラス1機器の事故時の強度評価について

1. はじめに

重大事故等クラス2機器及び重大事故等クラス2支持構造物の材料及び構造については、「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」（平成25年6月28日 原子力規制委員会規則第六号）第55条第1項第2号及び第5号に規定されており、適切な材料を使用し、十分な構造及び強度を有することが要求されている。具体的には、「発電用原子力設備規格 設計・建設規格」（以下「設計・建設規格」という。）もしくは、施設時に適用された規格を用いて重大事故等時に機器が十分な強度を有することを確認する必要がある。

ここでは、東海第二で重大事故等クラス2であってクラス1機器の対象となる原子炉圧力容器と重大事故等クラス2管でクラス1管に関する施設時の基準、建設時工認の評価状況の整理を行い、重大事故等時に機器が十分な強度を有することを示すための方針を記載する。

2. 施設時の要求と既工認の強度評価状況

原子炉圧力容器と重大事故等クラス2管でクラス1管について施設時の基準と既工認の強度評価状況を表2-1に示す。施設時の基準では強度評価は、原子炉圧力容器は応力評価、第1種管は板厚評価が要求されており、既工認ではそれぞれ「発電用原子力設備に関する構造等の技術基準」（昭和45年通産省告示第501号（以下「昭和45年告示」という。））に基づき評価を実施している。なお、第1種管については昭和45年告示で応力評価の要求はないが、ASMEを準用して応力評価を実施している。

表2-1 施設時の要求と既工認の強度評価状況

	第1種容器（原子炉圧力容器）	第1種管
施設時の基準 （昭和45年告示要求）	応力評価 （ただし供用状態の概念なし）	板厚評価 （応力評価の要求はなし）
既工認の評価 （建設時から昭和55年前まで）	昭和45年告示で応力評価 （ただし供用状態の概念なし）	昭和45年告示で板厚評価 ASMEを準用した応力評価
設計・建設規格の要求 （参考）	応力評価 （供用状態の概念あり）	板厚評価 応力評価

3. 重大事故等クラス2機器でクラス1機器の強度評価方針

施設時の基準，既工認の評価状況を踏まえて，重大事故等クラス2機器であってクラス1機器の強度評価方針を表3-1に示す。

原子炉圧力容器の重大事故等クラス2でクラス1機器としての強度評価は施設時の昭和45年告示での評価結果として既工認の評価結果があるが，昭和45年告示では供用状態の概念がないことから設計・建設規格を準用して重大事故等時の評価を行う。

重大事故等クラス2管でクラス1管の強度評価は，施設時の規格(昭和45年告示)では，管に対する応力評価要求がないが，設計・建設規格では，応力評価の要求があることから，設計・建設規格を準用して重大事故等時の管の応力評価を行う。

重大事故等クラス2管でクラス1管の板厚評価は施設時の昭和45年告示での評価結果として既工認の評価結果があり，既工認の評価条件は重大事故等時の評価条件を包絡することを示した上で，既工認の結果を確認することで重大事故等時の評価を行う。

表 3-1 重大事故等クラス2機器であってクラス1機器の強度評価方針

機器クラス	対象機器	施設時の基準で要求される評価	強度評価方針
重大事故等クラス2機器であってクラス1機器	原子炉圧力容器	応力評価	設計・建設規格を準用して重大事故等時の評価を行う
	重大事故等クラス2管でクラス1管	応力評価 (昭和45年告示では評価要求なし，昭和55年告示，設計建設規格では評価要求あり)	設計・建設規格を準用して重大事故等時の評価を行う
		板厚評価	

4. 原子炉圧力容器の評価方法

原子炉圧力容器の重大事故等時の強度評価（応力計算）を，設計・建設規格に従い評価を行うことの妥当性を確認する。

4.1 重大事故等時と建設時の強度評価の整理

原子炉圧力容器の胴を代表として，以下に重大事故等時（設計・建設規格）と建設時（告示第501号）の強度評価を整理した。評価応力については，設計・建設規格と告示第501号で同等である。

4.1.1 重大事故等時の原子炉圧力容器の評価（PVB-3111 準用）

(1) 評価応力

重大事故等時の強度評価としては，以下に示す設計・建設規格の供用状態Dの一次応力を準用して応力評価を行うことが要求事項と考える。

PVB-3111 (3) 供用状態Dにおける応力強さ

a. 一次一般膜応力強さ： P_m

(a) オーステナイト系ステンレス鋼及び高ニッケル合金以外の材料

$$P_m \leq \frac{2}{3} S_u \quad (\text{PVB-13})$$

c. 一次膜＋一次曲げ応力強さ： $P_L + P_b$

(a) オーステナイト系ステンレス鋼及び高ニッケル合金以外の材料

$$P_L + P_b \leq \alpha \left(\frac{2}{3} S_u \right) \quad (\text{PVB-17})$$

α ：純曲げによる全断面降伏荷重と初期降伏荷重の比または1.5のいずれか小さい方の値

(2) 評価する荷重

上記で一次一般膜応力，一次膜＋一次曲げ応力を求めるときに考慮する荷重を表4-1に示す。

表 4-1 原子炉圧力容器の強度評価の荷重の組み合わせ（重大事故等時）

	強度評価（V）
原子炉圧力容器の 重大事故等時の考慮する荷重	$D + P_{SA} + M_L$ D : 死荷重 P_{SA} : 重大事故等時の圧力 M_L : 重大事故等時の機械荷重 （ジェット荷重）

(3) 応力算出方法

各荷重に対する応力算出方法は設計・建設規格には規定されていなく、一般的な機械工学便覧等の算出方法を用いる。算出方法を表 4-2 に示す。ここで、発生する応力はいずれも圧力、荷重（モーメント含む）に比例しており、圧力、荷重（モーメント含む）が大きければ、発生する応力は大きくなることがわかる。

表 4-2 原子炉圧力容器 胴の応力算出方法（重大事故等時）

--

ここで、機械荷重における F や M は図 4-1 のモデルから求める。

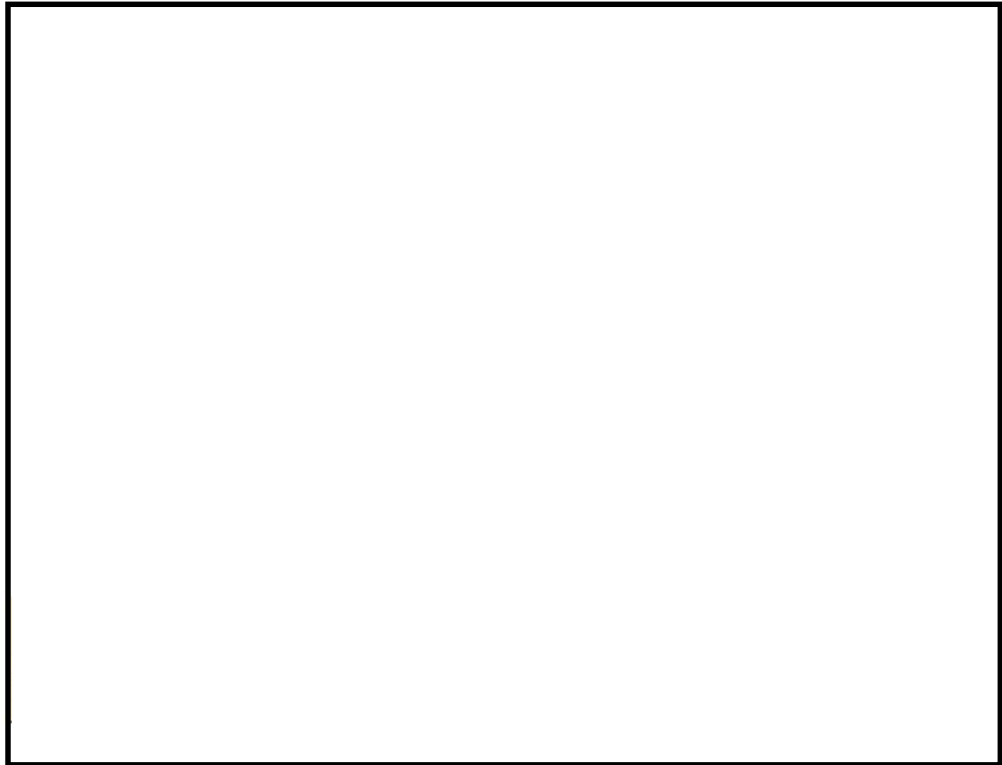


図 4-1 機械荷重における F や M を算出する R P V - 建屋連成モデル

4.1.2 建設時の原子炉压力容器の評価（昭和 45 年告示）

(1) 評価応力（昭和 45 年告示）

建設時の昭和 45 年告示の応力評価要求は以下の記載となり，設計・建設規格を同様な応力分類で制限をしている。ただし，許容値については告示では供用状態の概念がまだないため，設計条件として応力を制限している。昭和 45 年告示と設計・建設規格の許容値の違いを 4.2 に示す。

また，建設時の評価では，特別な応力として（軸圧縮）の評価を実施しているが，図 4-2 に示すとおり，胴は内圧による引張り応力が作用し，死荷重や地震荷重による圧縮応力より大きいため，軸圧縮応力は支配的ではなく，現在の設計・建設規格評価では省略されている。

昭和 45 年告示 抜粋

第 13 条

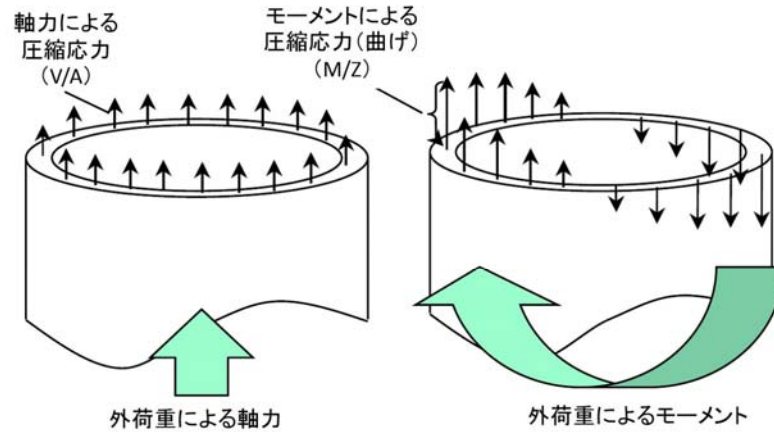
イ 応力解析による一次応力強さ，二次応力強さ及びこれらの組合せによる応力強さは，次の値をこえないこと。

(イ) 最高使用圧力および自重その他の機械荷重により生じる一次一般膜応力強さは，別表第 1 に定める値

(ハ) 最高使用圧力および自重その他の機械荷重により生じる一次膜応力と一次曲げ応力を加えて求めた応力強さは，別表第 1 に定める値の

1.5 倍の値

ここで別表第 1 は，設計応力強さ（ S_m ）を示す。



特別な応力(軸圧縮)は、上図に示す外荷重(軸力、モーメント)により発生する圧縮応力に対して規格に規定される許容値を満足する事を確認する評価である。

図 4-2 特別な応力（軸圧縮）の説明

(1) 評価する荷重

建設時の一次一般膜応力，一次膜＋一次曲げ応力を求めるときに考慮する荷重を表 4-3 に示す。評価荷重については重大事故等時と同様の荷重（死荷重，内圧，機械荷重）＋地震荷重となっている。

表 4-3 原子炉压力容器の強度評価時の荷重の組み合わせ(建設時設計)

	強度評価（建設時の設計条件）
原子炉压力容器の 建設時設計荷重	$D + P_d + M_d + S$ D : 死荷重 P_d : 最高使用圧力 M_d : 機械荷重 S : 設計地震動による荷重

(2) 応力算出方法

応力算出方法は表 4-4 のとおりとなる。各荷重に対する応力算出方法は昭和 45 年告示に規定されていなく，一般的な工学式（当時の A S M E 等）を用いる。ここで，発生する応力はいずれも圧力，荷重（モーメント含む）に比例しており，圧力，荷重（モーメント含む）が大きければ，発生する応力が大きくなる事がわかる。

表 4-4 原子炉圧力容器 胴の応力算出方法（建設時）

ここで、機械荷重における F や M は図 4-1 のモデルから求める。

圧力による応力のうち軸方向応力 σ_z については、現在の評価では肉厚を考慮した精緻な式を用いているのに対して、外径のみを用いた保守的な評価をしている。

外荷重（自重、機械荷重、地震荷重）については、現在の評価では、せん断の荷重も考慮しているが、建設時は小さいため考慮不要と考えていた。

4.2 施設時の許容値と設計・建設規格許容値との比較

既工認の許容値（昭和 45 年告示）と重大事故等時の許容値（設計・建設規格）を表 4-5 に示す。施設時は設計条件に対する許容値のため、供用状態の概念がなく保守的な値を用いている。なお、 S_m 値自体については告示と設計・建設規格で差がないことを確認した。

表 4-5 既工認で用いた昭和 45 年告示と設計・建設規格の許容値*¹

	一次一般膜応力 (P_m)	膜+曲げ応力 ($P_L + P_b$)
昭和 45 年告示	S_m (184 MPa)* ²	$1.5 S_m$ (276 MPa)
設計・建設規格	$2/3 S_u$ (326 MPa)	$\alpha \cdot 2/3 S_u$ (470 MPa)

注 *1 : ()内は胴 (SQV2A) の許容応力例を示す。

*2 : 設計・建設規格での S_m も 184 MPa で告示と同等である。

4.3 重大事故等時の条件が設計条件（原子炉压力容器）へ包絡性されていることの確認

原子炉压力容器の応力評価に必要な評価条件として温度、圧力、外荷重について重大事故等時の評価条件を表 4-6 に示す。圧力、温度については、重大事故等時のうち No. 8 の原子炉停止機能喪失が事故シーケンスの中で大きい。外荷重としては、No. 9 の LOCA 時注水機能喪失で発生する配管破断によるジェット荷重が生じる。このため、重大事故等時の評価では、No. 8 の温度、圧力条件と No. 9 の外荷重を用いた評価を行う。

表 4-6 既工認と重大事故等時の評価条件

No.	状態* ¹	圧力* ² (MPa)	温度 (°C)	外荷重
1	高圧・低圧注水機能喪失	7.79	295	事故時荷重は生じない* ³
2	高圧注水・減圧機能喪失	7.79	295	事故時荷重は生じない* ³
3	全交流動力電源喪失(長期 TB)	8.16	298	事故時荷重は生じない* ³
4	全交流動力電源喪失(TBD, TBU)	8.16	298	事故時荷重は生じない* ³
5	全交流動力電源喪失(TBP)	8.16	298	事故時荷重は生じない* ³
6	崩壊熱除去機能喪失 (取水機能喪失の場合)	7.79	295	事故時荷重は生じない* ³
7	崩壊熱除去機能喪失 (残留熱除去系故障の場合)	7.79	295	事故時荷重は生じない* ³
8	原子炉停止機能喪失	<u>8.19</u>	298	事故時荷重は生じない* ³
<u>9</u>	<u>LOCA 時注水機能喪失</u>	7.79	295	<u>配管破断によるジェット荷重</u>
10	格納容器バイパス(ISLOCA)	7.79	295	事故時荷重は生じない* ³
11	津波浸水による注水機能喪失	8.16	298	事故時荷重は生じない* ³

注 *1 : No.1~11 までは、事故シーケンスの状態を示す。

*2 : No.1~11 は圧力容器ドーム圧を示す。

*3 : 配管破断を伴わない事故シーケンスであり、事故時荷重は生じない。

4.4 重大事故等時の事故シーケンス毎の応力関係

重大事故等時の条件での応力関係を図 4-3 に示す。ここで、死荷重は各重大事故等シーケンスで同様となり、圧力は原子炉停止機能喪失時が大きい。事故時荷重は、LOCA注水機能喪失時にジェット荷重が生じる。このため、重大事故等時の強度評価では、原子炉停止機能喪失時の圧力条件とLOCA注水機能喪失時の事故時荷重を用いた評価を行う。なお、有効性評価で考慮しているLOCA注水機能喪失時に想定している破断面積は3.7 cm²だが、強度評価ではより厳しい評価となる全破断を考慮する。

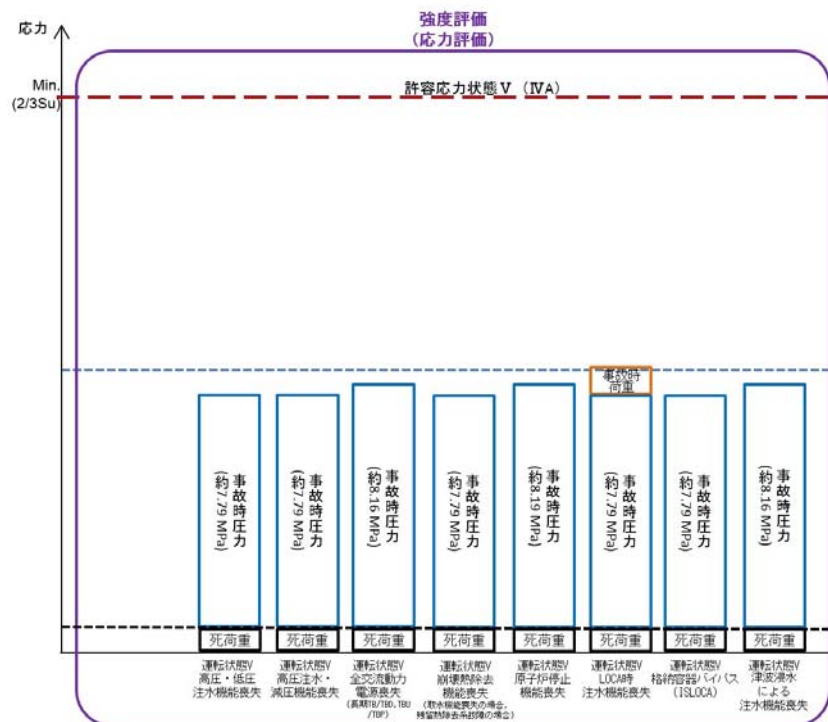


図 4-3 重大事故等時と建設時設計条件の応力関係
 応力分類：1次応力評価（胴板）

5. 管の応力評価方法

5.1 重大事故等時の管の応力評価 (PPB-3560 準用)

(1) 評価応力

重大事故等時の評価は、設計・建設規格での供用状態D (IV_A) の管の応力評価を準用し以下となる。

PPB-3560 供用状態D (IV_A) に対する規定

PPB-3562 一次応力制限

供用状態D (IV_A) における一次応力 S_{prm} は、圧力 P およびモーメント M_{bp} , M_{rp} , M_{ip} に対して PPB-3520 の式に従い算出すること。この時の許容応力は、 $3S_m$ または $2S_y$ の小さい方の値とする。

S_m : 付録材料図 表 Part5 表 1 に定める設計応力強さ (MPa)

S_y : 付録材料図 表 Part5 表 8 に定める設計降伏点 (MPa)

PPB-3520 設計条件における一次応力制限

設計条件における一次応力は、次の (1), (2) の要求を満たさなければならない。

(1) 管台および突合せ溶接式ティー

$$S_{prm} = \frac{B_1PD_0}{2t} + \frac{B_{2b}M_{bp}}{Z_b} + \frac{B_{2r}M_{rp}}{Z_r} \quad (\text{PPB-3.1})$$

(2) (1)以外の管

$$S_{prm} = \frac{B_1PD_0}{2t} + \frac{B_2M_{ip}}{Z_i} \quad (\text{PPB-3.2})$$

S_{prm} : 一次応力 (MPa)

P : 最高使用圧力 (MPa)

D_0 : 管の外径 (mm)

t : 管の厚さ (mm)

M_{bp} : 管台または突合せ溶接式ティーに接続される分岐管の機械的荷重により生じるモーメント (N・mm)

M_{rp} : 管台または突合せ溶接式ティーに接続される主管の機械的荷重により生じるモーメント (N・mm)

M_{ip} : 管の機械的荷重により生じるモーメント (N・mm)

Z_b : 管台または突合せ溶接式ティーに接続される分岐管の断面係数 (mm³)

Z_r : 管台または突合せ溶接式テーパーに接続される主管の断面係数
(mm^3)

Z_i : 管の断面係数 (mm^3)

B_1, B_{2b}, B_{2r}, B_2 : PPB-3810 に規定する応力係数

(2) 評価する荷重

重大事故時における管の強度評価に用いる荷重の組み合わせを表 5-1 に示す。重大事故等時 (V) は死荷重, 圧力, 外荷重 (機械荷重) を考慮して強度評価を行う。

表 5-1 管の強度評価と耐震評価における荷重の組合せ

	強度評価 (V)
管の荷重の組み合わせ	$D + P_{SA} + M$ D : 死荷重 P_{SA} : 重大事故等時の圧力 M : 重大事故等時の機械荷重*

注 * : MS-SRV の取り付く配管モデルでは, 機械荷重として SRV 吹き出し反力が入る。

(3) 応力算出方法

応力は, (1)の式の圧力, 荷重により発生するモーメントMを代入することで算出する。

荷重により発生するモーメントは図 5-1 のモデルから得られる。

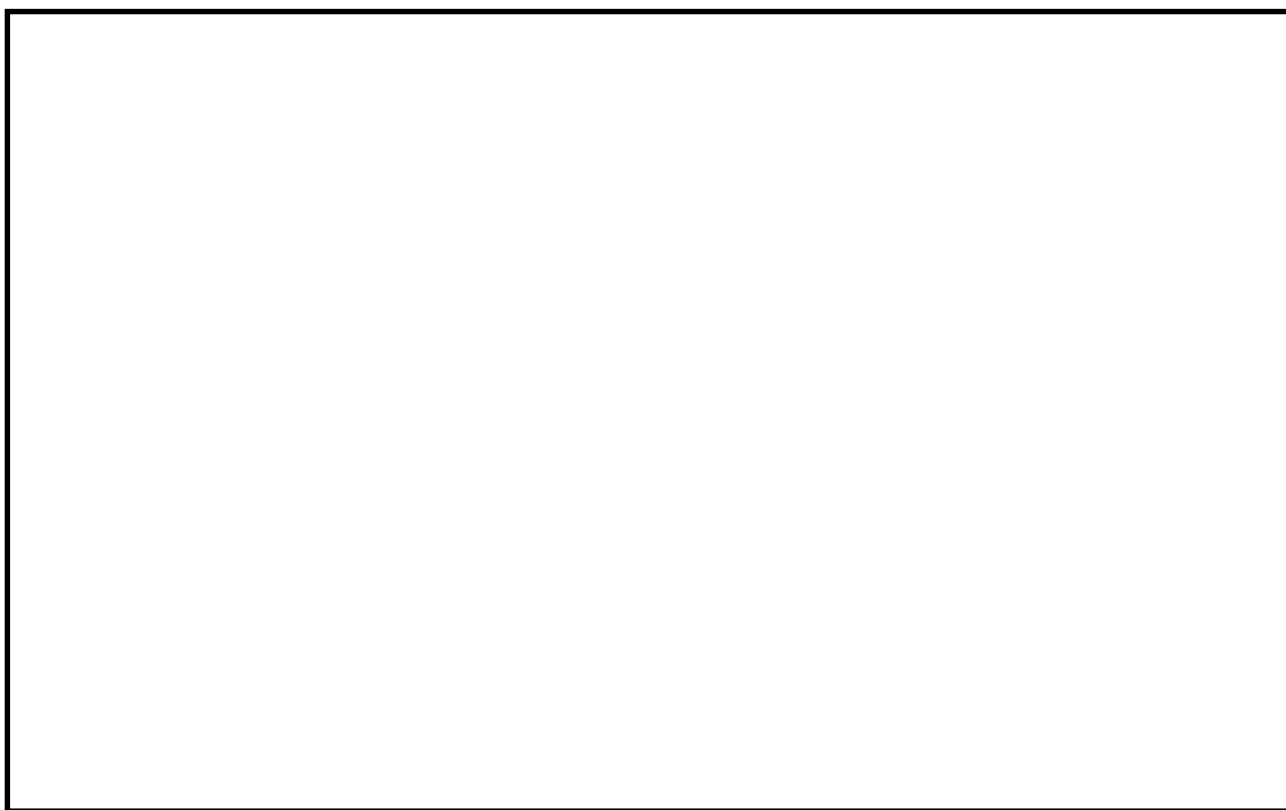


図 5-1 モーメントを求めるための管の解析モデル例

5.2 重大事故等時の強度評価条件

管の応力評価に必要な評価条件として温度，圧力，外荷重について重大事故等時の評価条件を表 5-2 に示す。圧力，温度については，重大事故等時のうち No. 8 の原子炉停止機能喪失が事故シーケンスの中で大きい。外荷重については，重大事故等時のうち L O C A 時注水機能喪失時に破断した配管にはジェット荷重が発生する。

表 5-2 耐震評価Ⅳ_AS と重大事故等時の評価条件

No.	状態* ¹	圧力* ² (MPa)	温度 (°C)	外荷重
1	高圧・低圧注水機能喪失	7.79	295	事故時荷重は生じない* ³
2	高圧注水・減圧機能喪失	7.79	295	事故時荷重は生じない* ³
3	全交流動力電源喪失(長期 T B)	8.16	298	事故時荷重は生じない* ³
4	全交流動力電源喪失(T B D, T B U)	8.16	298	事故時荷重は生じない* ³
5	全交流動力電源喪失(T B P)	8.16	298	事故時荷重は生じない* ³
6	崩壊熱除去機能喪失 (取水機能喪失の場合)	7.79	295	事故時荷重は生じない* ³
7	崩壊熱除去機能喪失 (残留熱除去系故障の場合)	7.79	295	事故時荷重は生じない* ³
8	原子炉停止機能喪失	8.19	298	事故時荷重は生じない* ³
9	L O C A 時注水機能喪失	7.79	295	配管破断によるジェット荷重あり* ⁴
10	格納容器バイパス (I S L O C A)	7.79	295	事故時荷重は生じない* ³
11	津波浸水による注水機能喪失	8.16	298	事故時荷重は生じない* ³

注 *1：No. 1～11 までは，重要事故シーケンスの状態を示す。

*2：No. 1～11 は圧力容器ドーム圧を示す。

*3：配管破断を伴わない事故シーケンスであり，事故時荷重は生じない。

*4：破断した管のジェット力により R P V 等に変位が生じることで管に二次応力が生じるが，重大事故事象は発生回数が少なく疲労に顕著な影響を及ぼす繰り返し応力が発生しない。(重大事故等クラス 2 管の疲労評価については補足-420-6 に記載。)

5.3 重大事故等時の事故シーケンス毎の応力関係

重大事故等時の条件での応力関係を図 5-2 及び図 5-3 に示す。ここで、死荷重は各重大事故シーケンスで同様となり、圧力は原子炉停止機能喪失が大きい。このため、重大事故等時の強度評価では、重大事故時の評価条件を上回る条件を用いる。

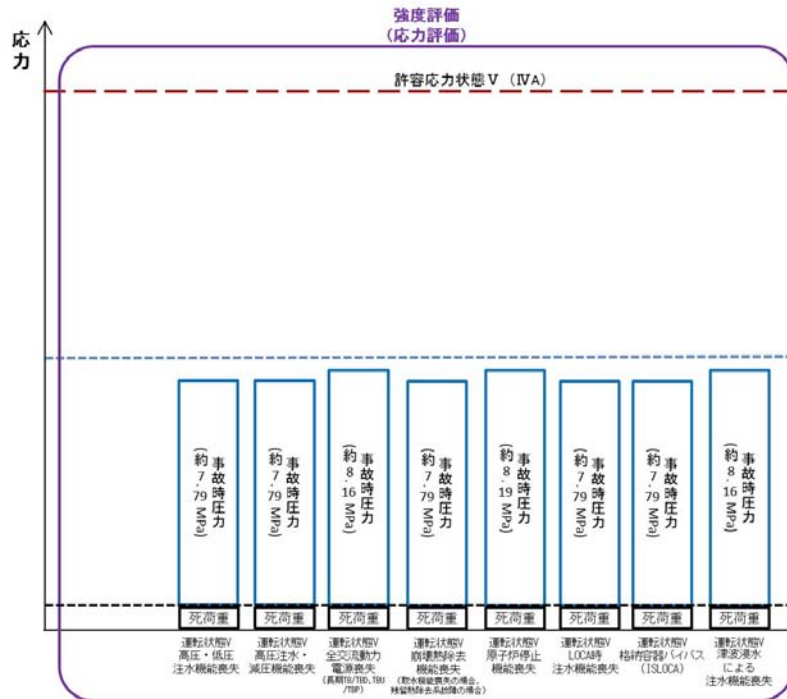


図 5-2 重大事故等時の応力関係例 (MS 配管以外)

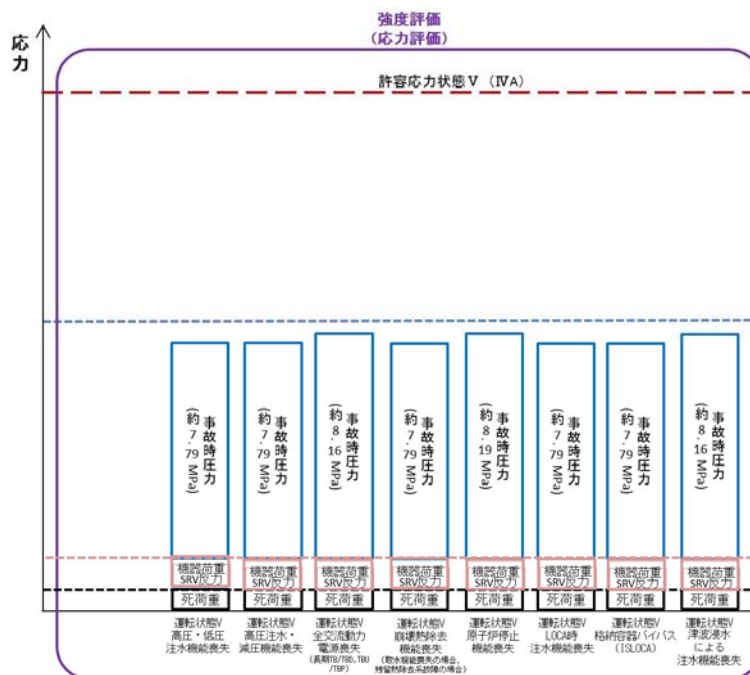


図 5-3 重大事故等時の応力関係例 (MS 配管)

重大事故等クラス 2 機器であってクラス 1 機器（原子炉圧力容器及びクラス 1 管）の強度評価において考慮する事故シーケンスの考え方

原子炉圧力容器及びクラス 1 管が有する原子炉冷却材圧力バウンダリ機能は、「発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針」において、異常発生防止系として、その損傷又は故障により発生する事象によって、炉心の著しい損傷又は燃料の大量の破損を引き起こすおそれのある構築物、系統及び機器であると定義されている。このため、重大事故等クラス 2 機器としての強度評価においては、技術基準規則第 54 条に基づき、「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則」第 37 条において、個別プラントの確率論的安全評価を活用し、炉心の著しい損傷に至る可能性があるとして想定する事故シーケンスグループから選定された、炉心損傷防止対策の重要事故シーケンスに基づく圧力・温度条件を考慮する。

想定する格納容器破損モードのうち、高圧溶融物／格納容器雰囲気直接加熱（DCH）、原子炉圧力容器外の溶融燃料－冷却材相互作用（FCI）、溶融炉心・コンクリート相互作用（MCCI）は、著しく炉心が損傷し、原子炉圧力容器の破損に至る事故シーケンスである。また、想定する格納容器破損モードのうち、雰囲気圧力・温度による静的負荷（格納容器過圧・過温破損）及び水素燃焼は、重大事故等対処設備を用いた原子炉注水により原子炉圧力容器の破損防止に成功する事故シーケンスであるが、大破断 LOCA が発生し、著しい炉心損傷に至る事象である。これら炉心の著しい損傷に至る格納容器破損モードの事故シーケンスについては、原子炉格納容器バウンダリの機能維持を確認する評価に適用することとしている。なお、格納容器過圧・過温破損及び水素燃焼では、原子炉圧力容器が損傷炉心を冷却するバウンダリの機能を担うが、大破断 LOCA の発生により原子炉圧力容器内の圧力は、原子炉格納容器圧力と同程度に減圧されることから、重大事故等クラス 2 機器（原子炉圧力容器及びクラス 1 配管）強度評価の圧力条件である 8.62 MPa を大きく下回り、圧力荷重による原子炉圧力容器の発生応力は小さくなる。また、格納容器過圧・過温破損の有効性評価では、感度解析として、Excessive LOCA が発生することで重大事故等対処設備を用いた原子炉注水に失敗し、原子炉圧力容器破損に至る場合の評価を行っており、この場合においても、格納容器スプレイ等の重大事故等対策により原子炉格納容器バウンダリ機能が維持できることを確認している。また、DCH、FCI、MCCI については、原子炉圧力容器が破損に至ることから、原子炉冷却材圧力バウンダリの健全性を維持する必要は無く、評価は不要である。

想定される重大事故等のうち、使用済燃料貯蔵槽内における想定事故については、原子炉圧力容器及びクラス 1 管への事故荷重は生じない。また、想定する運転停止中

の事故シーケンスグループについては、事故時の圧力・温度が低いことから、炉心損傷防止対策の重要事故シーケンスの評価に包含される。

炉心損傷防止対策の重要事故シーケンスに基づく圧力・温度条件を表 1 に示す。

表 1 炉心損傷防止対策の重要事故シーケンスに基づく圧力・温度条件

No.	状態	圧力* ¹ MPa[gage]	温度* ² ℃
1	高圧・低圧注水機能喪失	7.79	295
2	高圧注水・減圧機能喪失	7.79	295
3	全交流動力電源喪失(長期 T B)	8.16	298
4	全交流動力電源喪失(T B D, T B U)	8.16	298
5	全交流動力電源喪失(T B P)	8.16	298
6	崩壊熱除去機能喪失(取水機能喪失の場合)	7.79	295
7	崩壊熱除去機能喪失 (残留熱除去系故障の場合)	7.79	295
8	原子炉停止機能喪失	8.19	298
9	L O C A 時注水機能喪失	7.79	295
10	格納容器バイパス(I S L O C A)	7.79	295
11	津波浸水による注水機能喪失	8.16	298

[重大事故等クラス 2 機器の強度評価条件：圧力 8.62MPa, 温度 302℃]

注 *1：有効性評価解析における，原子炉圧力容器ドーム部圧力を示す。

*2：原子炉圧力容器ドーム部圧力に対する飽和温度を設定する。炉心損傷しない事故シーケンスにおいて，原子炉容器及びクラス 1 管に接触する冷却材は過熱状態とならないことから，飽和温度を考慮することは保守的な仮定である。

重大事故時の強度評価におけるジェット荷重について

1. はじめに

重大事故等時の強度評価としては、重要事故シーケンスを考慮した評価を行う方針としている。重要事故シーケンスでの原子炉圧力容器に生じる外荷重はLOCA時のジェット荷重があり、事故シーケンスのうちLOCA時注水機能喪失時に生じる。有効性評価では、LOCA時注水機能喪失で原子炉冷却材圧力バウンダリに接続する配管で最大口径の原子炉再循環系配管について中小破断を想定している。

一方で、重大事故時の強度評価については、強度評価上厳しくなるように原子炉冷却材圧力バウンダリに接続する配管で口径が大きく、原子炉圧力容器に大きなモーメント及びせん断力が生じる主蒸気系配管及び原子炉再循環系配管の全破断を各々考慮する方針としている。図1に原子炉圧力容器と各々破断を考慮する主蒸気系配管及び再循環系配管部分を示す。

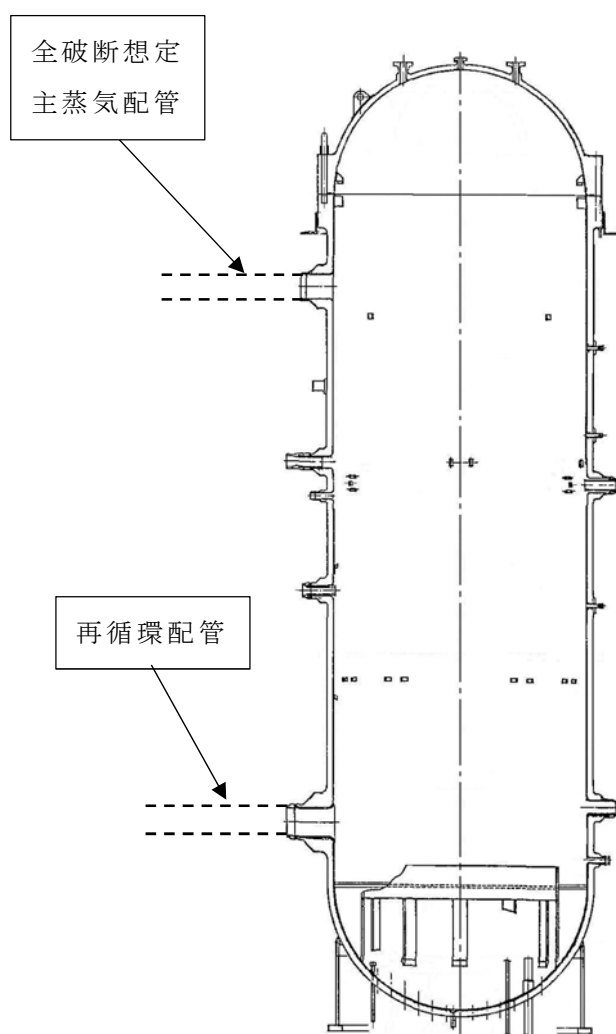


図1 原子炉圧力容器と各々破断を考慮する主蒸気系配管及び再循環系配管部分

2. 破断ケース毎の原子炉压力容器（RPV）に作用するジェット荷重

設計・建設規格等^{[1][2]}に基づく算出式から各々主蒸気配管及び再循環配管の破断により，原子炉压力容器に作用するジェット荷重を表 1 に示す。表 1 に示す各ケースについて，原子炉建屋と原子炉压力容器を連成したモデルを用いて原子炉压力容器に生じるモーメント，せん断力を求める。図 2 に原子炉建屋と原子炉压力容器を連成したモデルとジェット荷重を作用させる主蒸気配管部及び再循環配管部を示す。主蒸気配管部及び再循環配管部のジェット荷重の作用点はそれぞれ主蒸気配管ノズル部，再循環配管ノズル部にもっとも近い質点 53，66 とする。

表 1 解析ケースおよびジェット荷重の条件

ケース No.	破断配管	破断面積 A_E $\times 10^6 (\text{mm}^2)$	ジェット荷重* ¹ F_J $\times 10^3 (\text{N})$	備考
1	MS 大破断	0.339	2968	
2	PLR 大破断	0.29	2565	フラッシュ有* ²
3	PLR 大破断	0.29	4059	フラッシュ無* ²
4	PLR 中小破断	0.0093	90	参考 サンプルケース フラッシュ有* ²
5	PLR 中小破断	0.0093	143	参考 サンプルケース フラッシュ無* ²

注 *1：ジェット荷重(ジェット反力)には動的荷重係数を考慮する。

*2：フラッシュ有：蒸気および加圧水で噴出流体がフラッシュする場合

フラッシュ無：加圧水で噴出流体がフラッシュしない場合

[1] 発電用原子力設備規格 設計・建設規格（2005年版（2007年追補版含む。））

J S M E S N C 1 - 2005/2007 （日本機械学会）

[2] F. J. MOODY. *Prediction of blowdown thrust and jet forces.* (1969)

3. 破断ケース毎の原子炉圧力容器に生じるモーメント及びせん断力

解析により求めたジェット反力による原子炉圧力容器に生じるモーメントおよびせん断力の分布を図 3 及び図 4 に示す。解析の結果、主蒸気配管は原子炉圧力容器上部でモーメント及びせん断力が大きく、原子炉再循環配管は原子炉圧力容器下部でモーメント及びせん断力が大きいことがわかる。

4. 結論

上記の検討結果から、重大事故時の原子炉圧力容器の評価には、主蒸気配管破断及び再循環配管破断時を包絡したモーメント、せん断力を用いる。各部位に生じる評価用荷重を表 2 に示す。

なお、振動系の荷重を静的な荷重として考慮するため、ジェット反力による解析結果には動的効果を考慮し、解析結果を 2 倍した荷重とする。

表 2 各部位に生じる評価用荷重

評価部位	荷重	採用位置		荷重値
		質点番号	標高 EL[m]	
胴板	せん断力	69-70	22.095-19.856	5700 kN
	モーメント	70	19.856	15400 kN・m
下部鏡板	せん断力	69-70	22.095-19.856	5700 kN
	モーメント	70	19.856	15400 kN・m
制御棒駆動機構 ハウジング貫通部	せん断力 (H2)	111-112	20.292-19.344	0.150 kN
	モーメント (M2)	111	20.292	0.472 kN・m

※：MS, PLR のジェット荷重の作用点はそれぞれ MS ノズル部, PLR ノズル部にもっとも近い質点 53, 66 とする

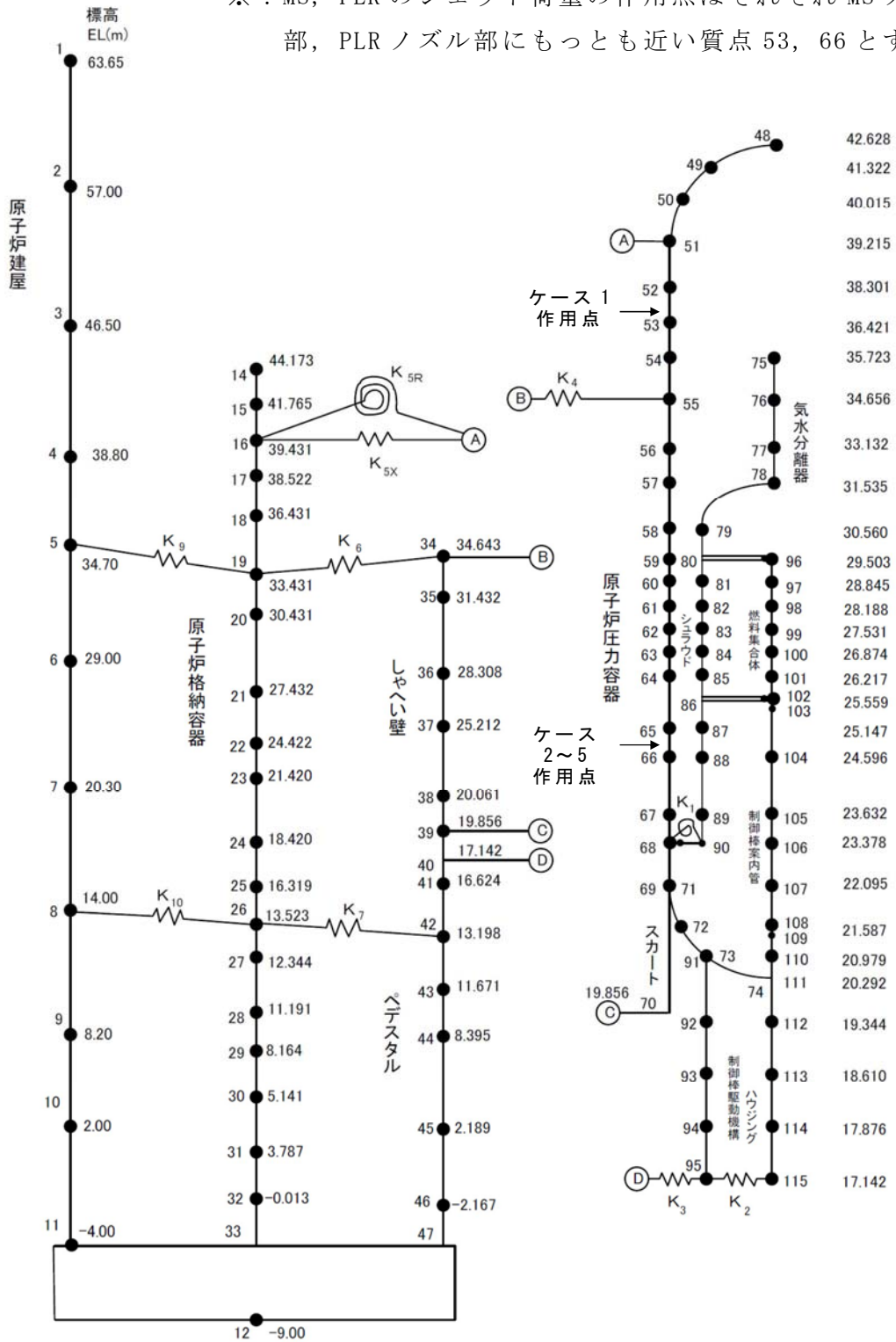


図2 ジェット反力作用時の荷重算定用解析モデル

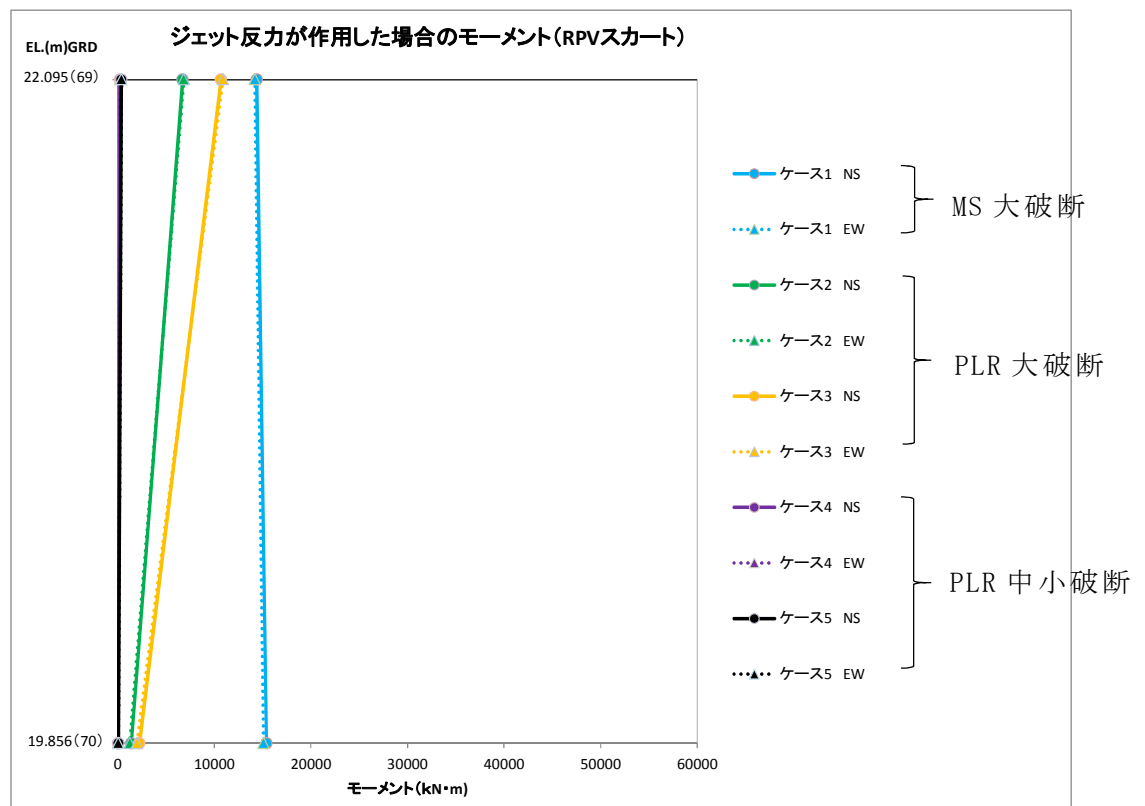
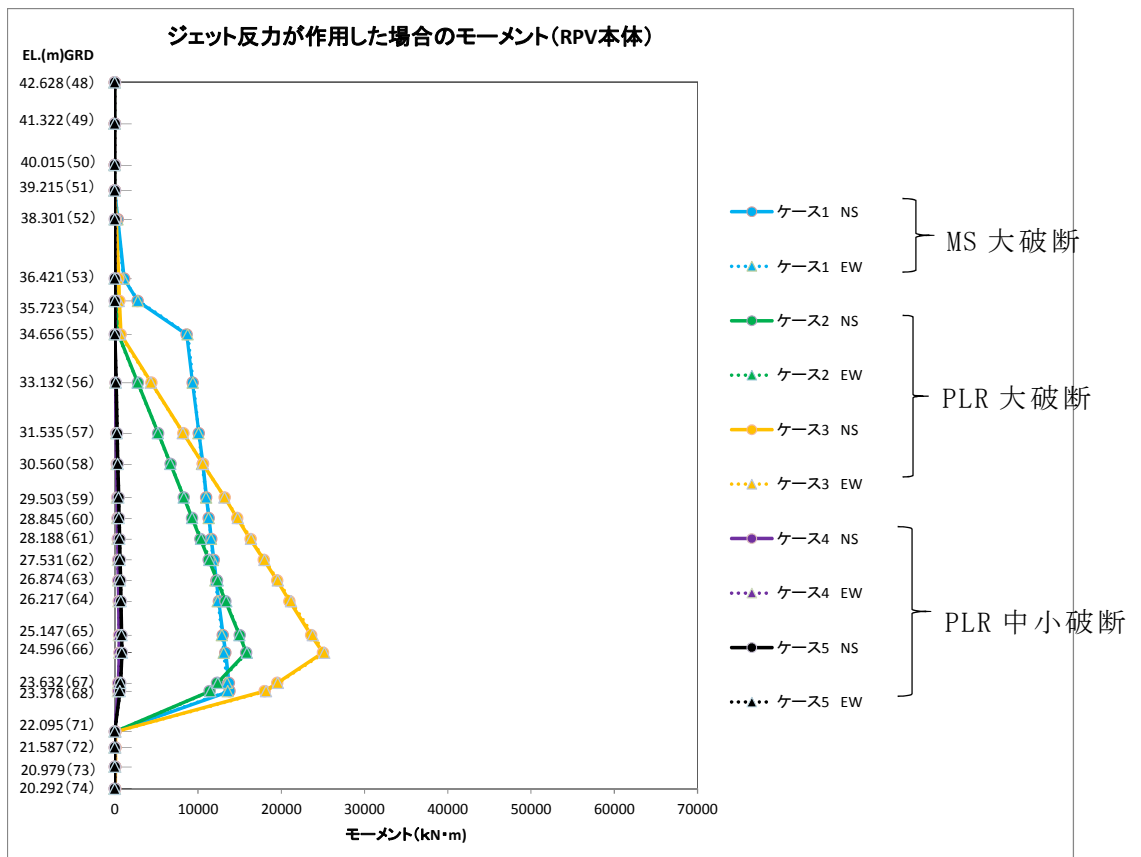


図3 MS配管およびPLR配管の破断時のRPVのモーメント分布

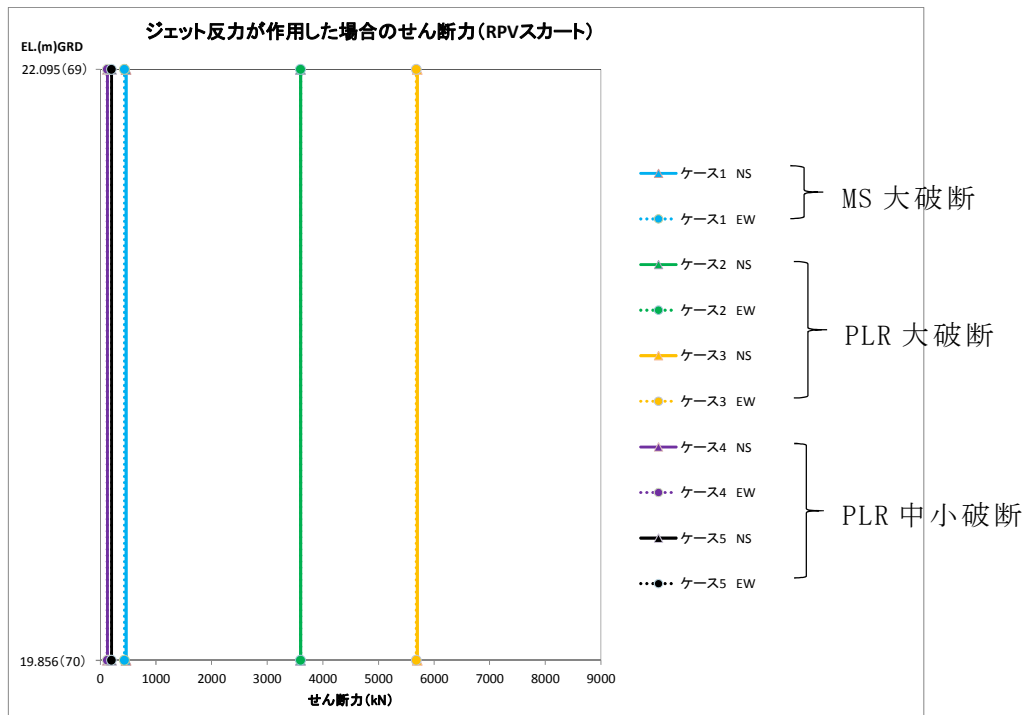
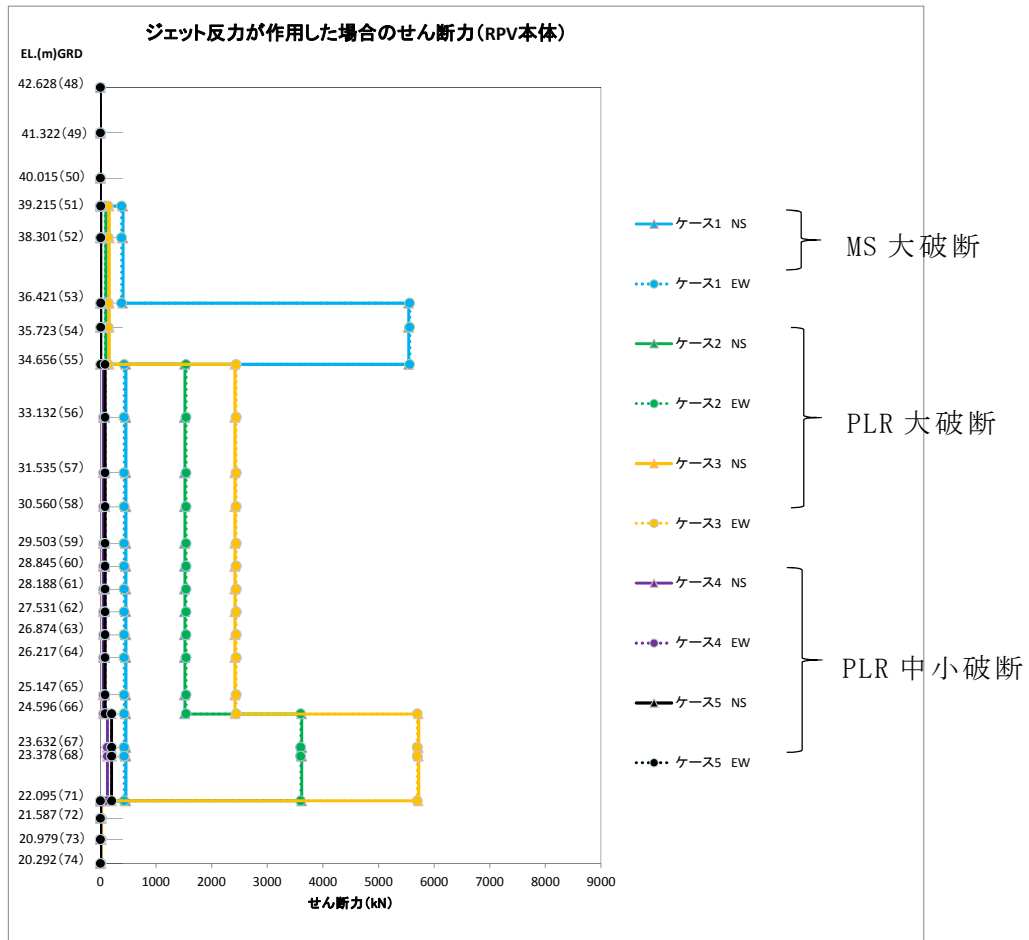


図4 MS配管およびPLR配管の破断時のRPVのせん断力分布

補足-420-9 重大事故等クラス2管の疲労評価について

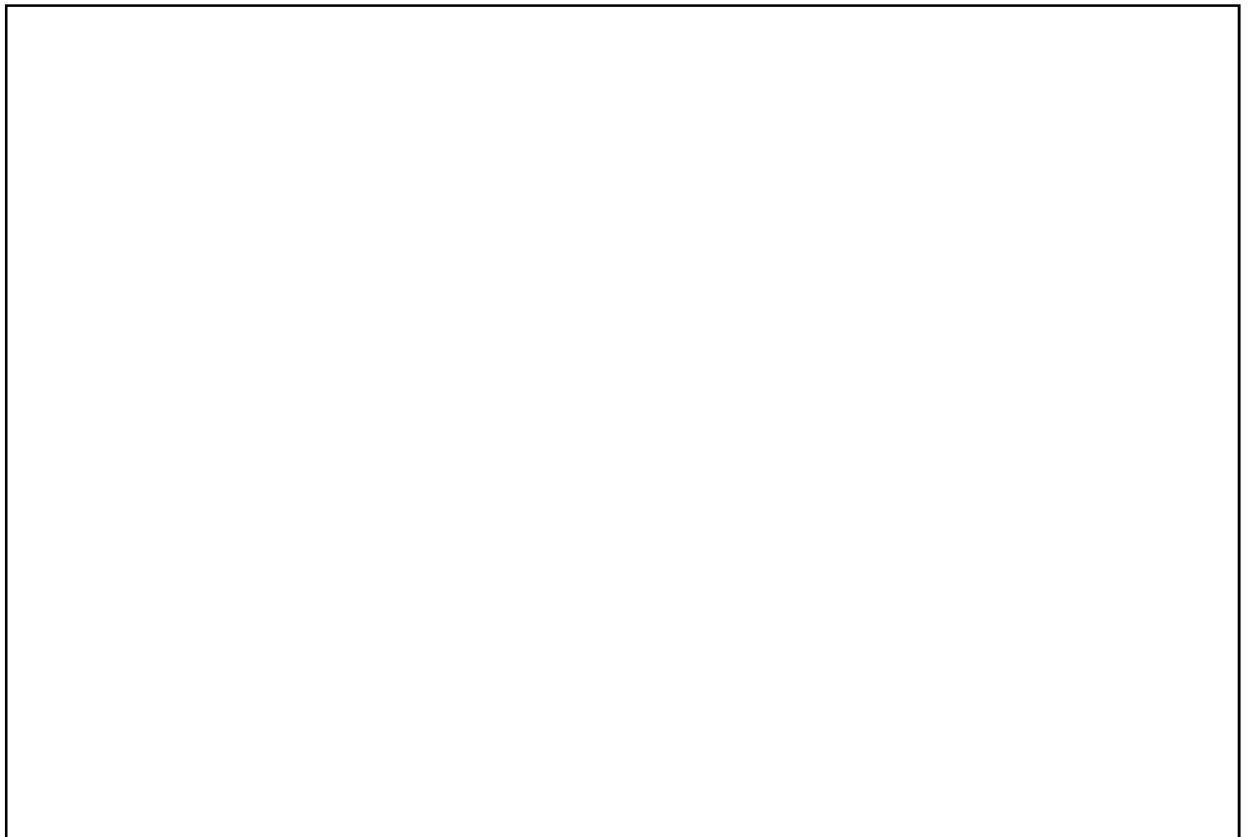
1. はじめに

本資料では、重大事故等クラス2管の疲労評価省略について説明するものである。

2. 重大事故等クラス2管の疲労評価について

重大事故等時の疲労評価については、発生回数が少ないことから先行審査同様に省略できると考えているが、発電用原子力設備規格（設計・建設規格（2005年版（2007年追補版含む。））J S M E S N C 1 - 2005/2007）（日本機械学会）（以下「設計・建設規格」という。）及び発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和45年9月3日通商産業省告示第501号並びに昭和55年10月30日通商産業省告示第501号）（以下「告示第501号」という。）において、疲労評価として一次＋二次応力の規定があることから、以下に二次応力について整理する。なお、二次応力の規定については、告示第501号と設計・建設規格は同等の規定であることから、以降は設計・建設規格にて説明を実施する。二次応力については、設計・建設規格 解説GNR-2130の5.において以下のとおり規定されている。

【設計・建設規格 解説 GNR-2130】



クラス2管については、疲労による破壊の防止の評価として、設計・建設規格 PP C-3530「供用状態AおよびBにおける一次+二次応力制限」が規定されており、高温、高圧となる系統などについては設計(使用)条件に応じて適切に考慮する必要がある。

ここで、設計・建設規格における一次+二次応力評価については、供用状態A及び供用状態Bについてのみ規定されているが、これは設計・建設規格 解説PVB-3112において解説されており、一次+二次応力評価は疲労評価の前提であり、供用状態Cおよび供用状態Dについては、発電設備の寿命中において、発生する回数が非常に少なく疲労破壊には顕著な影響を与えないため、あらかじめ疲労解析は不要とされており、従って、一次応力と二次応力を加えて求めて応力強さの評価も必要ないとされている。

重大事故等事象は設計・建設規格に規定が無いが、従来の設計基準事象において「原子炉施設の故障、異常な作動等により原子炉の運転の停止が緊急に必要とされる運転状態」と規定される運転状態Ⅲ、「原子炉施設の安全性を評価する観点から異常な状態を想定した運転状態」と規定される運転状態Ⅳを超える事象であり、疲労評価が不要とされている事象よりもさらに発生する回数が少ないものである（複数回発生することを想定しない）ことから、設計・建設規格 解説PVB-3112に基づき、重大事故等事象に対して疲労評価(一次応力+二次応力評価)は省略可能であると考えられる。

以上のことから、重大事故等クラス2管の疲労評価については、重大事故等時は発生回数が少なく疲労に顕著な影響を及ぼす繰返し応力は発生しないことから評価を省略することとしている。

ここで、配管に各荷重により生じる応力は、表2-1のとおり分類されるが、重大事故等時の強度評価は、上述のとおり一次応力を評価する。

表 2-1 応力分類

	重大事故等時 (V)	耐震Ⅳ _A S
一次応力	自重による応力	自重による応力
	圧力による応力	圧力による応力
	機械荷重による応力*	機械荷重による応力*
	—	地震慣性力による応力
二次応力	ジェットにより原子炉圧力容器等に変位が生じることで配管に生じる応力	
	熱応力	地震相対変位による応力

注 * : MS-SRV の取り付く配管モデルでは、機械荷重として SRV 吹き出し反力が入る。

補足-420-10 重大事故等クラス2機器におけるクラス2機器の
規定によらない場合の評価

1. クラス2機器の規定によらない場合の評価対象機器

設計・建設規格又は告示第501号に評価式が規定されていない場合、又は、より精緻な評価を実施する必要がある場合について、同等性又は精緻な評価を行うために使用する規定及び適用系統・設備を以下に示す。適用式の詳細については「2. クラス2機器の規定によらない場合の評価」にて説明を行う。

評価方法	適用規格・適用式	適用系統・設備										
a. 評価式が規定されていない場合												
(a) 長方形板の大たわみ式を用いた評価	<p>機械工学便覧 (4辺単純支持の長方形板が等分布荷重を受ける場合の長方形板の大たわみ式)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <p style="text-align: center;">計算式</p> $\frac{256(1-\nu^2)}{\pi^4 E t^4} (P + g D_p) =$ $\frac{4}{3} \left(\frac{1}{a^2} + \frac{1}{c^2} \right)^2 \frac{\delta_{max}}{t} + \left\{ \frac{4\nu}{a^2 c^2} + (3-\nu^2) + \left(\frac{1}{a^4} + \frac{1}{c^4} \right) \right\} \left(\frac{\delta_{max}}{t} \right)^3$ $\sigma_{max} = \frac{\pi^2 E \delta_{max}}{8(1-\nu^2)} \left\{ \frac{(2-\nu^2)\delta_{max} + 4t}{a^2} + \frac{\nu(\delta_{max} + 4t)}{c^2} \right\}$ </div>	<ul style="list-style-type: none"> ・中央制御室換気系 ダクト ・緊急時対策所換気系 ダクト <p>注1：設計・建設規格クラス2管の規格が適用できない長方形ダクトについて評価 注2：「2.(1) 長方形の大たわみ式を用いた矩形ダクトの評価」に記載</p>										
(b) クラス3ポンプの規定を準用した評価	<p>設計・建設規格 (第3種機器の評価式)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 15%;">型 式</th> <th colspan="2" style="width: 60%;">ク ラ ス</th> <th rowspan="2" style="width: 25%;">備 考</th> </tr> <tr> <th style="width: 15%;">2</th> <th style="width: 45%;">3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">立形ポンプ</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;"> $t = \frac{P D_o}{2(S \eta + P y)}$ </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・内圧を受ける円筒の応力式であるLameの修正式に基づく。 </td> </tr> </tbody> </table>	型 式	ク ラ ス		備 考	2	3	立形ポンプ	—	$t = \frac{P D_o}{2(S \eta + P y)}$	<ul style="list-style-type: none"> ・内圧を受ける円筒の応力式であるLameの修正式に基づく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・残留熱除去系海水ポンプ ・緊急用海水系ポンプ ・非常用ディーゼル発電機用海水ポンプ ・高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機用海水ポンプ <p>注3：設計・建設規格クラス2ポンプの規格が適用できない立形ポンプについて評価 注4：「2.(2) 立形ポンプの評価」に記載</p>
型 式	ク ラ ス		備 考									
	2	3										
立形ポンプ	—	$t = \frac{P D_o}{2(S \eta + P y)}$	<ul style="list-style-type: none"> ・内圧を受ける円筒の応力式であるLameの修正式に基づく。 									

評価方法	適用規格・適用式	適用系統・設備
(c) ねじ山のせん断破壊式を用いた評価	機械工学便覧 (ねじ山のせん断破壊荷重評価式) <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> <p style="text-align: center;">計 算 式</p> $AB = (P/2) + (d_p - D_c) \tan \alpha$ $W_B = \pi D_c \overline{AB} z \tau_B$ $F_B = (W_B - F_t) / A$ </div>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 非常用窒素供給系 ・ 中央制御室待避室 ・ 第二弁操作室 (可搬の連結管と常設配管の継手) <p>注5：設計・建設規格クラス2管の規格が適用できないねじ込み継手について評価</p> <p>注6：「2.(3) ねじ山のせん断破壊式を用いたねじ込み継手の評価」に記載</p>
b. 精緻な評価を実施する必要がある場合		
(a) クラス1容器の規定を準用した評価	設計・建設規格 (第1種容器の規定) <ul style="list-style-type: none"> ・ クラス1容器の規定を準用し、解析による評価を実施 ・ 機器によっては、公式による評価と解析による評価を組み合わせ、その健全性を確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 残留熱除去系ポンプ ・ 高圧炉心スプレイ系ポンプ ・ 低圧炉心スプレイ系ポンプ <p>注7：設計・建設規格クラス2機器の評価において、公式による評価を満足しない部位について評価</p> <p>注8：「2.(4) クラス1容器の規定を準用又は参考とした評価」に記載</p>

2. クラス 2 機器の規定によらない場合の評価

ここでは、設計・建設規格又は告示第 5 0 1 号に評価式*¹ が規定されていない場合、は、より精緻な評価を実施する必要がある場合の評価方法について説明する。

設計・建設規格又は告示第 5 0 1 号に評価式が規定されていない場合、同等性を示す評価式により評価を実施する。より精緻な評価が必要な場合は、クラス 1 容器の規定を準用した評価により十分な強度を有することを確認する。

図 2-1 に重大事故等クラス 2 機器の技術基準規則適合性確認フローを示す。今回の工事計画対象設備である重大事故等クラス 2 機器の評価のうち、フローに基づき抽出された同等性評価方法を以下に示す。

a. 評価式が規定されていない場合

- (a) 長方形板の大たわみ式*²を用いた評価
- (b) クラス 3 ポンプの規定を準用した評価
- (c) ねじ山のせん断破壊式*³を用いた評価

b. 精緻な評価を実施する必要がある場合

- (a) クラス 1 容器の規定を準用した評価

注記 *1：評価式とは、設計・建設規格にて評価する場合はクラス 2 機器の評価式、告示第 5 0 1 号にて評価する場合は第 3 種容器、第 4 種容器及び第 2 種管の評価式を示す。

*2：機械工学便覧に記載されている 4 辺単純支持の長方形板が等分布荷重を受ける場合の長方形板の大たわみ式

*3：機械工学便覧に記載されているねじ山のせん断破壊荷重評価式

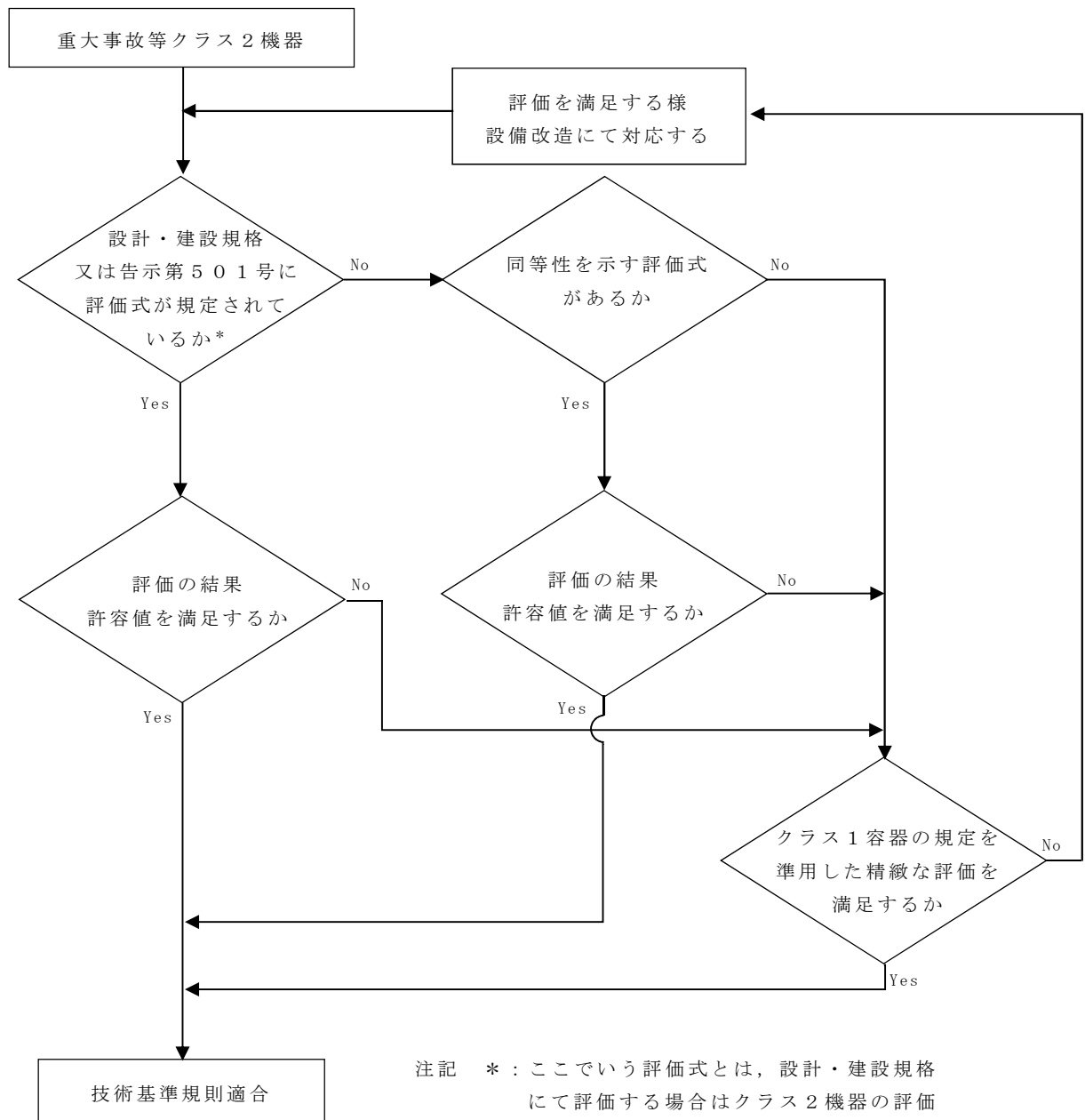


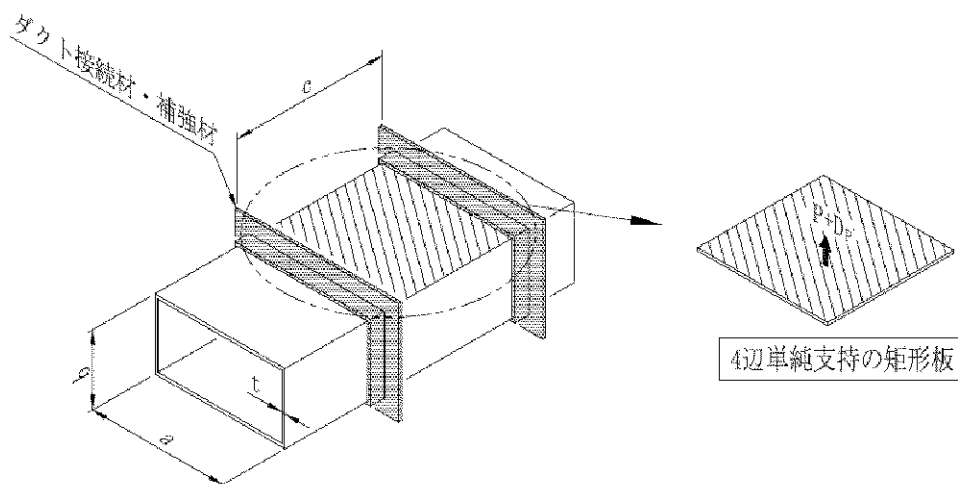
図 2-1 重大事故等クラス2機器の技術基準規則適合性確認フロー

(1) 長方形の大たわみ式を用いた矩形ダクトの評価

重大事故等クラス2管のうち矩形ダクトについては、形状が円形ではないことから、設計・建設規格に規定されているクラス2管の円形を前提とした評価式を適用することができない。このため、矩形ダクトの強度評価については、以下に示すとおり重大事故等クラス2管の評価手法として妥当性を確認した機械工学便覧に記載されている長方形板の大たわみ式及び判断基準を用いた評価を実施する。

a. 評価式

クラス2管の評価式を適用できない矩形ダクトについて、矩形ダクトの任意のダクト鋼板面のうち2辺は他の2つの側面のダクト鋼板で支持されており、残りの2辺は補強部材（及び接続材）で支持された、4辺単純支持長方形板とみなすことができる。実際の使用条件では、この鋼板面に圧力と自重の等分布荷重である面外荷重が作用する。鋼板面は、この面外荷重により薄い平板が板厚の半分以上大きくたわみ、膜引張応力状態で応力の釣合いが保たれ、鋼板中心部で最大応力が発生する。このように、薄い平板が板厚の半分以上の比較的大きなたわみを生じる挙動を示す場合の応力評価には、機械工学便覧記載の長方形板の大たわみ式（次項に示す2つの式）が適していることから、矩形ダクトの強度評価には、機械工学便覧記載の4辺単純支持長方形板の大たわみ式を用いる。



計算に使う記号

記号	単位	定義
t	mm	ダクトの厚さ
a	mm	ダクト幅
b	mm	ダクト高さ
c	mm	ダクト接続材・補強材の接続ピッチ
P	MPa	最高使用圧力
g	mm/s ²	重力加速度
D _p	kg/mm ²	単位面積あたりのダクト鋼板の質量
E	MPa	ヤング率
ν	—	ポアソン比
δ _{max}	mm	面外荷重によるダクト鋼板の最大変位量
σ _{max}	MPa	面外荷重による一次応力

計算式

$$\frac{256(1-\nu^2)}{\pi^6 E t^4} (P + gD_p) =$$

$$\frac{4}{3} \left(\frac{1}{a^2} + \frac{1}{c^2} \right)^2 \frac{\delta_{max}}{t} + \left\{ \frac{4\nu}{a^2 c^2} + (3-\nu^2) + \left(\frac{1}{a^4} + \frac{1}{c^4} \right) \right\} \left(\frac{\delta_{max}}{t} \right)^3$$

$$\sigma_{max} = \frac{\pi^2 E \delta_{max}}{8(1-\nu^2)} \left\{ \frac{(2-\nu^2)\delta_{max} + 4t}{a^2} + \frac{\nu(\delta_{max} + 4t)}{c^2} \right\}$$

b. 判断基準

矩形ダクトの強度評価では，設計・建設規格クラス2管に規定のある厚さ計算及び応力計算を参考とし，機械工学便覧のたわみの式を適用した評価を実施する。また，判断基準については以下のとおりとし，裕度については設計・建設規格のクラス2管の規定における許容引張応力S値を適用する。

(a) 厚さ計算

最少板厚を求める場合は，面外荷重による一時応力 σ_{max} を許容引張応力S値に置き換えて，2式を解き，両式を満足する δ_{max} 及びtを求める。この時のtを矩形ダクトの計算上必要な厚さと定義し，ダクトの実際使用厚さが計算上必要な厚さを満足することを確認する。

(b) 応力計算

一次応力を求める場合は，ダクトの実際使用厚さを用いて，2式を解き，両式を満足する δ_{max} 及び σ_{max} を求める。この時の σ_{max} を矩形ダクトの一次応力と定義し，一次応力が許容引張応力S値の1.5倍以下であることを確認する。

(2) 立形ポンプの評価

重大事故等クラス2ポンプのうち立形ポンプについては、設計・建設規格におけるクラス2ポンプに評価式が規定されていないため、立形ポンプの強度評価については、以下に示すとおり重大事故等クラス2ポンプの評価手法として妥当性を確認した設計・建設規格に規定されているクラス3ポンプの評価式及び判断基準を用いた評価を実施する。

a. 評価式

クラス2ポンプ及びクラス3ポンプのケーシングの強度評価式を表2-1に示す。

ケーシング厚さの評価式については、一般的な材料力学における内圧を受ける薄肉円筒の式又は内圧を受ける円筒の応力式であるLameの修正式に基づいており、横形ポンプにおいては、クラス2ポンプとクラス3ポンプの考え方は同一であり、技術的に同一の強度を有することが要求されている。この考え方については、クラス2管とクラス3管の厚さ計算についても同様であることから、クラス2ポンプに評価式が規定されていない重大事故等クラス2ポンプのうち立形ポンプのケーシングの強度評価については、クラス3ポンプに規定されている立形ポンプの評価式を用いる。

表 2-1 設計建設規格 ケーシングの強度評価式

ポンプ 型式	設計・建設規格強度評価式		備考
	クラス 2	クラス 3	
横形ポンプ	$t = \frac{P A}{2 S}$	$t = \frac{P A}{2 S}$	・同じ式である ・内圧を受ける薄肉円筒の式に基づく
立形ポンプ	—	$t = \frac{P D_o}{2(S \eta + P y)}$	・内圧を受ける円筒の応力式である Lamé の修正式に基づく。
配管 (参考)	$t = \frac{P D_o}{2 S \eta + 0.8 P}$	$t = \frac{P D_o}{2 S \eta + 0.8 P}$	・内圧を受ける円筒の応力式である Lamé の修正式に基づく。

<p>t : ケーシング及び吐出エルボ, 揚水管又はボウルの計算上必要な厚さ (mm)</p> <p>P : 最高使用圧力 (MPa)</p> <p>A : 設計・建設規格 図 PMC-3320-6 又は設計・建設規格 図 PMD-3310-1 から図 PMD-3310-6 までに示す寸法 (mm)</p> <p>S : 最高使用温度における設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表 5 に規定する材料の許容引張応力 (MPa)</p> <p>D_o : 設計・建設規格 図 PMD-3310-7 に示す吐出エルボの外径寸法, 揚水管の外径寸法, 個々のボウルの吸込み側の最大外径寸法 (mm)</p> <p>η : 長手継手の効率で, 設計・建設規格 PMD-3110 に定めるところによる。</p> <p>y : 0.4 (D_o / t ≥ 6.0 の場合) d / (d + D_o) (D_o / t < 6.0 の場合)</p>
--

b. 判断基準

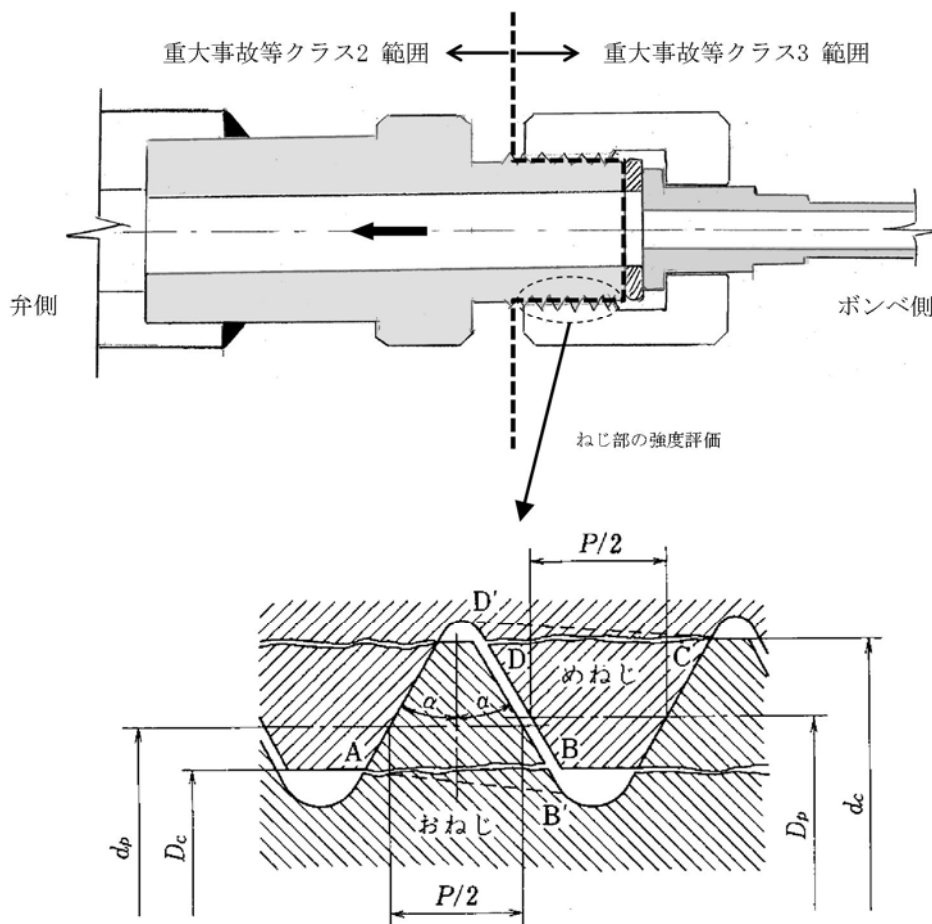
立形ポンプのケーシングの強度評価では, クラス 3 ポンプに規定されている立形ポンプの評価式を用いた評価を実施するが, 裕度については設計・建設規格のクラス 2 ポンプのケーシングの規定における許容引張応力 S 値を適用する。

(3) ねじ山のせん断破壊式を用いたねじ込み継手の評価

重大事故等クラス2管のうちねじ込み継手については端部がねじ部であるため設計・建設規格に規定されているクラス2管の評価式を適用することができない。このため、ねじ部の強度評価については、以下に示す機械工学便覧に記載されているねじ部のせん断破壊評価式を準用した評価を実施する。

a. 評価式

クラス2管の評価式を適用できないねじ部のせん断応力評価について、使用するねじはJ I S B 8246 (2004)「高圧ガス容器用弁」におけるガス充てん口ねじに適合したものを使用することから、ねじ部の強度評価に用いられる機械工学便覧記載のねじ山のせん断破壊式を用い評価する。また、継手部の厚さ計算については、設計・建設規格に規定されている計算上必要な厚さの規定を用いる。



計算に使う記号及び計算式

記号	単位	定義
AB	mm	おねじのせん断長さ
P	mm	ピッチ
d_p	mm	おねじの有効径
D_c	mm	めねじの内径
α	°	ねじ角度
W_B	N	おねじのねじ山の許容軸方向荷重
Z	—	負荷能力があるとみなされるねじ山の数 $z = (L - 0.5P)/P$
τ_B	MPa	おねじ材料の許容せん断応力
L	mm	ねじの基準長さ
F_B	MPa	おねじの耐圧力
F_t	N	ねじ締付トルクによる引抜荷重
A	mm ²	内圧評価断面積

計算式
$AB = (P/2) + (d_p - D_c) \tan \alpha$ $W_B = \pi D_c \overline{AB} z \tau_B$ $F_B = (W_B - F_t) / A$

b. 許容値

ねじ部のせん断評価は、機械工学便覧記載のせん断破壊式を準用した評価を実施するが、ねじ込み継手は管と管とを接続する継手であることから許容値については設計・建設規格クラス2管の規定における許容引張応力Sを基に求めた許容せん断応力 $S/\sqrt{3}$ を適用する。

(4) クラス1容器の規定を準用又は参考とした評価

重大事故等クラス2機器の評価において、公式による評価を満足しない部位については、より精緻な評価を実施する必要があるため、設計・建設規格にて規定されている準用規定に基づき、クラス1容器の規定を準用し、解析による評価を実施する。そのため機器によっては、公式による評価と解析による評価を組み合わせ、その健全性を確認する方針とする。

クラス1容器の規定を満足しない場合は、重大事故等時に求められる機能を発揮できるように、クラス1容器の規定を参考とした評価を実施する。

a. 公式による評価と解析による評価の組合せ

設計・建設規格のクラス2機器の評価は公式による評価が基本となるが、公式による評価を満足しない部位を含む機器は、公式による評価と解析による評価を組み合わせた評価を実施する。

(a) クラス2機器の公式による評価

設計・建設規格のクラス2機器の評価については、設計・建設規格 PVC-3000（クラス2容器の設計）、PPC-3000（管の設計）、PMC-3000（クラス2ポンプの設計）の各機器の規定において、胴、管、ケーシング等の一般部の板厚評価式、開口部に対する補強及びフランジの簡易評価式等、強度評価式が種々に与えられているが、構造不連続部等の局所に着目した強度評価方法については明確にされていない。

設計建設規格のクラス2機器であっても、構造不連続部等の局所的に応力が高い部分も存在すると考えられるが、各機器の規定されている強度評価は、一般部に対し、許容値を低く設定（許容引張応力 S ）して裕度のある評価を行うことで、局所の健全性も担保している。

(b) 解析による評価

評価対象部位のうち公式による評価を満足しない部位については、より精緻な評価としてクラス1容器の規定を準用し、解析による評価を実施する。解析による評価は、構造不連続部等の局所的に応力が高い部位を模擬した詳細な解析に応じた許容値（許容応力 S_m ）を設定し、より精緻な評価を行うことで、局所の健全性を確認している。

(c) 評価対象部位間の相互影響

前述の(b)項に記載の機器は、評価対象部位ごとに公式と解析による評価が混在する機器であり、以下に示すとおり部位間の相互影響を適切に考慮することで、機器としての健全性を確認する。

イ. 一体構造体

主管に設けられた管台等の一体構造体中に存在する構造不連続部等の局所では、一般部に比べ発生応力が大きくなり、その局部応力により局所周辺も発生応力が引き上げられると考えられる。そのため、局部応力が隣接する部位に及ぼす影響の有無を適切に評価する必要がある。

局部応力が隣接する部位に及ぼす影響については、設計・建設規格 解説にその考え方が示されており、設計・建設規格 解説 PVB-3513（補強面積の設置条件）及び設計・建設規格 解説 PVB-3530（補強をしない穴の適合条件）では、殻理論に基づく軸対称殻上の局所が及ぼす影響範囲について示されている。設計・建設規格 解説 PVB-3513には「 $0.5\sqrt{R \cdot t}$ に局部応力のほとんどが収まる」と示されている。

以上のことから、主管に設けられた管台等の一体構造体内に存在する構造不連続部等の局所の評価について、局部応力が及ぼす影響範囲 $0.5\sqrt{R \cdot t}$ を網羅するよう適切にモデル化することで、一体構造体として評価を実施する。

ロ. 一体でない構造体

フランジとボルト等の一体でない異なる構造体中に存在する評価対象部位間では、荷重・変位伝達等を個別に設定することで、独立した部位として個々に評価を実施する。

補足-420-11 J I S G 3 1 0 6 (SM材) の使用について

1. 概要

東海第二発電所における既設設備の健全性評価にあたり、建設時に使用されている SM 材（溶接構造用圧延鋼材：J I S G 3 1 0 6（1966）*¹）の継続使用の妥当性*²を示す。

*1：設計・建設規格（2005/2007）付録材料図表 Part1 に記載される材料規格名称であって、建設時は J I S G 3 1 0 6（1966）（S45 年告示 5 0 1 号（以下「S45 年告示」という。）を適用している。

設計・建設規格（2005/2007）では J I S G 3 1 0 6（2004）を適用している。

*2：設計・建設規格（2005/2007）では、最高使用圧力が 2.9 MPa を超える機器には、SM 材（溶接構造用圧延鋼材：J I S G 3 1 0 6（2004））を使用してはならないと使用制限が記載されている。

2. 東海第二発電所における SM 材の使用範囲について

東海第二発電所の建設時は、S45 年告示に従い設計、製作を行っている。S45 年告示には、SM 材の使用制限の記載がなく、最高使用温度が 250℃を超える容器又は最高使用圧力が 10 kg/cm²を超える容器には J I S G 3 1 0 6（1966）（SM 材）を適用することを規定している。従って、最高使用圧力が 30 kg/cm²以上の機器、配管についても SM 材（J I S G 3 1 0 6（1966））が使用されているが、S45 年告示に従って設計、製作された機器、配管は、技術基準から外れるものではない。

東海第二発電所で 2.9 MPa 以上で SM 材を使用している設備

使用範囲	使用部位	SM 材	最高使用圧力	機器クラス
残留熱除去系配管	配管	SM41B SM50B	3.45 MPa	DB クラス 2 SA クラス 2
低圧炉心スプレイ系配管	配管	SM50B	4.14 MPa	DB クラス 2 SA クラス 2
残留熱除去系海水系配管	配管	SM50B	3.45 MPa	DB クラス 2 SA クラス 2
残留熱除去系ポンプ	ケーシング	SM41B	3.50 MPa	DB クラス 2 SA クラス 2
高圧炉心スプレイ系ポンプ	ケーシング	SM41B	11.07 MPa	DB クラス 2 SA クラス 2

使用範囲	使用部位	SM材	最高使用圧力	機器クラス
低圧炉心スプレイ系ポンプ	ケーシング	SM41B	3.97 MPa	DBクラス2 SAクラス2
非常用ディーゼル発電機 空気だめ	胴板, 鏡, 板, マンホール	SM50B	3.24 MPa	DBクラス3 SAクラス2
高圧炉心スプレイ系 ディーゼル発電機空気だめ	胴板, 鏡, 板, マンホール	SM50B	3.24 MPa	DBクラス3 SAクラス2

3. SM材の使用制限の経緯および調査結果

設計・建設規格に記載されているSM材の使用制限は、S55年告示501号（以下「S55年告示」という。）から記載されており、同解説では次の記載があることから、SM材の使用制限は日本工業規格（JIS）から由来しているものと考えられる。S55年告示の備考27から備考30までは、S45年告示及びJIS B 8243（1977）「圧力容器の構造」の使用制限に従って定めたものである。

JISにおけるSM材の使用制限について調査した結果は以下のとおり。

(1) JIS B 8243「圧力容器の構造」

JIS B 8243「圧力容器の構造」は、1963年に「火なし容器の構造」が制定され、1969年に「圧力容器の構造」と名称が変更になっている。1975年の「圧力容器の構造」改正時にSM材料の使用制限が設けられているが、その設けられた理由についての記載はない。

一方、JIS G 3106（SM材）のJIS制定は1952年、JIS G 3103「ボイラー及び圧力容器用炭素鋼およびモリブデン鋼（SB材）」のJIS制定は1953年、JIS G 3115「圧力容器鋼板（SPV材）」のJIS制定は1968年、JIS G 3118「中・常温圧力容器用炭素鋼鋼板（SGV材）」は1970年であり、圧力容器用の材料のJISの整備が行われてきたことから、1975年に「圧力容器に使用する材料は、圧力容器用のJIS材で」という考えのもと、それ以外の材料（JIS G 3106）に対しては、使用制限が設けられたものと考えられる。

(2) JIS圧力容器（改訂版）－解説と計算例－（日本規格協会発行）

JIS圧力容器（改訂版）－解説と計算例－によれば、SM材の使用制限は、「該当する鋼材が構造用鋼材であるため」と記載がある。また、鋼板の試験片採取要領において、「…JIS G 3106のSM材は各板保証されていない。このため、これらの鋼板では、最高使用圧力が定められ重要度の低い用途に限

定されている。」と記載がある。J I S G 3 1 0 6 において引張試験片の数は、「同一溶鋼に属し、最大厚さが最小厚さの 2 倍以内のものを一括して一組とし、引張試験片を 1 個採取する。」としていることから、圧力容器の主要な部位であり、その強度を確保する必要があるため、SM 材については、使用制限が設けられた可能性がある。

4. SM 材の使用制限の経緯を踏まえた検討結果

(1) SM 材が圧力容器用の材料でないことについての考察

J I S で使用制限を制定した経緯として J I S は、その適用範囲の項において当該材料の用途を明示しているため、この範囲内で使用するのが適切であり、ボイラー用または圧力容器用として定められているものを使用すべきという考え方があるものと推定する。材料は、材料の規格や使用条件に合わせて化学成分が調整されているが、概ね製造方法は、構造用 (SM 材) も圧力容器用 (SB, SPV, SGV 材) も同じであり、上記 3. (2) に記載した通り、圧力容器用の材料は、構造用の材料に比べてそれぞれの用途に応じた品質を J I S にて要求していると考えられる。

東海第二発電所の建設時に使用した SM 材は、S45 年告示で要求されている化学成分、機械的強度及び材料の試験要領等の仕様を材料メーカーへ与えて購入しているものであり、圧力容器用の材料と同等以上の製品要求のもと製造されていると考えられることから、圧力の高い範囲に使用することは問題ないと考えられる。

(2) 試験片の採取要領について

圧力容器用の J I S 材 (SB, SPV, SGV 材) は、規格に従い圧延大板ごと、熱処理を実施した場合には同一熱処理条件ごとに材料試験を実施しているが、SM 材は規格に従い最大 50 t ごとに材料試験 (各板での試験ではなく、ロットでの試験) を実施している。ただし、ロット試験であっても、材料メーカーはミルシートにおいて、すべての材料に対して規格や規定値を保証しており、品質的には SM 材についても同じであり、2.9 MPa を超える使用条件で SM 材を継続使用することについては問題ないと考えている。

(3) 先行 PWR の同様の事例調査

先行機の工認認可申請において、東海第二発電所と同様に最高使用圧力が 2.9MPa を超える機器、配管に SM 材を使用しているという記載は確認できなかった。

(4) 他電力（BWR）における同様の事例調査

他電力（BWR）において、SM材は使用しているが東海第二発電所と同様に最高使用圧力が2.9 MPaを超える機器、配管にSM材を使用している箇所はないとの回答を得た。

(5) 検討結果

以上の検討結果から、設計・建設規格では最高使用圧力が2.9 MPaを超える機器に対するSM材の使用制限があるが、建設当時の適用規格を満足しており、材料は圧力容器の材料と同等の製品要求のもとに製造されていること、対応する材料のすべてに対して規格の規定値を保証していることから、現在の使用条件で使用することは問題ない。

また、これらの設備については、建設時の使用前検査や供用中の点検等において使用に問題がないことを確認し、これまでも材料及び構造に起因した故障等の不適合は確認されていない。

なお、「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈」（平成25年6月19日制定 平成30年1月24日改正）の第17条（材料及び強度）においては、構造強度が維持されていれば現に施設された設計基準対象施設（DB）は施設時に適用された基準によること、とされており第55条（材料及び強度）に規定される重大事故等対処設備も同様であることから、基準上も問題はない。

補足）技術基準第17条（解説）・・・以下、要約して記載

- 1 第8号から14号までの構造強度は、原子炉等規制法第43条の3の14に基づき維持段階にも適用される。



- 10 この規則（技術基準）施行の際に施設し、又は着手した設計基準対象施設については、施設時に適用された規格（告示501号）等によること。

5. 代替材で評価することの妥当性について

(1) 代替材との比較

J I S G 3 1 0 6 (1966) において規定される使用材料と設計・建設規格で使用が認められている代替の材料との比較を以下に示す。

① 材料の概要

使用材料		代替材料	
SM41B	「溶接構造用圧延鋼材(J I S G 3 1 0 6)」 溶接性や低温靱性が良好な材料。圧延鋼材。	SGV410	「中・常温圧力容器用炭素鋼鋼板(J I S G 3 1 1 8)」 中温，常温で使用される圧力容器用の材料。圧延鋼材。
SM50B	「溶接構造用圧延鋼材(J I S G 3 1 0 6)」 溶接性や低温靱性が良好な材料。圧延鋼材。	SB480	「ボイラ及び圧力容器用炭素鋼及びモリブデン鋼鋼板(J I S G 3 1 0 3)」 中温から高温で使用されるボイラー及び圧力容器用の材料。圧延鋼材。

② 化学的成分

使用材料	化学的成分 (%)					妥当性
代替材料	C	Si	Mn	P	S	
SM41B	≦ 0.20	≦ 0.35	0.60 ~ 1.20	≦ 0.040	≦ 0.040	成分規定に差があり機械的性質に違いはあるが、下表の機械的強度に問題はなく、溶接性についても炭素量が 0.35 % 以下であり問題ない。
SGV410	≦ 0.23	0.15 ~ 0.40	0.85 ~ 1.20	≦ 0.030	≦ 0.030	
SM50B	≦ 0.18	≦ 0.55	≦ 1.50	≦ 0.040	≦ 0.040	
SB480	≦ 0.31	0.15 ~ 0.40	≦ 1.20	≦ 0.030	≦ 0.030	

③ 機械的強度

使用材料	引張強さ	降伏点又は耐力	妥当性
代替材料	(MPa)	(MPa)	
SM41B	402~510	≧ 235	機械的強度は同等
SGV410	410~490	≧ 225	
SM50B	490~608	≧ 324	機械的強度は同等
SB480	481~588	≧ 265	

④ 代替材との比較結果

J I S G 3 1 0 6 (1966) において規定される使用材料と代替材料との比較検討結果代替材料との比較により、化学的成分及び機械的強度において大きな差はなく、代替材として選定できる。

以 上

補足 420-12 重大事故等クラス 2 容器のうち, だ円形マンホールの厚さ計算に適用する評価手法の妥当性について

1. 概要

本資料は、重大事故等クラス2容器のうち非常用ディーゼル発電機空気だめ及び高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機空気だめのだ円マンホールの強度計算（板厚計算）に適用する「JIS B 8201 陸用鋼製ボイラー構造（以下「JIS B 8201」という。）」における評価手法が妥当であることを説明するものである。

2. 昭和55年告示第501号質疑応答集におけるだ円マンホールの板厚計算の扱いについて

「発電用告示原子力設備に関する構造等の技術基準 質疑応答集（2年改訂版）（平成2年12月17日 火力原子力発電技術協会）（以下「質疑応答集」という。）において、昭和55年告示第501号第43条第6項に対し、次のことが記載されている。

- ・円形又はだ円形マンホールの平板のふたの厚さの計算式

『円形マンホールの平板のふたの厚さの計算は、 d を円形マンホールの直径として計算するか又はJIS B 8201の「マンホールカバーの最小厚さ」の計算式を用いて計算して差し支えない。』

3. 告示第501号及び設計・建設規格における容器の平板の厚さの算出式の比較 容器の平板の最小厚さの算出式の比較結果を表3-1に示す。

ここで、2項で示した質疑応答集は昭和55年告示第501号に対するものであるが、表3-1に示すとおり、評価式は同じであり、昭和45年告示第501号及び設計・建設規格における容器の平板の規定においても本質疑応答は適用可能である。

なお、質疑応答集においては、クラス3容器の平板の厚さの計算に対しJIS B 8201を適用してよいこととしているが、昭和45年告示、昭和55年告示又は設計・建設規格において各規格内においてクラス2容器とクラス3容器の平板の厚さの計算式は同じであることから、表3-1にはクラス2容器の規定に該当する部分を記載しているとともに、クラス2容器の平板の厚さの計算にJIS B 8201を適用することも問題ないと判断した。

表3-1 平板の最小厚さの算出式の比較

比較項目	規格名		
	昭和45年告示第501号*	昭和55年告示第501号*	設計・建設規格
容器の 平板に 関する 評価式	〔33条第1項 容器の平板の厚さ〕	〔34条第1項 容器の平板の厚さ〕	〔PVC-3310 平板の厚さの規定〕
	$t = d \cdot \sqrt{\frac{K \cdot P}{S}}$	$t = d \cdot \sqrt{\frac{K \cdot P}{S}}$	$t = d \cdot \sqrt{\frac{K \cdot P}{S}}$
	t : 平板の計算上必要な厚さ(mm)	t : 平板の計算上必要な厚さ(mm)	t : 平板の計算上必要な厚さ(mm)
	d : 平板の径又は最小内径(mm)	d : 平板の径又は最小内径(mm)	d : 平板の径又は最小内径(mm)
	K : 平板の取付け方法による係数	K : 平板の取付け方法による係数	K : 平板の取付け方法による係数
	P : 最高使用圧力(MPa)	P : 最高使用圧力(MPa)	P : 最高使用圧力(MPa)
S : 材料の許容引張応力(MPa)	S : 材料の許容引張応力(MPa)	S : 材料の許容引張応力(MPa)	

注記 * : SI単位化した式を示す。

4. マンホールの構造による適用性

J I S B 8 2 0 1 の評価手法を適用する円マンホールについて図4-1に示す。

「旧 J I S B 8 2 7 5 圧力容器のふた板」(現:「J I S B 8 2 6 5 圧力容器の構造—一般事項」,「J I S B 8 2 6 6 圧力容器の構造—特定規格」)においても円形平板の最小厚さの算出式として3項の式と同じものが規定されているが、解説^[1]において導出過程が示されており、本式は平板の周辺が固定されている場合の式であるとされている。

一方で、今回評価に適用する J I S B 8 2 0 1 のうちマンホールカバーの最小厚さの式は、項の冒頭で「マンホールに用いる平鋼板製カバーで、周囲が自由支持されているもの」に対する式であるとされている。

よって、図4-1のようなマンホールカバーに J I S B 8 2 0 1 のマンホールカバーの最小厚さの式を適用することは妥当である。

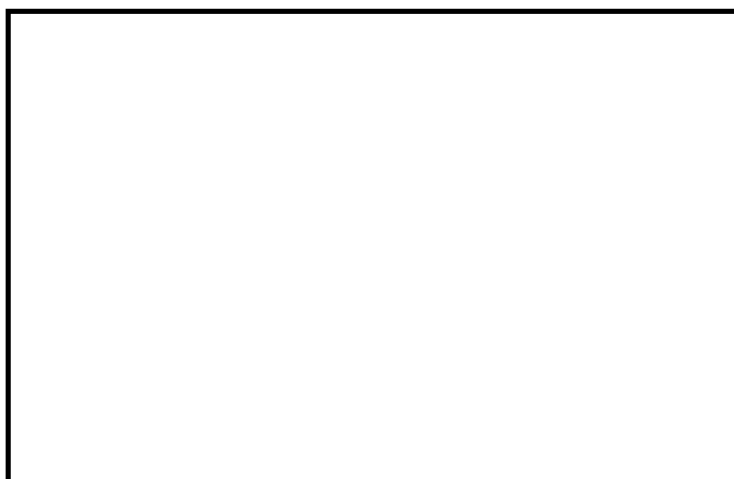


図4-1 マンホールカバー概要図

5. まとめ

2～4項より，だ円マンホールの強度計算（板厚計算）に適用する「J I S B 8 2 0 1 陸用鋼製ボイラー構造」における評価手法を適用することは妥当である。

【参考文献】

[1] J I S 使い方シリーズ圧力容器 ④設計・解析（1995年10月25日 日本規格協会）

補足 420-13 重大事故等クラス 2 ポンプにクラス 1 容器の応力
評価の規定を用いる妥当性について

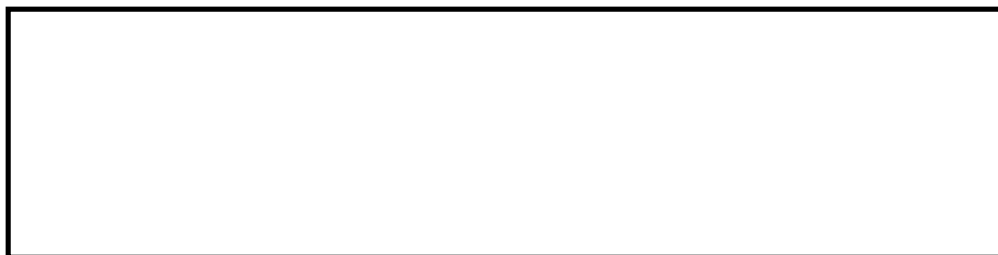
1. PVB 規定準用の妥当性について

①



⇒クラス 2 ポンプの解説において、ケーシングカバーの構造強度の規定は、クラス 2 容器の規定を採用したものと示されている。

②



⇒クラス 2 容器の規定は、クラス 1 容器の規定に準ずることができると示されている。

よって①及び②より、クラス 2 ポンプのケーシングカバーに PVB 規定を準用することは、構造強度の評価において妥当である。

2. 許容値に許容引張応力 S を用いる妥当性について

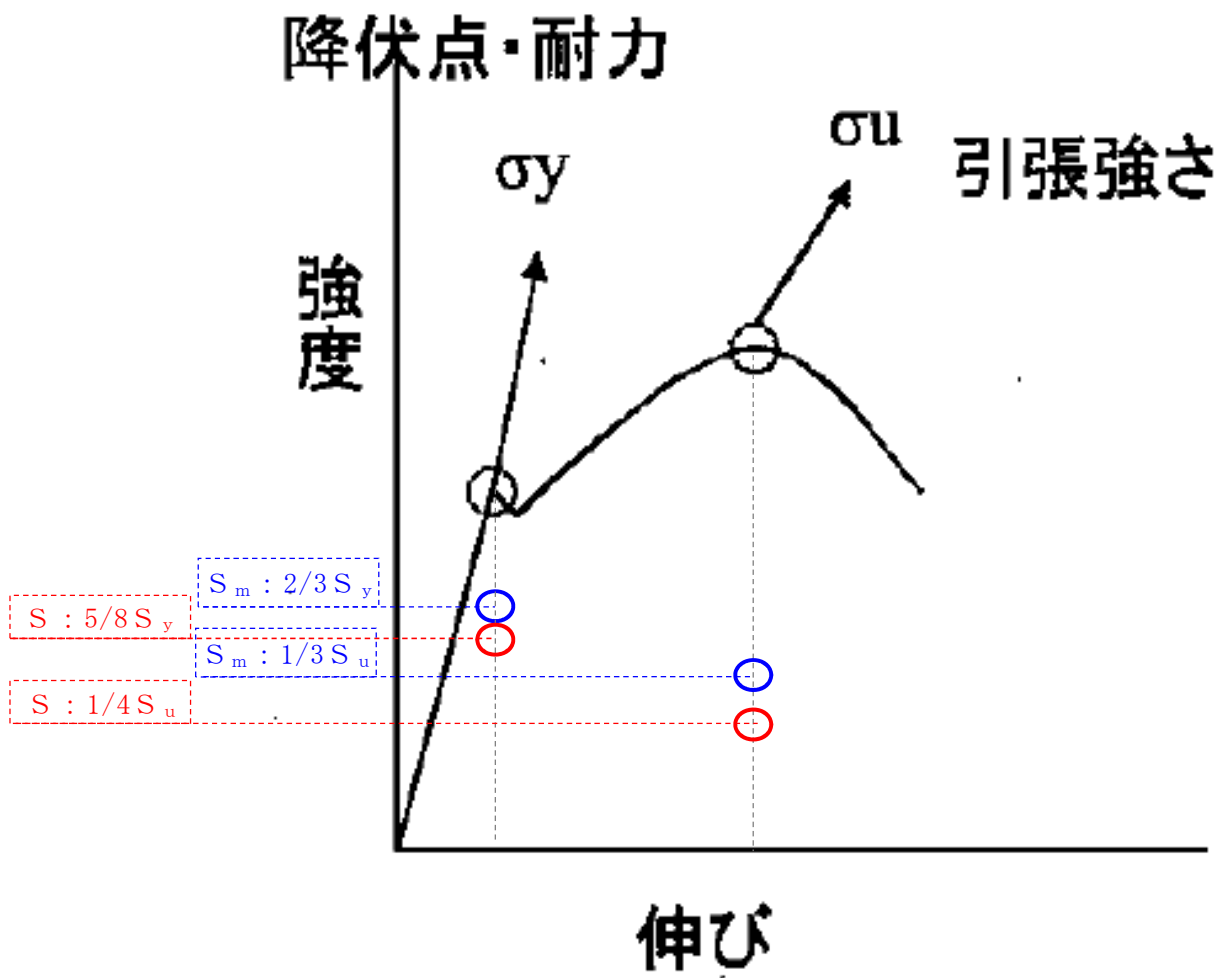
以下、①～③の内容により、クラス 1 容器の規定の許容値に許容引張応力 S を用いることは妥当であると考える。

- ① 上記 1. ②より、「クラス 2 容器の材料および構造の規格は～(省略)」とあり、クラス 2 機器で使用可能である材料は、「クラス 1 の規定に準じた評価に適用させることが出来る」と読めること。
- ② 材料の S_m 値については「降伏点 S_y の $2/3$ 又は引張強さ S_u の $1/3$ 」、 S 値については「降伏点 S_y の $5/8$ 又は引張強さ S_u の $1/4$ 」と定義されており S 値の方が保守的であること。実際に当該ポンプケーシングカバーの材料 では $2/3 \cdot S_y = 143\text{MPa}$ 、 $1/3 \cdot S_u = 133\text{MPa}$ であることから $S = 100\text{MPa}$ の方が保守的である。
- ③ の類似材料である においては $S_m = 130\text{MPa}$ 、 $S = 103\text{MPa}$ (150°C) と規定されており、 S が保守的な数値であることは明らかであること。

参考資料

降伏点及び引張り強さは、材料の引張り試験の結果求められる。

求められた降伏点及び引張り強さを基に、設計応力強さ S_m 及び許容引張応力 S を定義している。



2.5 重大事故等クラス3に関する補足説明資料

補足-420-14 重大事故等クラス3機器の強度評価における
耐圧試験を用いた裕度の考え方について

1. 概要

重大事故等クラス 3 機器の強度評価における最高使用圧力の 1.5 倍の耐圧試験を用いた裕度の考え方を以下に示す。

2. 内容

重大事故等クラス 3 機器のうち完成品については一般産業品の規格及び基準に適合していることを確認することとし、強度については、対象となる機器の使用条件がメーカ保証値又は指定する仕様の範囲内であることを確認することで、当該機器が十分な強度を有することを確認する。

十分な強度については、耐圧試験圧力から設計裕度の水準を確認し、設計・建設規格の設計許容応力と比較することで行う。

耐圧試験圧力での設計裕度の確認は、以下の考え方から行う。

設計・建設規格クラス 3 機器の設計許容応力は、降伏点 (S_y) に対して $5/8$ を基準としている。この設計許容応力以下となる必要板厚は、最高使用圧力を条件として評価式により求めていることから、最高使用圧力に対して 1.5 倍^(注)以上の圧力で耐圧試験を行い塑性変形が起きない場合は、設計・建設規格と同等の水準で設計が行われていると判断できる。

よって、耐圧試験圧力が使用範囲の最大値の 1.5 倍以上であること、その耐圧試験に合格していること（耐えていること＝塑性変形が起きていないこと）を確認することで、応力制限 (S_y) に達しておらず、設計・建設規格と同等以上の裕度を持った設計が行われていると言える。

(注) 設計・建設規格のクラス 3 機器の最高許容耐圧試験圧力は、機器保全の観点から機器の応力制限 (S_y) を基に定められており、耐圧試験の規定では、耐圧試験圧力は最高使用圧力の 1.5 倍（気体の場合は 1.25 倍）の 106%を超えないこととしている。

$$(5/8 S_y \times 1.5 \times 1.06 = 0.99375 S_y \cong S_y)$$

(補足説明)

耐圧試験については、機器保全の観点から、設計・建設規格では最高許容耐圧試験圧力を耐圧試験圧力の 106 % で制限している。そのため、最高使用圧力の 1.5 倍の耐圧試験を実施し降伏点 S_y に至らなかった場合、以下の関係が成り立つ。

最高許容耐圧試験圧力

$$= \text{最高使用圧力} \times 1.5 \times 1.06 < \text{降伏点 } S_y$$

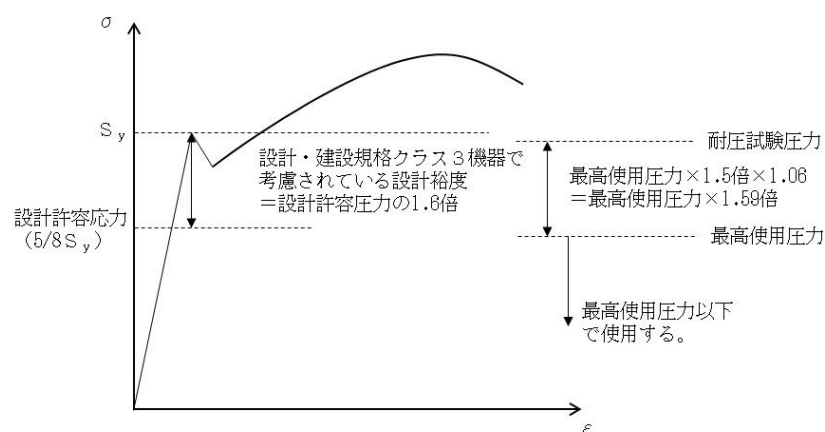
$$\Rightarrow \text{最高使用圧力} \times 1.59 < \text{降伏点 } S_y$$

上記より、最高使用圧力の約 1.5 倍の耐圧試験に合格すること（耐えること＝塑性変形が起きないこと）で、降伏点 S_y に対して 1.59 以上の裕度を持っていることを確認できる。

一方、設計・建設規格においては、設計許容応力は材料の降伏点 S_y に対して 5/8 を基準としており、降伏点に対して 1.6 以上の裕度を持つよう規定されている。

よって、最高使用圧力の約 1.5 倍の耐圧試験に合格することで、降伏点 S_y に対する裕度が設計・建設規格と同等である設計が行われていることを確認できる。

なお、耐圧試験の最高使用圧力に対する倍率が大きくなる程、材料の降伏点に対する裕度も大きくなる。



降伏点に対する裕度のイメージ